

GRL Studies Vol.4

2021

GENDER
RESEARCH
LIBRARY

ご挨拶

東村博子（名古屋大学副総長（男女共同参画・多様性担当））

2017年11月に開館したジェンダー・リサーチ・ライブラリ（GRL）は、今年で5年目を迎えます。『GRL Studies』の発刊も回を重ね、本号が4号目となりました。GRLは名古屋大学地下鉄駅前のアクセスしやすい場所にありつつも、緑の中に存在感をもってたたずんでいます。一階にカフェを併設した、どなたでもご利用頂けるジェンダー専門図書館です。思い起こせば、ジェンダー平等を目指す匿名寄付者からの強い思いと公益財団法人東海ジェンダー研究所が所蔵するジェンダー関連図書を広く長く皆さまに活用頂きたいという同研究所の強い希望と、名古屋大学のジェンダー平等への意志が込められての開館でした。2021年度の日本のジェンダーギャップ指数は世界の先進各国の中でも最下位でした。残念ではありますが、考え方を変えれば、性別によらない人々の活躍は日本の大きな「伸びしろ」でもあります。GRLの使命は、ジェンダーの視点を様々な課題に活かし、多様性を認め、性別によらず、全ての人々が自身の能力とやる気を発揮してより良い社会をつくることへの貢献と考えています。

本号では、いま科学分野で大いに注目される“ジェンダード・イノベーション”について、その概念を創出したロンダ・シービンガー博士（スタンフォード大学教授）から貴重なご寄稿を受け、ジェンダー視点を科学に取り入れることの重要性や意義を説いていただく機会を得ました。この寄稿に先立ち、GRLでは同博士を招いて、リモートでのご講演も頂き、日本中から多くの視聴者にご参加いただきました。多くの皆さんにジェンダード・イノベーションの目的である“卓越した科学技術を確保することにより「研究」に、また社会のニーズに応じた研究を行うことにより「社会」に付加価値を与える”ことを理解頂いたことも嬉しく思います。さらに2021年度は、昨年度に引き続きGRLシンポジウム「科学とジェンダー」（第3回と第4回目の2回）を開催し、医学、生命理学、工学分野でご活躍の先生がたに「科学におけるジェンダーの視点」について講演頂き、本誌に貴重な寄稿を頂きました。これらもまた、ジェンダード・イノベーションに資するテーマとして、GRLでも引き続き取り上げていくべき課題と考えています。私自身が、脳の性分化を研究テーマのひとつとして取り組んでいますので、生物学的性（セックス）と社会的性（ジェンダー）についての理解をより深め、ダイバーシティー&インクルーシブな社会の構築に向けて、科学的な立場から取り組んで行きたいと考えています。

さて、2020年初春から始まったコロナ禍の影響で、社会における様々なジェンダー課題が浮き彫りになりました。リモートワークやステイホームが定着する一方で、女性の家事・育児にかかる時間が大幅に増えたり、家庭内DVの問題が顕在化したり、女性の自死者が増加したことなどです。この時世を反映し、2021年度はGRL連続セミナーとして「コロナ禍とジェンダー」（全4回のうち今年度3回）および「家族とジェンダー」（全5回のうち、今年度3回）を開催し、本『GRL Studies』にその成果を掲載させて頂きました。ウイズコロナ、ポストコロナの時代に、産学官一体となって取り組むべき課題であると考えます。

最後になりますが、GRL運営に日々ご尽力頂いている名古屋大学の教職員のみなさまや、東海ジェンダー研究所の皆さまに、心より御礼申し上げます。また、GRL開館時より運営の中心でずっと支えてくださった榊原千鶴名古屋大学男女共同参画センター教授がこの春退職されることになり、GRLもひとつの節目を迎えることとなります。皆さまの支えによって、GRLがますます進化し発展していくことを切に願っています。皆さまのご支援を心よりお願い申し上げます。

目 次

ご挨拶	東村博子	1
科学におけるジェンダーの視点	國枝秀世	5

特集1 講演会《ジェンダード・イノベーションズ》

講演会〈ジェンダード・イノベーションズ〉		8
Gendered Innovations: Enhancing Excellence in Science & Technology	Londa Schiebinger	9
ジェンダード・イノベーションズ—科学技術のさらなる卓越性を求めて	ロンダ・シービンガー 翻訳 / 孫詩彧 / 小川眞里子	23
今、ジェンダー視点が世界の科学技術を変える —Gendered Innovations の意義と効果	渡辺美代子	35
参加報告	孫詩彧	41

特集2 シンポジウム《科学とジェンダー》第3回

シンポジウム〈科学とジェンダー〉		46
医療・医学におけるジェンダーと性の視点—消化器内科医の立場から	藤城光弘	47
生命科学分野におけるジェンダーの視点	上川内あづさ	52
工学におけるジェンダーの視点	所 千晴	55
Gendered Innovations の広がりと精緻化する方法論	隠岐さや香	60

特集3 GRL 連続セミナー《コロナ禍とジェンダー》《家族とジェンダー》

連続セミナー《コロナ禍とジェンダー》		64
GRL セミナー《コロナ禍とジェンダー》の開催を終えて	和田 肇	66
参加報告		
第1回 立石直子「コロナ禍がもたらした家庭の問題」	杉田菜穂	70
	林 緑子	72
第2回 和田 肇「コロナ禍と女性の雇用を考える」	杉田菜穂	74
	林 緑子	76

第3回 北仲千里「コロナ禍と相談——コロナ禍での Gender-based Violence の特徴と、世界で「ひとり負け」の日本の被害者支援」……………	杉田菜穂	78
……………	林 緑子	80
第4回 池松裕子「COVID-19 と性差——海外での現状を踏まえて」…	杉田菜穂	82
……………	林 緑子	84
連続セミナー《家族とジェンダー》……………		86
参加報告		
第3回 岡野八代「ケアの倫理が切り拓く、政治の未来」……………	徐姝琦	88
……………	岸川あゆみ	90
第4回 小泉明子「同性婚のこれまでとこれから」……………	徐姝琦	92
……………	岸川あゆみ	94
第5回 阪井裕一郎「夫婦別姓問題から、家族・結婚を問い直す」……………	徐姝琦	96
……………	岸川あゆみ	98

活動報告

「2021年度ジェンダー研究集会開催助成金」受託報告……………		102
開催報告——「Life-history から考えるジェンダー不利の蓄積性」……………	孫詩彧	103
開催報告——「レクチャー&セミナーシリーズ 西洋古代におけるジェンダー」……………	川本悠紀子	105
GRL 蔵書紹介……………	孫詩彧	107

関連資料

所蔵資料……………		116
図書室統計(2021年4月～2022年3月)……………		118
2022年度名古屋大学ジェンダー・リサーチ・ライブラリ(GRL)		
ジェンダー研究集会開催助成金募集要項……………		121
GRL 運営体制……………		122
編集後記……………		123

科学におけるジェンダーの視点

國枝秀世 (名古屋大学参与)

GRLでは2019年度から「科学とジェンダー」シンポジウムを2回開催してきた。その内容はGRLの年報第2号に掲載されているが、「科学の世界における女性研究者のあゆみ」「これから女性研究者が活躍するには」「社会・大学と共に」の3部で構成した。2021年度は前年度に招聘できなかったスタンフォード大学のシービンガー先生にリモートで講演をお願いすることにし、テーマとしてもジェンダーの視点が加わると学術研究や社会がどう発展するのかに移ることになった。多くの先人や大学などの努力にもかかわらず、女性活躍の場が拡大・浸透して行かない理由の一つとして、女性研究者の参加が学問を深め、大学も力を付けることを研究者、大学関係者が必ずしも認識していないことではないかと考えた。シービンガー先生のHP¹⁾を見ると、様々な分野におけるジェンダー視点による研究・開発の進展の例が示され、先生の唱えられる「Gendered Innovations」の基礎となっている。そのシービンガー先生の講演を聞く準備として、各分野でジェンダーの視点が加わることでどんな展開があるのかを聞く第3回「科学とジェンダー」シンポジウムを先に開催することになった。

2021年6月25日に開催したシンポジウムでは3名の講師に講演をお願いし、最後にパネルディスカッションを行った。リモート開催には約70名が参加された。本年報では本稿の後に、個々の講演について寄稿頂いているので詳細はそちらをご覧いただきたい。講師は医学、生命理学、工学の研究者を選び、各分野におけるジェンダーの視点という題名で講演をお願いした。以下、簡単に私の印象に残った点をまとめておきたい。

(1) 藤城光弘先生 (消化器内科)

講演では病気について男女で罹患率や薬効が異なる事例を示して頂いた。ある種の病気が片方の性で少ないとすると、その性の個体では病気を抑える機構や習慣を持っているか、分泌物が異なる可能性がある。その解明はその病気を抑える新薬や治療方法の手がかりを与えると期待される。

(2) 上川内あづさ先生 (生命理学)

生命理学の立場から見ると、性とは固定的なものでなく、厳密な境界もないことを示して頂いた。その生命理学では雄のデータだけで研究が進められて来た歴史があるものの、実験生物の雌雄による比較から、行動様式、さらには内分泌の状況の変化が解明されている。

1) <https://genderedinnovations.stanford.edu/fix-the-knowledge.html> (2021年10月29日アクセス)。

(3) 所千晴先生(環境工学)

環境工学の専門家としての研究だけでなく、マレーシアにおけるボーキサイト採掘、精錬に向けた技術指導など幅広い活動をお話し頂いた。現地では女性の環境への関心の高さを感じられたとのことである。工学分野の女性 PI として、女性研究者にまとまった時間と機会を与えることの重要性を指摘された。

(4) パネルディスカッション(司会: 隠岐さや香先生)

3人の講師に東村博子先生を加え、ジェンダーの視点を入れた研究の推進が議論された。まずは制度の改革で女性割合を増やすと共に、ダイバーシティが新しい科学、技術を拓いている事実を積み上げていくことが語られた。

このシンポジウムのアンケートでは、新たな事例を聞いたことの評価と同時に、さらに様々な分野への展開を望まれる声が多く、今後もこのシンポジウムの継続を予定している。

一週間ほどおいて7月3日の講演会では、シービンガー先生にスタンフォードからリモートで講演頂き約100名が Webinar で視聴した。題名は「Gendered Innovations」であり、このキーワードの生みの親としてその真髓をお話しいただいた。性差のある対象を扱う科学では、雌雄で分析結果が異なることや症状に差がある事例について印象的な紹介があった。社会的にはジェンダーや人種的な要素が重なって複雑な状況が現れることも指摘された。特に顔認証で皮膚の色、男女で認識誤差が出るケースや、翻訳ソフトウェアが蓄積データのステレオタイプから話者の性別を誤るケースを示された。こうしたジェンダーの視点によって科学の新しい側面が解明されることから、最後に強調されたのは Gendered Innovations が目指すのは、①科学技術研究に新しい価値を与えること、②科学研究がより社会の求めに応えること、③新しいアイデア、特許、技術の開発によって産業活動に寄与することであると述べられた。これらの目標が見えてくると Gendered Innovations が広く社会やアカデミアに受け入れられると思われる。

講演会の後半の、研究資金提供機関である JST の渡辺美代子先生の講演では制度の視点からお話しいただいた。研究の現場や採択委員会においては男性視点で物事・人事が決められていることが多く、ジェンダー・バランスを多くの分野で義務化する必要性があると指摘された。また女性リーダーが必要でありその増加へ流れを作ることで大学、社会を輝かせたいとのことであった。

個人的には、科学とジェンダーの関わりの中で、単に性差があることを示す研究段階から、その性差が現れる原因・機構を解明して、創薬、治療、行動解明に創薬、治療、行動解明、更には多様な研究アプローチに結びつけることで社会にイノベーションを起こす段階に来た様感じた。今回、聴衆には松尾総長も含め 20% ほど男性の参加があった。男女を問わず、シービンガー先生の言われた「Gendered Innovations」の目標を共有する機会になったとすれば講演会を組織した者として嬉しく感じている。

特集1

講演会

《ジェンダード・
イノベーションズ》

講演会〈ジェンダード・イノベーションズ〉

日時：2021年7月3日(土) 10:00-12:30

講師：ロンダ・シービンガー スタンフォード大学教授

渡辺美代子 国立研究開発法人科学技術振興機構副理事・ダイバーシティ推進室長

会場：Zoom によるオンライン開催

参加者数：203名(パネリスト等を除く)

2021.7.3 10:00-12:30 [JST]

Gendered Innovations

〈本日のプログラム〉

開会あいさつ 東村博子教授(名古屋大学副総長)

10:10-11:30 講演① 同時通訳付き
「Gendered Innovations: Enhancing Excellence in Science & Technology」
ロンダ・シービンガー教授(スタンフォード大学)

11:40-12:30 講演②
「今、ジェンダー視点が世界の科学技術を変えるー Gendered Innovationsの意義と効果ー」
渡辺美代子氏(国立研究開発法人科学技術振興機構副理事・ダイバーシティ推進室長)

閉会あいさつ 國枝秀世(名古屋大学参与)

- ・ホスト・パネリスト以外の方は、画面共有と録画等の機能を使用できません。
- ・参加者の音声はミュートになっています。
- ・参加者による録画・録音は禁止します。
(ホストは記録用に録画をしております)

「英語→日本語」の通訳を行っております。
ツールバーにある「通訳」機能から聞きたい言語を選んでご利用ください。

Gendered Innovations: Enhancing Excellence in Science & Technology

Londa Schiebinger (Professor, Stanford University)

The term “Gendered Innovations” was coined by Londa Schiebinger in 2005 to define a new approach to gender analysis in science and technology.¹⁾ The project was produced, beginning in 2009, through a large international collaboration involving the European Commission, the U.S. National Science Foundation, and Stanford University.²⁾ Based first in the U.S. and Europe, we are now expanding into South Africa, Latin America, and South Korea; and I am pleased that we have robust collaborations in Japan. Gendered Innovations has brought together over 200 basic scientists, engineers, and gender experts in a series of collaborative workshops. New policies have been implemented across the European Union, Canada, and the United States. We have also expanded into Silicon Valley with a series of Tech Roundtables for industry leaders, such as Google, Facebook, and the like.

Innovations is about integrating sex, gender, and intersectional analysis into the design of research. The operative question is: How can we harness the creative power of sex, gender, and intersectional analysis for discovery? Does this approach add valuable dimensions to research? Does it take research in new directions?

First a bit of background. Governments and universities in the U.S. and Western Europe have taken three strategic approaches to gender equality over the past several decades³⁾:

* This is a transcript of my talk given at Nagoya University, July 2, 2021. Parts have been published elsewhere.

1) Schiebinger, L. (2021), Gendered Innovations: integrating sex, gender, and intersectional analysis into science, health & medicine, engineering, and environment. *Tapuya: Latin American Science, Technology and Society*, 4 (1), 1-16.

2) Schiebinger, L., Klinge, I., Sánchez de Madariaga, I., Paik, H. Y., Schraudner, M., and Stefanick, M. (Eds.) (2011-2021), Gendered Innovations in Science, Health & Medicine, Engineering and Environment. <http://genderedinnovations.stanford.edu/index.html>.

3) Schiebinger, L., & Schraudner, M. (2011), Interdisciplinary approaches to achieving gendered innovations in science, medicine, and engineering. *Interdisciplinary Science Reviews*, 36 (2), 154-167.

1. “Fix the Numbers” focuses on increasing the numbers of women and underrepresented groups in science and engineering.

2. “Fix the Institutions” promotes gender equality in careers through structural change in research organizations.

3. “Fix the Knowledge” or “gendered innovations” stimulates excellence in science and technology by integrating sex and gender analysis into research.

This short article focuses on the third strategic approach—fixing the knowledge. It is the newest area, and the most important for the future of science, engineering, and innovation. This is what Gendered Innovations is all about.

Why might this be relevant to your research? Beginning in 2020, the European Commission's Horizon Europe strengthened their gender dimension in research requiring. Applicants are now required to integrate sex and gender analysis into the design of research—from the very beginning—in order to receive funding. If sex and gender analysis is not relevant to the work, applicants must justify that it is not.

To support this policy, the European Commission held a two-year expert group, which I directed. This group consisted of 25 experts from numerous fields of science from biomedicine to marine science, to machine learning and environmental sciences. Our results were published by the Commission in November 2020 and are hosted on the Gendered Innovations website.⁴⁾

In 2016, the U.S. National Institutes of Health implemented its requirement that “Sex as a Biological Variable” be included in all publicly funded research.⁵⁾ The idea is that if taxpayer money is used, the research should benefit all across the whole of society, not just a privileged few. They are now consider implementing “Gender as a Sociocultural Variable.”⁶⁾

Importantly, doing research wrong costs lives and money. For example, ten drugs were recently withdrawn from the U.S. market because of life-threaten-

4) European Commission, *Gendered Innovations 2: How Inclusive Analysis Contributes to Research and Innovation*, eds. Londa Schiebinger and Ineke Klinge (Luxembourg: Publications Office of the European Union, 2020).

5) Arnegard, M. E., Whitten, L. A., Hunter, C., & Clayton, J. A. (2020), Sex as a biological variable: a 5-year progress report and call to action. *Journal of Women's Health*, 29 (6), 858-864.

6) Nielsen, M. W., Stefanick, M. L., Peragine, D., Neilands, T. B., Ioannidis, J. P., Pilote, L., ... & Schiebinger, L. (2021), Gender-related variables for health research. *Biology of sex Differences*, 12 (1), 1-16.

ing health effects; eight of these posed greater threats for women.⁷⁾ Not only did these drugs cost billions of dollars to develop—but when they fail, they cause death and human suffering. We cannot afford to get the research wrong.

But doing research right can save lives and money. An analysis of the U.S. Women's Health Initiative Hormone Therapy Trial—a large, government-funded trial done in the 1990s—found that for every \$1 spent, \$140 were returned to U.S. taxpayers in health care savings. The study also saved lives: there were 76,000 fewer cases of cardiovascular disease, 126,000 fewer breast cancers, and 145,000 more quality-adjusted life years. While most of the results were positive, the analysis did find 263,000 more osteoporotic fractures.⁸⁾ These metrics are very helpful. It would be useful to have some for engineering.

It is crucially important to get the research right from the beginning. This is the goal of Gendered Innovations. This project: 1) develops state-of-the-art methods of sex and gender analysis; and 2) provides case studies to illustrate how gender analysis leads to discovery and innovation. In this talk, I will discuss some of these case studies with you.

What do we mean by the terms “sex” and “gender”? Sex is about biological characteristics—height, weight, genes, hormones⁹⁾; gender, by contrast, is about cultural attitudes and behaviors.¹⁰⁾ Many people think of sex and gender in binary terms: male/female; man/woman. But gender is moving quickly beyond just men and women. A 2020 US poll showed that .6% of the population or nearly 2 million people identify as transgender (other gender flavors, such as gender fluid, were not reported).¹¹⁾ And some 15 countries allow a third sex category on legal documents, birth certificates, passports, and the like, including Germany and India. In the US, at least 18 states allow this.

The goal of Gendered Innovations is to: add value to research by ensuring excellence in science and technology; add value to society by making research

7) United States General Accounting Office.(2001), *Drug Safety: Most Drugs withdrawn in Recent Years had Greater Health Risks for Women*. Washington, DC: Government Publishing Office.

8) Roth, J. A., Etzioni, R., Waters, T. M., Pettinger, M., Rossouw, J. E., Anderson, G. L., ... & Ramsey, S. D. (2014), Economic return from the Women's Health Initiative estrogen plus progestin clinical trial: a modeling study. *Annals of internal medicine*, 160 (9), 594-602.

9) <http://genderedinnovations.stanford.edu/terms/sex.html>.

10) <http://genderedinnovations.stanford.edu/terms/sex.html>.

11) <https://news.gallup.com/poll/329708/lgbt-identification-rises-latest-estimate.aspx>.

more responsive to social needs; add value to business by developing new ideas, patents, and technology.

Let me now offer some examples of how sex, gender, and intersectional analysis leads to discovery. I take my first example from Marine Science and discuss analyzing sex. This example is important for environmental studies—and for understanding the impact of climate change on marine animals. Here Analyzing Sex is the main method (see figure).¹²⁾ Remember that sex is about biological characteristics—and can apply to all living organisms, including humans, also lab mice, and, as I will discuss, sea turtles.

Global warming is hurting marine animals. Responses to global warming can vary by sex. Males can react differently than females, for example. In an excellent article, “Does sex really matter?,” Rob Ellis et al. reviewed the state of sex analysis for marine science.¹³⁾ Their findings show that over the past decade, only 4% of studies analyze sex. This is a missed opportunity.

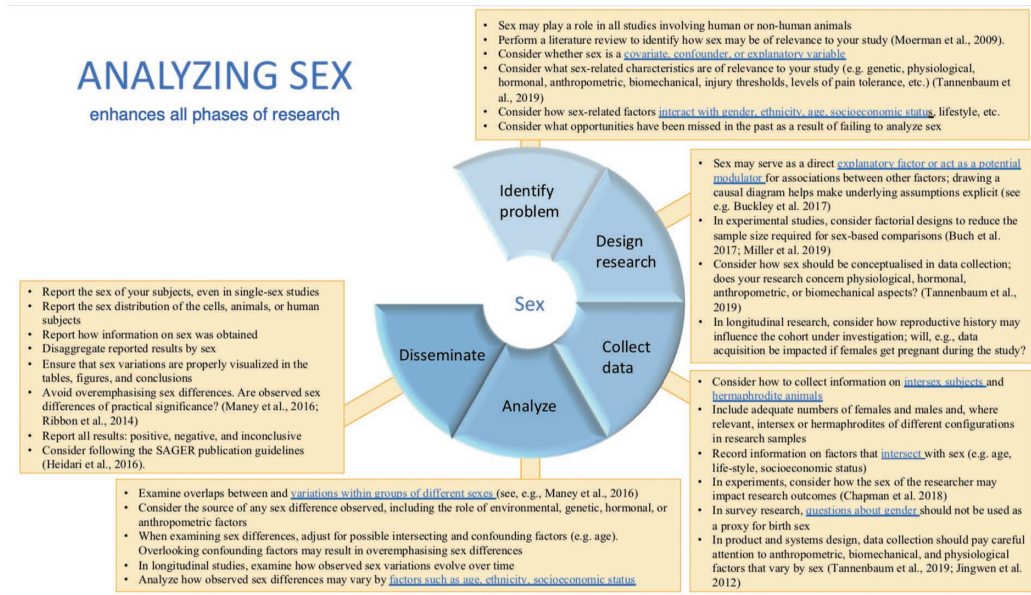
Why is this important? For species reliant on temperature for sex determination, such as turtles, rapid global warming poses a risk to sex ratios and the stability of populations. If the climate is warmer, the turtle hatches as a female; if the climate is cooler, it hatches as a male. An important study found that turtle sex ratios respond dramatically to global warming. In Australia, turtles born in warmer northern Great Barrier Reef, for instance, became 99% female, while cooler southern sites they remained a more natural ratio at 68% female. Such changes in sex balance can lead to population collapse.¹⁴⁾ If a population is 99% female, it is hard for it to reproduce. Analyzing sex-based responses to climate change enables better modeling of demographic change among marine organisms and downstream impacts on humans.

My next example comes from computer science and highlights our revised

12) <http://genderedinnovations.stanford.edu/methods/sex.html>

13) Ellis, R. P., Davison, W., Queirós, A. M., Kroeker, K. J., Calosi, P., Dupont, S., ... & Urbina, M. A. (2017), Does sex really matter? Explaining intraspecific variation in ocean acidification responses. *Biology letters*, 13 (2), 20160761. See also <http://genderedinnovations.stanford.edu/case-studies/marine.html#tabs-2>.

14) Jensen, M. P., Allen, C. D., Eguchi, T., Bell, I. P., LaCasella, E. L., Hilton, W. A., ... & Dutton, P. H. (2018), Environmental warming and feminization of one of the largest sea turtle populations in the world. *Current Biology*, 28 (1), 154-159.



Analyzing sex enhances all phases of research from identifying the problem to designing research, collecting and analyzing data, and disseminating results. Gendered Innovations: Analyzing Sex. <http://genderedinnovations.stanford.edu/methods/sex.html>.

method “Analyzing Gender” from Gendered Innovations 2.¹⁵⁾ Again, it is important to consider gender throughout the research process. This specific example focuses on natural language processing.¹⁶⁾ I start with a story. A couple of years ago I was in Madrid and interviewed by some Spanish newspapers. When I returned home, I put the articles through Google translate and was shocked that I was referred to repeatedly as “he.” Londa Schiebinger, “he said,” “he wrote,” and occasionally, “it thought.” Google Translate has a male default.

How can such a cool company as Google make such a fundamental error? Google Translate defaults to the masculine pronoun because “he said” is more commonly found on the web than “she said.” We know from NGram (another Google product) that the ratio of “he said” to “she said” has fallen dramatically from a peak of 4:1 in the 1960s to 2:1 since 2000. Historically, this parallels the U.S. women's movement and governmental funding to increase the numbers of women in science and engineering. With one algorithm, Google wiped out 40 years of revolution in language, and they did not mean to. This

15) <http://genderedinnovations.stanford.edu/methods/gender.html>.

16) <http://genderedinnovations.stanford.edu/case-studies/nlp.html#tabs-2>.

is unconscious gender bias.

The fix? In 2012, the Gendered Innovations project held a workshop where we invited two natural language processing experts, one from Stanford and one from Google. They listened for about 20 minutes, they got it, and they said, “we can fix that!”

Fixing it is great, but constantly retrofitting for women is not the best road forward. I had to ask myself how is it that Google engineers, many of whom are educated at Stanford University, made such a simple mistake? What are we at Stanford doing wrong? For one thing, we do not teach gender analysis in core engineering courses—something we are now trying to fix.

So, again, some products can be fixed, but what if Apple, Google, and other companies started product development research by incorporating gender analysis? What innovative new technologies, software, and systems could be conceived? The point I want to make is that this unconscious gender bias from the past amplifies gender inequality in the future. When trained on historical data (as Google Translate is), the system inherits bias (including gender bias). When a translation program defaults to “he said,” it again increases the relative frequency of the masculine pronoun on the web that may reverse hard-won advances toward gender equal language and, in this case, reinforces the stereotype that men are active intellectuals by changing a “she” in this role to a “he.”

Google has made some incremental improvements to their translate program¹⁷⁾, but the problem is largely unsolved. It is always harder to fix something once the basic platform is set. Importantly, Google translate is creating the future (technology, i.e., our devices, programs, and processes shape human attitudes, behaviors, and culture). In other words, past bias is perpetuated into the future, even when governments, universities, and companies themselves have implemented policies to foster equality. So, the big question is: how can humans intervene in automated processes to create the society we want?

There are many examples like the Google translate, where unintentional

17) Kuczumarski, James. (2018) “Reducing gender bias in Google Translate”. Google blog. <https://blog.google/products/translate/reducing-gender-bias-google-translate/>.

bias is built into algorithms or systems software.

- In Google search, men are five times more likely than women to be offered ads for high-paying executive jobs.¹⁸⁾

- Word embeddings capture associations between words that risk perpetuating harmful stereotypes, such as “man:computer programmer :: woman:homemaker.”¹⁹⁾

- Let's take an example in computer vision we highlighted in our *Nature* comment. I call it “the two bride problem.” Here you see images of two brides—one North American and one North Indian. A photograph of a traditional U.S. bride dressed in white is correctly labeled ‘bride’, ‘dress’, ‘woman’, ‘wedding’, but a photograph of a North Indian bride is labeled incorrectly as ‘performance art’, ‘red,’ ‘costume.’²⁰⁾

Why? The issue as to do with biased data—in this case, in ImageNet, a data set of more than 14 million labelled images that fuels research in computer vision. More than 45% of ImageNet data come from the United States, home to only 4% of the world's population. By contrast, China and India together contribute just 3% of ImageNet data, even though these countries represent 36% of the world's population. We need data sets with appropriate geo-diversity.

So far, I have focused on only one dimension—sex analysis or gender analysis. Importantly, sex and gender interact when we analyze humans. My next example comes from medical sciences, and here sex and gender interact. Vera Regitz-Zagrosek, one of the powerhouses of gender medicine in Europe, teaches that sex and gender interact over the course of our lifetime to make us who we are.²¹⁾

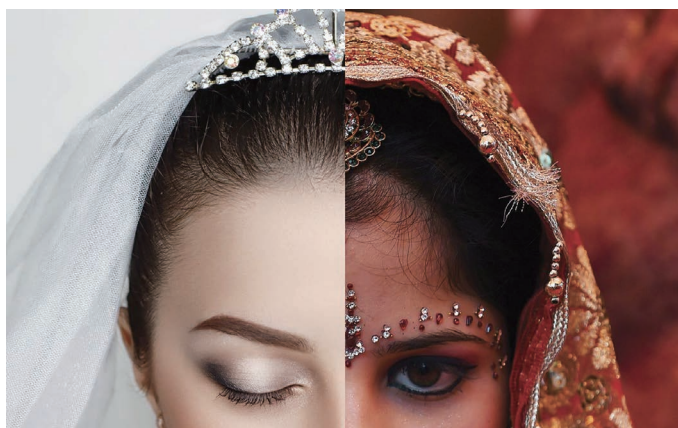
Let us see how that work in the study of pain—this is one of our new case

18) Datta, A., Tschantz, M. C., & Datta, A. (2014), Automated experiments on ad privacy settings: A tale of opacity, choice, and discrimination. *arXiv preprint arXiv:1408.6491*.

19) Bolukbasi, T., Chang, K. W., Zou, J. Y., Saligrama, V., & Kalai, A. T. (2016), Man is to computer programmer as woman is to homemaker? debiasing word embeddings. *Advances in neural information processing systems*, 29, 4349-4357.

20) Zou, J., & Schiebinger, L. (2018), AI can be sexist and racist—it's time to make it fair. *Nature*, 559 (7714), 324-326. Zou, J., & Schiebinger, L. (2018), AI can be sexist and racist—it's time to make it fair. *Nature*, 559 (7714), 324-326.

21) Regitz-Zagrosek, V. (2012), Sex and gender differences in health: Science & Society Series on Sex and Science. *EMBO reports*, 13 (7), 596-603.



Two brides: North American (left) ; North Indian (right). *Nature*, 559 (7714), 324-326. With permission.

studies in *Gendered Innovations 2*.²²⁾ Pain has both biological aspects (that is to say, sex differences in electrical, ischemic, thermal, pressure, and muscle pain sensitivity) and cultural aspects (gender differences in how people report pain and how physicians understand and treat pain in patients). Researchers first described the pain pathway (in mice) and discovered that it is mediated by microglia. Then, of course, they realized they had used all male animals, so they decided to check in females. They were shocked that microglia played no role. For females, the story is about T-cells. There is what we might call a male and a female pathway. But not so fast. Other factors determine the pathway, such as age and hormone levels. Males lacking testosterone (i.e., older males) may switch to a female pathway, while females lacking T-cells or that are pregnant, may switch to the male pathway.²³⁾ It is not clear that sex is all that binary.

But it is more complicated than that. Pain also has cultural aspects; gender factors in how people report pain and how physicians understand and treat pain in patients.

▶ *Gender identity* may influence a person's willingness to report pain.

▶ *Gender norms* in many cultures expect men to be strong and resolute, which means that men may be less willing to express pain than women.

22) Carole Clair, "Chronic Pain: Analyzing How Sex and Gender Interact," *Gendered Innovations 2: How Inclusive Analysis Contributes to Research and Innovation*, eds. Londa Schiebinger and Ineke Klinge (Luxembourg: Publications Office of the European Union, 2020), "chronic pain."

23) Dance, A. (2019), Why the sexes don't feel pain the same way. *Nature*, 567 (7749), 448-451.

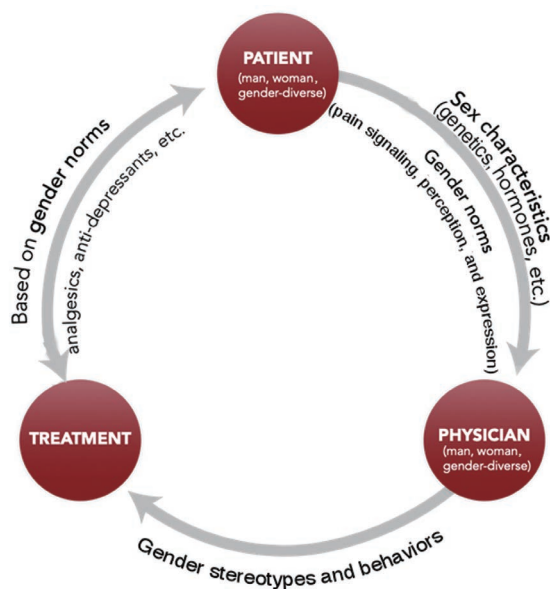
▶ *Gender relations* means that the gender expectations of physicians in relation to gendered behaviors of patients may influence what treatments are prescribed.

As shown in the figure, the patient has a sex—which determines how they feel pain. The patient has also grown up in a particular culture, and gender norms in that culture will influence how that patient expresses pain. Gender norms, for example, may influence a person's willingness to report pain. For example, gender stereotypes in many cultures expect men to be strong and resolute, which means that men may be less willing to express pain than women. This, of course, will vary by ethnicity and other social factors. Then there is the physician. A physician's gender assumptions also influence treatments for men versus women—to my knowledge, no studies have been done for nonbinary individuals. Clinicians often perceive women's pain to be psychological; consequently, women receive more non-specific diagnoses, wait longer for treatment, and receive more antidepressants and fewer painkillers than men. We see that what treatment a patient receives depends, in part, on the patient's gender and on the physician's gender assumptions.

Sex and gender also interact in COVID-19. On the side of biology are potential differences in viral receptor, virus reproduction, antibody production possibly arising from the expression of genes on the X chromosome or hormonal effects. On the side of gender are factors, such as prevalence of smoking (higher in men worldwide), preventive measures such as handwashing (generally lower among men), occupation (women make up a majority of health-care workers), living arrangements, access to and use of health care, testing, and protective equipment.²⁴⁾ We need to understand how sex and gender interact and how these intersect with other factors, such as age and socioeconomic status to develop more comprehensive strategies for combatting COVID-19.

We see that it is extremely important to study sex as a biological variable across the lifespan—in all its complexity. Biomedical journals, such as the

24) Sabine Oertelt-Prigione, "COVID-19: Analyzing Sex and Analyzing Gender," in European Commission, *Gendered Innovations 2: How Inclusive Analysis Contributes to Research and Innovation*, eds. Londa Schiebinger and Ineke Klinge (Luxembourg: Publications Office of the European Union, 2020).



Sex and gender interact in how patients report pain and how physicians understand and treat patient pain. “How sex and gender interact”: <http://gendered-innovations.stanford.edu/methods/how.html>; see also term “gender”: <http://genderedinnovations.stanford.edu/terms/gender.html>.

Lancet, require sophisticated sex and gender analysis when selecting papers for publication.²⁵⁾ It is important to use the terms sex and gender correctly—medical scientists often confuse these terms in publication, which makes meta-analysis difficult.

Let us move on to discuss medical devices. Here we take the example of another kind of bias—skin tone and discuss the pulse oximeter that has been so important during COVID. The pulse oximeter, first patented in Japan in 1972 Takuo Aoyagi,²⁶⁾ allows us to measure the level of oxygen in our blood without doing a blood test. This was a great step forward.

A decade later, however, it was discovered that pulse oximeters do not accurately report oxygen saturation levels in patients with darker skin.²⁷⁾ Why is that? Pulse oximeters measure oxygen saturation in the blood by shining infrared light through the finger to measure oxygen in the blood. The problem is that both deoxyhemoglobin and skin pigmentation—the melanin in the skin

25) The Lancet, Information for Authors: <https://www.thelancet.com/pb/assets/raw/Lancet/authors/tl-info-for-authors.pdf>. See also, Schiebinger, L., Leopold, S. S., & Miller, V. M. (2016). Editorial policies for sex and gender analysis. *Lancet (London, England)*, 388 (10062), 2841-2842.

26) Severinghaus, J. W., & Honda, Y. (1987). History of blood gas analysis. VII. Pulse oximetry. *Journal of clinical monitoring*, 3 (2), 135-138.

27) Feiner, J. R. et al. (2007). Dark skin decreases the accuracy of pulse oximeters at low oxygen saturation: The effects of oximeter probe type and gender. *Anesthesia & Analgesia*, 105 (6), S18-S23.

—absorb light. This has been known since 1989 but not corrected.

Analysis of over 47,000 readings done in 2020 at the height of the pandemic found that oximeters misread blood gases twelve percent of the time in patients with darker skin compared to four percent of the time in patients with lighter skin.²⁸⁾ This means that these patients may not get the supplemental oxygen needed to avoid damage to vital organs, such as heart, brain, lungs, and kidneys.

What about sex? Is an intersectional analysis required? What is intersectionality? Intersectionality is a term coined in 1989 by Kimberle Crimshaw to describe overlapping, or intersecting, forms of discrimination related to gender, sex, ethnicity, age, socioeconomic status, sexual orientation, etc.²⁹⁾ We cannot consider skin tone in isolation. Skin tone may intersect with factors—and here we would like to know about sex. What about the experience of women with darker skin?

Returning to the pulse oximeter, ethnicity or skin tone may not be the whole story. There may also be sex differences in pulse oximeter reading, but that has not been made a research priority so the findings are inconclusive. A 2007 study suggested that pulse oximeters do not work well for women or anyone with smaller fingers. The 2020 study of 47,000 patients also found a slight sex difference. If we analyze how skin tone intersects with sex, we see that women with darker skin are the most at risk.

What is true for pulse oximeters is also true for consumer wearables—again, these devices do not work well for users with darker skin. Apple Watch, Fitbit, or other wearables collect a wealth of health-related information, including oxygen levels, sleep heart rate, arrhythmia, etc. The problem with devices that use infrared, red, or green light signaling is that these signals interact with skin pigmentation, and accuracy may vary with skin tone. This means basic data collection can be flawed.

Digital biomarkers are becoming increasingly important in health care. Data

28) Sjoding, M. W., Dickson, R. P., Iwashyna, T. J., Gay, S. E., & Valley, T. S. (2020), Racial bias in pulse oximetry measurement. *New England Journal of Medicine*, 383 (25), 2477-2478.

29) Crenshaw, K. (1989), Demarginalizing the Intersection of Race and Sex: A Black Feminist Critique of Antidiscrimination Doctrine, Feminist Theory and Antiracist Politics, *University of Chicago Legal Forum* Vol. no. 1, 139-167.

from wearables and other devices are fed into large data sets—which can then be analyzed using Machine Learning. For all AI and ML, creating the proper dataset is an important first step. Often data sets are small or local; they may also be unrepresentative. Most overrepresent white males. A study of digital biomarkers for Parkinson's disease (collected from smartphones) found that only 18.6% were from women. If an algorithm is trained with a dataset over-representing male patients, it may lead to better detection of symptoms typical in men (rigidity and rapid-eye movement) and not those typical of women (dyskinesias and depression).³⁰⁾

My next example is from facial recognition. And I return again intersectionality. This is a high-level type of analysis. Again, intersectionality describes overlapping, or intersecting, sociocultural characteristics. It is important because each person combines these characteristics. For example, I am not just a woman—that is my gender; I also have an ethnicity—I am a white woman. And I have an educational background—I'm highly educated, and I have an age. I'm an older, highly educated, white woman. For each study, the team has to decide which are the important characteristics for that particular study.

Let me show you how this works in research on facial recognition done by Joy Boulamwini and Timnit Gebru—called gender shades. Gender Shades studies intersectionality—specifically how gender and race intersect—and showed that facial recognition cannot see Black women's faces. Gender analysis shows that the systems performed better on men's faces than on women's faces. Race analysis shows that systems performed better on lighter-skin than darker-skin. Intersectional analysis reveals that system performed worst for Black women. Error rates were 35% for darker-skinned women, 12% for darker-skinned men, 7% for lighter-skinned women and less than 1% for lighter-skinned men.³¹⁾

But there is more. Sexuality analysis shows that systems cannot “recognize”

30) Cirillo, D., Catuara-Solarz, S., Morey, C., Guney, E., Subirats, L., Mellino, S., ... & Mavridis, N. (2020), Sex and gender differences and biases in artificial intelligence for biomedicine and healthcare. *NPJ Digital Medicine*, 3 (1), 1-11.

31) Buolamwini, J., & Gebru, T. (2018). Gender Shades: Intersectional accuracy disparities in commercial gender classification. In *Conference on fairness, accountability and transparency*, 7-91.

transgender faces, especially during transition periods.³²⁾ And, finally, gender analysis shows that facial cosmetics reduce the accuracy facial recognition methods by up to 76.21%.³³⁾

Getting the data right and making the technology see everyone is one aspect of the problem. Larger issues are security. Transgender people, for example, may not want to be tracked by facial recognition systems at all. The potential misuse of facial recognition led Belgium, for example to declare the use of facial recognition illegal.³⁴⁾

Gendered Innovations is solution based, which I will not enumerate those here. Solutions are summarized on the Gendered Innovations website and in *Nature*.³⁵⁾

I could give many more examples. We have 40 case studies on the Gendered Innovations website. Designing sex and gender analysis into research is one crucial component contributing to world class science and technology. Please use our website to see what else might be important for your work.

Let me conclude with a quick look at policy. Policy is one driver of innovation and can help scientists and engineers integrate sex and gender analysis into their research. Three pillars of the science infrastructure need to coordinate policies³⁶⁾:

Pillar 1: Funding agencies. Funding agencies, especially publically funded granting agencies, can ask applicants to explain how sex, gender, and intersectional analysis is relevant their proposed research, or to justify that it is not. The European Commission is a leader here and requires this of all applicants to Horizon Europe. In the U.S., the National Institutes of health requires sex analysis in all proposals, where relevant.

32) Keyes, O. (2018), The misgendering machines: trans/HCI implications of automatic gender recognition. *Proceedings of the ACM on Human-Computer Interaction*, (CSCW), <https://doi.org/10.1145/3274357>.

33) Eckert, M. L., Kose, N., & Dugelay, J. L. (2013), Facial cosmetics database and impact analysis on automatic face recognition. *2013 IEEE 15th International Workshop on Multimedia Signal Processing (MMSP)*, 434-439. IEEE. <https://ieeexplore.ieee.org/abstract/document/6659328>.

34) Surfshark. Retrieved 15 June, 2020, from <https://surfshark.com/facial-recognition-map>.

35) GI Website. Machine Learning: Analyzing Gender; Tannenbaum, C., Ellis, R. P., Eyssel, F., Zou, J., & Schiebinger, L. (2019), Sex and gender analysis improves science and engineering. *Nature*, 575 (7781), 137-146.

36) Policies for funding agencies, peer-reviewed journals, and university curricula can be found at: http://genderedinnovations.stanford.edu/policy_landing.html.

Pillar 2: Editorial boards of peer-reviewed journals. To guarantee excellence, editors of peer-reviewed journals can require sophisticated sex, gender, and intersectional analysis when selecting papers for publication. The Lancet adopted such guidelines in 2016 followed quickly by the International Committee of Medical Journal Editors.

Pillar 3: Universities and research institutions. To support research and to train the next generation, universities must integrate knowledge of sex, gender, and intersectional analysis into the curriculum. This is highly important—especially in medicine and computer science. We need more progress in this area.

But eyes have been opened—and we cannot return to a world that ignores gender. Innovation is what makes the world tick. As I hope I have begun to show, gendered innovations spark creativity by offering new perspectives, posing new questions, and opening new areas to research. Can we afford to ignore such opportunities?

[日本語訳]

ジェンダード・イノベーションズ ——科学技術のさらなる卓越性を求めて

ロンダ・シービンガー (スタンフォード大学教授)

翻訳 / 孫詩曠 (名古屋大学ジェンダー・リサーチ・ライブラリ研究員)

小川眞里子 (公益財団法人東海ジェンダー研究所理事)

「ジェンダード・イノベーションズ (Gendered Innovations)」という造語は、科学技術におけるジェンダー分析という新しいアプローチを表すために、2005年に私が作った言葉である¹⁾。そして2009年から、ジェンダード・イノベーションズの名のもとで、大規模な国際共同プロジェクトが立ち上がった²⁾。欧州委員会、アメリカ国立科学財団、スタンフォード大学などが参加しているこのプロジェクトは、はじめは欧米を拠点にしていたが、いまやアルゼンチン、南アフリカ、韓国にまで広がった。日本ともしっかり連携していけることをうれしく思っている。プロジェクトでは、基礎科学研究者、工学者、ジェンダー学の専門家など、200名以上の参加者が「ジェンダード・イノベーションズ」をテーマにした一連の共同ワークショップを開催した。これによる各種の政策はEUやカナダ、アメリカで実践されている。さらに、シリコン・バレーにも、ジェンダード・イノベーションズを広げ、GoogleやFacebookなど業界をリードする各社を対象として技術円卓会議がシリーズで開かれた。

ここで、イノベーションズというのは、セックス/ジェンダー/インターセクショナルⁱ⁾分析を研究設計に取り入れることである。その際、実際に考えるべき質問は、「セックス/ジェンダー/インターセクショナル分析による創造力をいかに新たな発見に結び付けるか」「そうしたアプローチは研究に価値ある視点を加えるか」「研究を新たな方向へと導くものか」である。

それではまず、背景の説明をしておきたい。アメリカや西ヨーロッパの政府や大学はこれまで数十年にわたってジェンダー平等に向けて3つの戦略的アプローチを採用してきた³⁾。

*本稿は2021年7月2日(GMT)名古屋大学における講演の記録である。一部発表掲載済みの内容も含まれている。

i) インターセクショナル分析 (intersectional analysis) とは、インターセクショナルリティ (intersectionality) に注目した分析である。インターセクショナルリティは、交差性と訳されることもあり、「人種、エスニシティ、ネイション、ジェンダー、階級、セクシュアリティなど、様々な差別の軸が組み合わさり、相互に作用することで独特の抑圧が生じている状況」を指している。日本語による解説や日本での関連概念については下記を参照。「人権の潮流: Intersectionality (交差性) の概念をひもとく」国際人権ひろば No.137, <https://www.hurights.or.jp/archives/newsletter/section4/2018/01/intersectionality.html> (2022年1月5日閲覧)。

1.「数の確保」は、科学と工学の分野で女性およびマイノリティ代表の数を増やすことに注目すること。

2.「制度の整備」は、研究組織の構造改革を通して、よりジェンダー平等なキャリア形成を可能にすること。

3.「知識の再検討」は、いわゆる「ジェンダード・イノベーションズ」であり、セックス/ジェンダー分析を研究に取り入れることで、科学技術のさらなる卓越した発展を追求すること。

本稿は、3つ目の戦略的アプローチである「知識の再検討」に焦点を当てている。これはもっとも新しい領域であり、科学、工学、イノベーションの将来を考える時に一番重要である。これこそが、「ジェンダード・イノベーションズ」そのものである。

では、なぜこうした「ジェンダー研究に基づく革新」が一人一人の研究と関連するのだろうか。欧州委員会の研究・イノベーション支援促進プロジェクト「Horizon Europe」は、2020年に始まり、研究に必要なジェンダー視点の強化に取り組んできた。研究助成を受けるために申請者は、設計する段階から研究にセックス分析とジェンダー分析を組み込む必要がある。研究がセックス分析とジェンダー分析に該当しない場合であっても、その理由の説明を求めるようになった。

この政策を推進するために、欧州委員会は2年間の専門家グループを設置し、私がそのグループのリーダーを務めた。このグループは、生物医学から海洋科学、機械学習、環境科学まで、数多くの科学分野の専門家25人で構成された。私たちの成果は、2020年11月に欧州委員会によって発表され、「Gendered Innovations」のウェブサイト上に掲載されている⁴⁾。

2016年、アメリカ国立衛生研究所は、すべての公的資金による研究に対し、「生物学的変数としての性」に関する考察を含めるように求めた⁵⁾。税金を使って研究するのであれば、それは一部の人のためではなく、社会全体の人々の利益につながるものでなければならないと考えたわけである。そして現在私たちは、「社会文化的変数としてのジェンダー」の導入をめぐる検討するようになった⁶⁾。

なによりも重要なことは、研究の仕方を誤ると、多額の資金と人命が失われるということだ。例えばアメリカでは最近、10種類もの薬の深刻な副作用が判明して、市場から取り下げられることになった。そのうち、8種類は女性により大きな副作用が認められたという⁷⁾。これらの薬には何十億ドルもの開発費が投じられたにもかかわらず、ひとたび失敗すると、深刻な人的被害を引き起こしてしまう。間違った形で研究を行っている場合ではない。

一方、研究を正しく行うことで、命を救い、経費を節約することにつながる。1990年、

「アメリカ女性健康イニシアチブ・ホルモン療法試験」という大規模治験が政府資金によって行われた。その結果を分析したところ、このような研究に1ドルを費やすに当たり、結果として140ドルの医療費を節約することができ、アメリカの納税者に還元できることが分かった。さらに、この研究は人々の命を救った。すなわち、心血管疾患が7万6,000件減少、乳がんが12万6,000件減少したことで、質調整生存年が14万5,000年も延長されることになった。ただし、こうしたポジティブな結果を得たと同時に、26万3,000件以上の骨粗鬆症骨折が見つかった⁸⁾。この結果はとても参考になるもので、工学にも役立つと思われる。

以上の事例が示しているように、正しいスタートから研究を進めることは決定的に重要である。これこそジェンダード・イノベーションズが目指すところである。このプロジェクトでは、1)最先端のセックス/ジェンダー分析の手法の開発、2)ジェンダー分析の発見やイノベーションにつながる事例研究の収集と紹介を行っている。ここからは、こうした事例研究を紹介しながら進めていく。

私たちが「セックス」や「ジェンダー」を語る時、どういう意味で使っているだろう。セックスとは、身長、体重、遺伝子、ホルモンなど、生物学的特徴である⁹⁾。これに対してジェンダーとは、文化的な規範や行動に関することである¹⁰⁾。多くの人々は、セックスとジェンダーを、男性/女性、男/女という二項対立で考えているが、実際のところ、ジェンダーはすでに男女という枠をはるかに超えている。2020年のアメリカの世論調査によると、人口の0.6%、約200万人がトランスジェンダーであるという（「gender fluid = 性自認が流動的である」などの性自認の形については報告されていない¹¹⁾）。また、ドイツやインドをはじめとする約15カ国では、法的文書、出生証明書、パスポートなどに第3の性別カテゴリーが認められている。これはアメリカでは、少なくとも18州で認められている。

繰り返しになるが、ジェンダード・イノベーションズの目的は、卓越した科学技術を確保することによって「研究」に、社会のニーズに応じた研究を行うことで「社会」に、新しいアイデア・特許・技術を開発することで「ビジネス」に、それぞれ付加価値を与えることである。

それでは、セックス/ジェンダー/インターセクショナル分析がどのようにして新たな発見につながるのか、いくつかの例を紹介したい。まずは海洋科学の例を取り上げたセックス分析について説明する。この事例は、気候変動が海洋動物に与える影響を理解するために環境研究においてとても重要な意味を持っている。ここでは、「セックスの分析」が主な方法である（次頁の図を参照¹²⁾）。そして覚えておいてほしいのは、セックスとは生物学的特徴のことである。これは人間だけではなく、実験用のマウスや、これから紹

セックス分析

研究の全面的向上へ

- 人間や動物を対象としたすべての研究において、セックスはしるべき役割を果たしている。
- 文献調査を行い、セックスがどのように研究と関連しているかを検討する (Moerman et al.2009)。
- セックスが共変量、交絡因子、または説明変数であるかを検討する。
- セックスに関する特性が研究にどう関連するかを検討する (例：遺伝的、生理的、ホルモンの、体形的、生体力学的、傷害認識、疼痛耐性のレベルなど) (Tannenbaum et al.2019)。
- セックスに関する要因が、性別、民族、年齢、社会経済的地位、ライフスタイルなどどのように相互作用するかを検討する。
- セックスの分析を怠った結果、これまでになく見逃されてきたかを検討する。



- 単性の研究でも、被験者の性別を報告する必要がある。
- 細胞、動物、または被験者の性別分布を報告する。
- 性別情報をもとのように入手したかを報告する。
- 得られた結果を性別ごとに集計する。
- 表、図、結論において、性差が適切に視覚化されていることを確認する。
- 性差を過度に強調しない。観察された性差は実践上重要か (Maney et al. 2016; Ribbon et al.2014)。
- 全結果の報告：賛成、反対、結論未定。
- SAGER (Sex And Gender Equity in Research) の出版ガイドラインに従うことを検討する (Heidari et al.2016)。

- 異なるセックスのグループ間の重なりやグループ内のばらつきを調べる (Maney et al.2016を参照)。
- 観察された性差の原因を、環境、遺伝、ホルモン、体格などの要因を含めて検討する。
- 性差を検討する際には、交差する可能性のある交絡因子 (例：年齢) を調整する。交絡因子を見落とすと、性差が強調されすぎてしまう可能性がある。
- 長期的な研究では、観察された性的変異が時間とともにいかに進化するかを調べる。
- 観察された性差が、年齢、民族、社会経済的地位などによってどのように変化するかを分析する。

- セックスは直接的な説明要因として機能したり、他の要因間の関連性に対して潜在的な調整役として作用したりする可能性がある。因果関係図を描くことで、基礎的な仮定を明示することができる (例：Buckley et al.2017)。
- 実験系の研究では、セックスに基づいて比較に必要なサンプルサイズを小さくする (Buch et al. 2017; Müller et al. 2019)。
- データ収集において、セックスをどのようにに最適化するべきかを検討する。自分の研究は、生理学的、ホルモンの、体格的、または生体力学的な側面に関わるものかを検討する (Tannenbaum et al.2019)。
- 長期的な研究では、生殖歴が調査対象のコホートにどのような影響を与えるかを検討する。例えば、研究中に女性が妊娠した場合、データ収集に影響があるか。

- 男女どちらかに峻別できない被験者や雌雄同体の動物に関する情報をもとに収集するかを検討する。
- 研究サンプルには、適切な数の女性と男性、および異なる構成の関連する間性あるいは両性具有のサンプルを取り入れる。
- 性別に関連する要因 (例：年齢、ライフスタイル、社会経済的地位) について情報を記録する。
- 実験では、研究者の性別が研究結果にどのような影響を与えるかを検討する (Chapman et al.2018)。
- 調査やシステムの設計において、データ収集は、性別によって異なる人体計測、生体力学、および生理学的要因に注意を払うべきである (Tannenbaum et al.2019; Jingyven et al.2012)。

セックス分析を行うことは、課題設定から研究設計、データの収集と分析、そして結果の発信をよりよくすることになる。Gendered Innovations: Analyzing Sex. <http://genderedinnovations.stanford.edu/methods/sex.html>

介するウミガメなど、すべての生物に適用できる概念である。

地球温暖化が海洋生物に悪影響を与えている。ところが地球温暖化への反応は、性によって異なる。例えば、ロブ・エリスらは、「性は本当に問題か」というすぐれた論文で、海洋科学にとってセックス分析の状態を再検討した¹³⁾。そこで明らかになったことは、セックスに着目した分析は、過去10年間でわずか4%の研究でしか行われていないことだ。これはもったいない。

では、なぜこうした分析が重要であるか。例えばカメは、温度によって性が決定するため、急激な地球温暖化で性のバランスが崩れ、個体群の安定性が危険な状態に陥る。暖かい気候で孵化するとメスになり、寒い気候で孵化するとオスになる。カメの性比は地球温暖化に劇的に対応することがわかった。例えば、オーストラリアのグレートバリアリーフの北部の温かい場所では、生まれたカメの99%がメスである。一方、南部の涼しい場所で生まれるカメは68%がメスで、比較的自然な性比が保たれている。そのような性比バランスの変化は、個体群の崩壊につながる¹⁴⁾。99%がメスになる個体群は、繁殖が困難になるからである。気候変動に対する性に基づく反応を分析することは、海洋生物の間の人口学的変化に関してより良いモデルの構築を可能にし、その先にある人間への影響をより正確にモデル化することができる。

次の例は、コンピュータ・サイエンスの分野である。これは『Gendered Innovations 2』から改訂されたジェンダー分析法を強調するものである¹⁵⁾。繰り返しになるが、研究を進める際にジェンダーを考慮することはとても重要である。この事例では、自然言語処理に焦点を当てている¹⁶⁾。まずは一つのエピソードを紹介したい。数年前、マドリッドに滞在したとき、私はスペインの新聞社によるインタビューを受けた。帰国後、当時の記事を読もうとGoogle翻訳にかけてみたところ、私のことが何度も「彼」と訳されていることにショックを受けた。ロンダ・シービンガー、「彼は言った」、「彼は書いた」、時には「それが思った」。どうもGoogle翻訳のデフォルト[初期値]は男性である。

Googleのような賢明な企業が、なぜそのような基本的なミスを犯してしまうのだろうか。Google翻訳のデフォルトが男性代名詞になっているのは、ウェブ上で「彼女が言った」よりも「彼が言った」のほうが一般的であるからだ。NGram(別のGoogle製品)によると、「彼が言った」と「彼女が言った」の比率は、1960年代に4:1というピークから、2000年以降2:1にまで差が縮小していることがわかった。歴史的に見ると、これはアメリカの女性運動や、理工系の女性の数を増やすための政府の助成活動と並行している。ところがGoogleは、1つのアルゴリズムによって、40年にもわたる言語分野における著しい変化を消し去ってしまったのである。これは無意識的なジェンダーバイアスである。

では、このバイアスは直せるものだろうか。2012年、ジェンダード・イノベーションズ・

プロジェクトは、二人の自然言語処理の専門家を招いてワークショップを開催した。二人はそれぞれ、スタンフォード大学と Google の所属であった。二人は 20 分ほど私の話を聞いて了解し、「これは直せる」と言ってくれた。

もちろん直せることは素晴らしい。しかし、常に女性のために後付けで補正することは最善の進め方ではない。私は、なぜ Google の工学者が、スタンフォード大学の教育を受けていながらもこんなに簡単なミスを犯すのか、これは私たちスタンフォード大学の教育になにか誤りがあったからではないか、と自問しなければならなかった。一つ言えるのは、私たちはたしかに工学コースの基礎科目でジェンダー分析を教えていない。これこそ今すぐ直さないといけないことである。

直せるものは直せる。ただし、もし Apple や Google などの会社が、最初からジェンダーの視点を取り入れて製品開発をしていたらどうだろう。どのような革新的な技術、ソフトウェア、システムが開発されるだろう。私が主張したい点は、こうした過去の無意識のジェンダーバイアスが、未来のジェンダー不平等を増幅するということである。(Google 翻訳のように、) 過去のデータに基づいてトレーニングされるとシステムは、バイアス(ジェンダーバイアスを含む)を受け継ぐことになる。翻訳プログラムで「彼が言った」がデフォルトであると、結果的にウェブ上の男性代名詞の使用頻度が高くなる。そうすると、男性を活動的な知識人とするステレオタイプが再び強化されかねない。

Google は翻訳プログラムを段階的に改善してきたが¹⁷⁾、問題の解決には程遠い。ベースにあるプラットフォームが一度決まってしまうと、修正することが難しくなる。そしてなにより、Google 翻訳は未来を創造しつつある(テクノロジーすなわち、私たちの機器、プログラム、処理過程が、人間の態度、行動、文化を形成する)。言い換えれば、政府や大学、企業自身が平等性を育むための政策を実施していても、過去のバイアスが未来へと永続化されることになる。つまり、自動化された過程に人間がどのように介入すれば、私たちが望む社会を作ることができるのかを考えなければならない。

ここでは、Google 翻訳のように、アルゴリズムやシステムのソフトウェアに意図せぬまま、バイアスが組み込まれる多くの例を取り上げる。

- Google 検索では、高収入の管理職の求人広告に男性がアクセスする確率は女性の 5 倍である¹⁸⁾。

- 単語の埋め込み分析と記録により、「男性」と「コンピュータ・プログラマー」、「女性」と「主婦」が結び付けられるステレオタイプは悪い影響を及ぼしつつ、永続する危険性が秘められている¹⁹⁾。

- 『Nature』誌のコメント欄でわれわれが紹介したコンピュータ・ビジョン[コンピュータの視覚情報処理機能]の例も同じである。私はこれを「2 人の花嫁問題」と呼ん

Two brides: North American (left) ; North Indian (right).
Nature, 559 (7714), 324-326.
許可を得て掲載している。

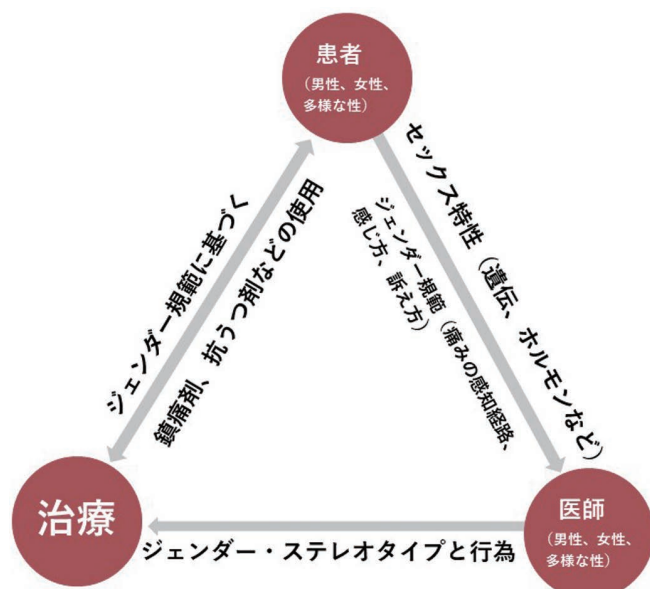


でいる。ここには、北アメリカと北インドの2人の花嫁の画像がある。白い服を着た伝統的なアメリカ人花嫁の写真には、「花嫁」「ドレス」「女性」「結婚式」というラベルが正確に貼られているのに対して、北インド人の花嫁の写真では、「パフォーマンスアート」「赤」「衣装」といったラベルが誤ってつけられている²⁰⁾。

その原因として、バイアスのかかったデータを扱うことが取り上げられる。例えば「2人の花嫁問題」の場合、コンピュータ・ビジョンの研究に使用されている1,400万枚以上のラベル付け画像によるImageNetのデータセットが分析に使われている。ImageNetのデータの45%以上は、世界人口のわずか4%の居住地である米国のものである。一方、中国とインドのような国は、世界人口の36%を占めているにもかかわらず、ImageNetデータのわずか3%しか占めていない。私たちは、地理的多様性に注目してデータセットを整える必要がある。

ここまでは、セックス分析かジェンダー分析のいずれか一つに注目して検討してきた。重要なのは、人間を分析するときに、セックスとジェンダーは相互作用することだ。次に医学の例を取り上げる。これはセックスとジェンダーの相互作用を示す一例である。ヨーロッパのジェンダー医学の大御所であるベラ・レギッツーツァグロセクは、セックスとジェンダーが生涯にわたって相互に影響し合い、私たちを作り上げていることを示した²¹⁾。

ここで紹介したいのは、疼痛に関する研究である。これは、『Gendered Innovations 2』の新しいケーススタディの1つでもある²²⁾。疼痛には、生物学的な側面(電気刺激や熱、圧迫による痛み、あるいは体の一部が虚血状態になることで生じる痛み、あるいは筋肉痛などの感じ方に関する性差)と文化的な側面(人々の疼痛の訴え方に見られる性差や、医師による患者の疼痛の理解方法や治療方法に見られる性差)に分けられる。研究者はまず、マウスが疼痛を感知する経路を説明し、そこに小膠細胞[ミクログリア]が働いていることを明らかにした。その後、研究者たちはこうした研究結果がすべてオスの



患者がどのように痛みを訴えるか、また医師が患者の痛みをどのように理解し治療するかにおいて、セックスとジェンダーが相互に影響し合う。”How sex and gender interact”:<http://genderinnovations.stanford.edu/methods/how.html>、用語「ジェンダー」も参照:<http://genderinnovations.stanford.edu/terms/gender.htmlms/gender.html>。

マウスを使って得たものであることに気付き、メスに替えて実験してみた。するとメスでは、小膠細胞は何の役割も果たしていないことが判明し、研究者たちには衝撃であった。メスの場合は、T細胞が媒介する。すなわち、オスとメスで疼痛を感知する経路が異なる。しかし、結論を急いではならない。年齢やホルモンレベルなど、他の要因も疼痛を感知する経路を規定している。テストステロンが不足しているオス(つまり高齢のオス)はメスの疼痛感知経路に切り替わり、T細胞が不足しているメスや妊娠中のメスはオスの感知経路に切り替わることもある²³⁾。性別がすべて二元的だというわけではないのである。

さらに、話はもっと複雑になるが、疼痛には文化的な側面もある。人々がどのように疼痛を訴えるか、また医師が患者の疼痛をどのように理解し治療するかには、ジェンダーの影響が見られる。

- ▶「性自認」は、疼痛を訴える意思に影響を与える可能性がある。
- ▶「ジェンダー規範」は、多くの文化において男性に体の強さや意志の強さを求めている。そのため男性は女性よりも疼痛を訴えることに抵抗を感じるかもしれない。
- ▶「ジェンダー関係」というのは、患者のジェンダー化された行動に関連して、診察する医師のジェンダー期待が、どのような治療を行うかに影響を及ぼすかもしれない。

図に示されたように、患者の生物学的性によって疼痛の感じ方が決まってくる。また、患者はそれぞれ特定の文化の中で育ち、その文化におけるジェンダー規範が患者の疼痛の表し方に影響を与える。例えば、疼痛を訴えようとする意思是、ジェンダー規範によって左右される。多くの文化におけるジェンダーのステレオタイプは、体の強さや意志の強さを男性に求めている。これによって男性は女性より疼痛を訴えることに抵抗を感じる

かもしれない。もちろん、これは民族やその他の社会的要因によっても影響される。次に、医師も同じくジェンダーの影響を受けている。性別に対する医師の思い込みが、男性と女性の治療に現れる。私の知る限り、ノンバイナリー [性自認が男女どちらでもない] の個人を対象とした研究はまだ行われていない。臨床医は、女性の疼痛を心理的なものだと考えがちである。その結果、女性は男性に比べて、非特異的な診断を受け、治療を受けるのにより長く待たされ、男性に比べて抗うつ剤を多く投与され、鎮痛剤の投与量が少なかったりする。こうした、患者がどのような治療を受けるかは、患者の性別や医師のジェンダーに関する先入観に左右されることが分かる。

COVID-19についても、セックスとジェンダーの相互影響が見られる。生物学的には、X染色体上の遺伝子の発現やホルモンの影響により、ウイルスの受容体、ウイルスの繁殖、抗体の作りに違いが生じる可能性があると言われている。一方社会文化的な面では、喫煙率（世界的には男性の方が高い）、手洗いなど予防策の実施（一般的には男性の方が低い）、職業（医療従事者の大半は女性）、生活環境、医療・検査・防護グッズの入手しやすさと利用状況などの要因が挙げられる²⁴⁾。COVID-19 克服の対策としてより包括的な戦略を開発するために、セックスとジェンダーがどのように相互作用し、これらが年齢や社会経済的地位などの他の要因とどのように影響しあうかを理解する必要がある。

生物学的変数としてのセックスを生涯にわたって研究することは、その複雑さも含めてきわめて重要である。『Lancet』などの生物医学雑誌では、掲載論文を選ぶ際に、精緻なセックス/ジェンダー分析を求めている²⁵⁾。セックスとジェンダーを正しく使い分けることはとても重要であるが、医学者は研究を公開する際にこの二つの言葉を混同することが多く、メタ分析を困難にしている。

では次に、医療機器の話に移りたい。ここでは、もうひとつのバイアスである皮膚の色を例に、COVID-19 で重要な役割を果たしたパルスオキシメーターについて説明する。パルスオキシメーターは、1972年に青柳卓雄が日本で初めて特許を取得したもので²⁶⁾、血液を採取しなくても血液中の酸素濃度を測定することができる。これは医学の世界における偉大な前進である。

しかし、その10年後、パルスオキシメーターは、皮膚の色が濃い患者の酸素飽和度を正確に測定していないことが判明した²⁷⁾。これはなぜだろう。パルスオキシメーターは、指に赤色光・赤外光を照射して血液中の酸素飽和度を測定する仕組みだからである。問題は、デオキシヘモグロビンと皮膚の色素—メラニンとの両方が光を吸収することにある。1989年にこのことはすでに判明していたが、いまだ修正されないままである。

COVID-19 のパンデミックの真ただ中、2020年に行われた4万7,000件以上の測定結果を分析したところ、皮膚の色が濃い患者に対するパルスオキシメーターの血液ガ

ス検査誤認率は12%である。これに対して皮膚の色が薄い患者では4%であることが分かった²⁸⁾。これは、こうした皮膚の色の濃い患者は、心臓、脳、肺、腎臓などの重要臓器の損傷を避けるために必要な補充酸素が得られないかもしれないということの意味するものである。

セックスはどうであろう。インターセクショナル分析は必要なのか。インターセクショナルリティ[交差性]とはなんだろう。インターセクショナルリティとは、1989年のキンバリー・クレンショーによる造語で、ジェンダー、セックス、民族性、年齢、社会経済的地位、性的指向などと関連する差別の形態の重ね合わせ、すなわち差別形態の交差性を記述するための用語である²⁹⁾。皮膚の色だけ切り離して考えることはできない。そこにはさまざまな要素が交差している。それでは、皮膚の色が濃い女性の経験はどのようなものであろうか。

パルスオキシメーターの話に戻るが、民族性や皮膚の色がすべてではないかもしれない。また、パルスオキシメーターの読み取りには性差もあるかもしれない。しかし、それは研究の優先課題になってきていないので、性差があるかもしれないという結論は決定的ではない。限られた研究でいうと、2007年の研究では、女性や指の小さい人にはパルスオキシメーターがうまく機能しないことが示唆されている。また、4万7,000人の患者を対象とした2020年の研究では、わずかながら性差が示されている。もし皮膚の色と性別とがいかに関連するかを分析するなら、皮膚の色が濃い女性ももっとも[測定精度の]リスクが高いことが分かる。

パルスオキシメーターについて言えることは、消費者が直接装着して使うハイテクの電子機器についても当てはまる。そうした機器は皮膚の色が濃いユーザーにはうまく機能しない。Apple WatchやFitbitなどのウェアラブルは、酸素濃度、睡眠時心拍数、不整脈など、健康に関する豊富な情報を収集している。赤外、赤色、緑色の光を使用する機器の問題点は、これらの信号が皮膚の色素沈着と相互作用し、皮膚の色によって精度が異なる可能性があることを示している。つまり、基本的なデータ収集に不具合が生じる可能性がある。

健康管理においてデジタル・バイオマーカーの重要性は増えている。ウェアラブルやその他の機器からのデータは、大規模なデータセットに投入され、機械学習を用いて分析されている。すべてのAIやMLにおいて、適切なデータセットを作成することが重要な第一歩である。しかし、データセットの規模は小さく、局地的である。それゆえ、それらのデータが典型的でないこともありうる。白人男性を対象とした情報収集がもっとも進んでいる。パーキンソン病のデジタル・バイオマーカー(スマートフォンから収集)の研究では、女性からのデータはわずか18.6%であった。男性患者を多く含むデータセ

ットでアルゴリズムを学習させると、男性に典型的な症状（硬直や眼球運動）を検出しやすくなり、女性に典型的な症状（運動障害や抑うつ症状）を検出しにくくなる可能性が考えられる³⁰⁾。

次は顔認識の例である。ここでは再びインターセクショナリティの話に戻るが、インターセクショナリティの分析はとてもむずかしいものである。繰り返すが、インターセクショナリティとは、社会文化的特性が重なり合い、あるいは交差しあうことを表す言葉である。ここで重要なことは、各自は複数の特性を組み合わせることで有していることである。例えば、私は性別だけではなく、民族的な特徴も持っている。そして、教育の背景＝高学歴であり、年齢の要素もある。私の場合はいわゆる年を取った高学歴白人女性である。それぞれの研究について、研究チームは、その研究にとって重要な特性がどれであるかを決めておかなければならない。

では続いて、ジョイ・ブォロムウィニとティムニット・ゲブルによってなされた顔認識に関する研究——ジェンダー・シェイズⁱⁱ⁾）においてこのことがいかに作用するかを示しておこう。いわゆる「ジェンダー・シェイズ」では、この仕組みがどのように機能するかが検討されている。ジェンダー・シェイズは、インターセクショナリティ、特にジェンダーと人種がどのように関連するかを研究し、顔認識では黒人女性の顔を認識できないことを明らかにした。ジェンダー分析は、女性の顔よりも男性の顔の方が、システムのパフォーマンスが高いことを示している。一方、人種分析は、皮膚の色が濃い人よりも薄い人のほうが、システムの遂行能力あるいは実効性が高いことが示された。インターセクショナリティをかけた分析では、黒人女性の場合、システムの遂行能力がもっとも悪かった。エラーの発生率は、皮膚の色が濃い女性では35%、皮膚の色が濃い男性では12%、皮膚の色が薄い女性では7%、皮膚の色が薄い男性では1%未満であった³¹⁾。

しかし、これだけではない。セクシュアリティ分析は、トランスジェンダーの人の顔をシステムが「認識」できないことを示した（特に移行期）³²⁾。そして最後に、ジェンダー分析では、顔の化粧が顔認識方法の精度を最大76.21%も低下させることを提示した³³⁾。

データを正しく取得し、誰をも認識できる技術とすることは問題の一部である。もっと大きな問題はセキュリティにある。例えば、トランスジェンダーの人たちは、顔認識システムによって追跡されることを全く望まないかもしれない。顔認証が悪用される可能性も

ii) ジェンダー・シェイズ (Gender Shades) は、大手のハイテク企業の商用 AI システムが女性の性別を間違えて認識したり、皮膚の色の濃い人を正しく認識できなかったりすることを課題にしたものである。このような課題を契機に、現在ジェンダー・シェイズの研究プロジェクトは、AI 技術が進む時代に、放置すると不平等をさらに深刻化させてしまう様々な仕組みを予備的に発掘している。詳細は以下の URL より閲覧可能。<https://www.media.mit.edu/projects/gender-shades/overview/> (2022 年 1 月 5 日閲覧)。また日本語によるレビューは以下の URL より閲覧可能 <https://www.technologyreview.jp/s/209057/the-two-year-fight-to-stop-amazon-from-selling-face-recognition-to-the-police/> (2022 年 1 月 6 日閲覧)。

あることから、たとえば、ベルギーでは顔認証の使用を違法にしている³⁴⁾。

ここでは列挙しないが、ジェンダード・イノベーションズは問題解決型研究である。解決事例は「Gendered Innovations」のウェブサイトや『Nature』にまとめられている³⁵⁾。

事例はたくさんある。「Gendered Innovations」のウェブサイトには40の事例研究が掲載されている。セックス/ジェンダー分析を研究に組み込むことは、世界レベルの科学技術に貢献する重要な要素の一つである。ぜひ私たちのウェブサイトを利用して、みなさんの研究になにか重要な見落としがないかチェックしてみてください。

最後に、政策について簡単に触れたい。政策はイノベーションの原動力のひとつであり、科学者や工学者がセックス/ジェンダー分析を研究に取り入れる際にも役立つものである。科学インフラの以下の3つの柱は、政策で調整する必要がある³⁶⁾。

第1の柱：助成金授与機関。特に公的な助成金を授与する機関は、申請者が提案する研究計画に対して、セックス/ジェンダー/インターセクショナル分析がどのように関連しているか、あるいは関連していないことの説明を求めることができる。欧州委員会はこの分野でのリーダー的存在で、「Horizon Europe」に応募するすべての申請者にこの説明を求めている。アメリカの場合は、国立衛生研究所がすべての申請書において、関連性がある場合はセックスについての分析を求めている。

第2の柱：査読付きジャーナルの編集委員会。ジャーナルの水準を保つために、査読付きジャーナルの編集者は、掲載論文を選定する際に、精緻なセックス/ジェンダー/インターセクショナル分析を求めることができる。『Lancet』誌は2016年にこのようなガイドラインを採用し、これに続いて国際医学雑誌編集者委員会もすぐにこれに倣った。

第3の柱：大学および研究機関の研究を支援し、次世代を育成するために、大学はセックス/ジェンダー/インターセクショナル分析で得た知識をカリキュラムに組み込む必要がある。これは非常に重要なことで、特に医学やコンピュータ・サイエンスの分野では重要である。私たちは、この分野でさらなる進歩を求めている。

目からうろこはすでに落ちた——もうジェンダーを無視していた世界に戻ることはできない。イノベーションは世界を動かすものである。これまで述べてきたように、ジェンダーに基づくイノベーションズは、新たな視点を提供し、新たな疑問を投げかけ、新たな研究分野を開拓することで、創造性を刺激する。このようなチャンス、私たちは見逃すわけにはいかない。

※原注については英文を参照。

今、ジェンダー視点が世界の科学技術を変える —Gendered Innovations の意義と効果

渡辺美代子（科学技術振興機構副理事）

ジェンダーの問題は古くから人文社会科学分野を中心に議論されてきたが、日本では世界と比較してその対応の遅れがいつも指摘されている。近年では、日本も含めて世界のジェンダー問題は科学技術分野でも大きな課題として認識され、産官学で取られるようになってきた。特に最近では欧州を中心に、あらゆる分野の研究でジェンダー視点を重視する取り組みが始まっている。ここでは、ジェンダー視点を重視した欧州の取り組みと日本の取り組みを紹介し、その課題について述べる。

1. 世界で進む性差を考慮した研究開発

(1) 欧州委員会の研究開発プログラム

欧州で 2021 年に始まった Horizon Europe という7年間の研究開発プログラムでは、ジェンダーバランスを重視し、性差分析をすべての研究開発に組み込むことが必須とされ、世界中から注目が集まっている。2014 年に始まった7年間プログラム Horizon2020 では、ジェンダーはすべての研究分野の横断的課題であると捉え、研究にジェンダーバランスを考慮し、性差分析を組み込むことが推奨されていたが、Horizon Europe では研究のジェンダー主流化が大きく前進したことになる。これは欧州委員会によって進められたが、現在の欧州委員会の委員長は Ursula von der Leyen という欧州委員会初の女性委員長である。欧州委員会の委員は女性が 13 名、男性が 14 名とジェンダーバランスのとれた構成になっている。また、研究開発の責任者であるイノベーション・研究・文化・教育・若者担当コミッショナーも Maria Gabriel という女性である。

Horizon Europe におけるジェンダー主流化を推進するにあたり、いくつかの背景となる取り組みがあった。欧州委員会はジェンダー主流化を政策に取り込むエビデンスとして、“Gendered Innovations 2” という政策調査報告書¹⁾を 2020 年7月に発行した。これは Stanford 大学の Londa Shiebinger が中心となって Horizon 2020 のジェンダー専門家グループが作成したものであり、15 の事例についてジェンダー視点を入れた研究成果を紹介している。ここでは、生命科学だけではなく、理学・工学分野と人文・社会科

1) European Commission, “Gendered Innovations 2: How Inclusive Analysis Contributes to Research and Innovation” (2020) https://ec.europa.eu/info/sites/default/files/research_and_innovation/strategy_on_research_and_innovation/documents/ki0320108enn_final.pdf (2021 年 10 月時点).

学分野の事例も含んでおり、あらゆる分野でジェンダー視点が有用であることを示した。この取り組みを大きく取りあげたのが国際的科学雑誌 Nature の 2020 年 11 月号²⁾であった。ここでは、欧州委員会が Horizon Europe プログラムの研究で性差分析の義務化を目指していることが報告され、“Gendered Innovations 2” が紹介された。Nature は 1869 年に発行が始まった歴史的国際的科学雑誌であるが、これまで編集長は永きにわたって男性が続き、2018 年に 149 年の歴史で初めて女性の編集長 Magdalena Skipper が誕生した。Horizon Europe がジェンダーを積極的に取り組んでいることを Nature で取りあげたのは、ジェンダーの重要性を認識している編集長ならではのことと捉えられる。

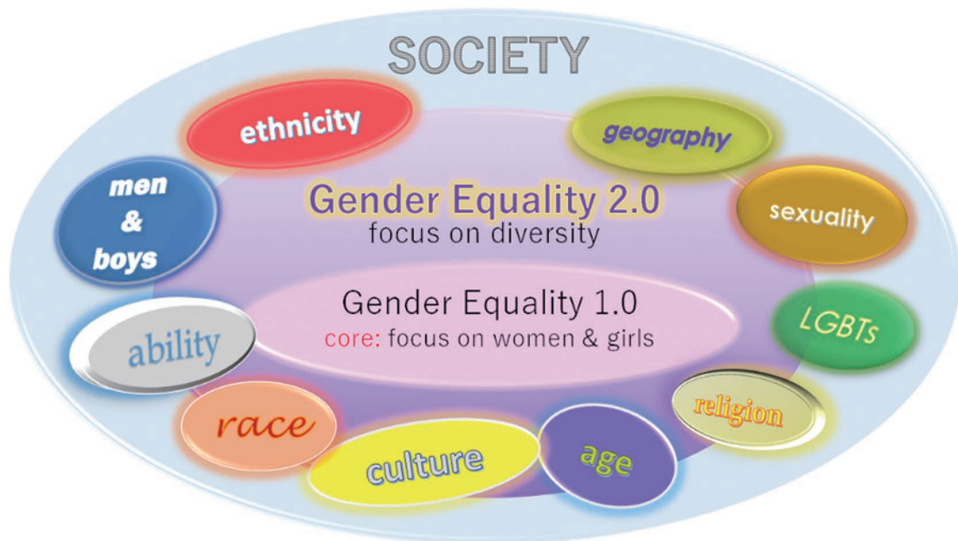
(2) 国際会議 Gender Summit

欧州委員会の行動がきっかけとなって世界中に展開された取り組みを紹介する。それは国際会議 Gender Summit (ジェンダーサミット)³⁾である。ジェンダーサミットは情報科学と生物物理学の専門家である Elizabeth Pollitzer によって、2011 年に欧州にて始まった会議であり、欧州の研究開発費が伸び続けられない中でいかに研究の質を向上されるか、そのための取り組みとして始まり、Horizon 2020 に大きな影響を与えた。そして、米州、アフリカ、アジア太平洋など世界中に展開され、2021 年までに 21 回、世界各地で開催された。ジェンダーサミットは単なる国際会議ではなく、より良い科学知識とより良い研究とイノベーションの実践を構築するという使命を持って、科学関連政策の設定と実践に影響を与えるように設計された具体的な成果を生み出すための仕組みである。

日本では 2017 年に Gender Summit 10 が東京で開催され、114 の機関が主催、共催、後援、パートナー、協賛、協力という形で参画し、23 の国と地域から 603 名が参加した。ここでは、性差分析の研究結果報告とともに、アジアの視点を重視してジェンダー平等の再定義を行った。これまで女性と女子を対象としてジェンダー平等は世界中で議論されてきたが、最近では男性と男子の問題、文化や地域を含む多様な要因がジェンダー平等に影響することが明確になってきた。女性と女子を対象としたジェンダー平等は未だ大きな課題であるが、この問題を解決するためにも他の要因との関係を考慮しながら進める必要性を訴えた。これを進めるために、従来から取り組まれてきた女性と女子を対象としたジェンダー平等を Gender Equality 1.0 と定義し、多様性を加味して地域性、人種、文化、宗教、各個人の能力などとの関係を包含したジェンダー平等を

2) Elizabeth Gibney, “The researcher fighting to embed analysis of sex and gender into science”, Nature 588, 209 (2020).

3) <https://gender-summit.com/> (2021 年 10 月時点).



Gender Equality 1.0 と Gender Equality 2.0 を示すイメージ図

Gender Equality 2.0 と定義し、発表した⁴⁾。その後、この概念は世界各地で議論されるようになり、“Intersectionality”（交差性）として一般化しつつある。

(3) 研究費配分機関に対する性差分析推進の試み

3つ目として、つい最近始まった性差分析普及の取り組みを紹介する。冒頭紹介した Horizon Europe の性差分析に貢献した Londa Shiebinger が中心となり、世界の科学技術関連公的研究費配分機関に対して、ジェンダー視点及び性差分析を普及させるための試みが開始された。2021年春から、21カ国の公的研究費配分機関に対してジェンダー平等と性差分析に関する方針と取り組みをアンケート方式で調査し、その結果を5段階で評価する試みである。調査内容はジェンダーに関する言葉の定義、研修、提案書ガイドライン、提案の評価方法、政策実施の評価にわたる。この調査結果の概要は2021年度中に公表される予定である。公的研究費を配分する機関にとっても、また受ける研究者にとっても、ジェンダー視点を考慮されるよう強く促されることが期待される。

2. 日本における性差を考慮した研究開発

日本では、日本の研究者を対象として性差に着目したデータ分析がされている。その代表例は、日本政策投資銀行の餅友佳里による「女性の活躍は企業パフォーマンスを

4) ジェンダーサミット10 報告書 (2018) https://www.jst.go.jp/diversity/pdf/seminar_reports_ja.pdf.

向上させる——特許からみたダイバーシティの経済価値への貢献度」⁵⁾である。三菱総合研究所との共同研究で、日本の過去25年間の累計国内特許数が1,000件以上の製造業企業の国内出願特許を抽出し、その内権利有効な特許約100万件を対象に、発明者名で男女に分類し、男性だけが発明者の特許と男女が発明者となっている特許の経済的価値を算出し、分析した。2016年3月時点で権利有効な特許では、男性だけが発明者の特許より男女が発明者となっている特許は44%経済的価値が高いという結果を報告した。その2年後にはさらに新しい特許を加えて分析したが、その結果はさらに54%高いという結果を公表した。

もう1つの事例は、文部科学省科学技術・学術政策研究所の藤原綾乃による「データ分析で見るジェンダー平等の日本の課題」⁶⁾である。日本の研究者データベースであるリサーチマップのデータを用い、2016年時点で登録されていた約25万人の研究者の内、正確なデータ及び統計分析に適したデータのみを抽出し、その結果11,901人の研究者データを分析した。人文・社会系、理工系、医学・生物系に分類して、それぞれの昇進に与える要素の分析を行った。また、2004年以前とそれ以降のデータ比較を行った。その結果、2004年までの教授昇進に与える影響は、3つの分野すべてにおいて、競争的資金獲得件数、書籍数、論文数の順に大きく働き、女性研究者であることが教授昇進には不利に働く結果となった。また、研究開始から5年までと20～30年目の期間に研究発表の空白があるとその後の昇進に不利に働くことも示した。さらには、2004年以前では女性研究者であることと大学以外での勤務経験が不利に働いていたが、2004年以降はむしろ両者が有利に働く結果も示した。

このように、日本でも科学技術を中心として性差分析を進める事例は増えつつある。

3. 日本の女性研究者活躍推進に関する政策

次に、国の政策はどうであろうか。科学技術イノベーション及び男女共同参画に関する政策は、科学技術・イノベーション基本計画と男女共同参画基本計画にその方針と政策が示されているが、前者は2021年3月に第6期基本計画が、後者は2020年12月に第5次基本計画が閣議決定された。

第6期科学技術・イノベーション基本計画⁷⁾では、第2章に「知のフロンティアを開

5) 餅友佳里, 「女性の活躍は企業パフォーマンスを向上させる——特許からみたダイバーシティの経済価値への貢献度」 JDB 今月のトピックス No.257-1 (2016) <https://www.dbj.jp/upload/investigate/docs/257.pdf> (2021年10月時点).

6) 藤原綾乃, 「データ分析で見るジェンダー平等の日本の課題」 学術の動向 24 (12), 36 (2019).

7) 内閣府, 「第6期科学技術・イノベーション基本計画」 (2021) <https://www8.cao.go.jp/cstp/kihonkeikaku/6honbun.pdf> (2021年10月時点).

拓し価値創造の源泉となる研究力の強化」のための「多様で卓越した研究を生み出す環境の再構築」の項目で、研究のダイバーシティの確保やジェンダー・イノベーション創出に向け、女性研究者のさらなる活躍と自然科学系博士後期への女性の進学率を上げることが必要であると言及されている。その具体的な取り組みとしては、国立大学における女性研究者等多様な人材による教員組織の構築などを学長のマネジメント実績として評価し、運営費交付金の配分に反映することが明記された。

一方、第5次男女共同参画基本計画⁸⁾においては、これまでの研究開発が男性視点で行われてきたため女性には必ずしも当てはまらず、性差等を考慮した研究・技術開発が求められることが基本認識として書かれ、具体的な取り組みとしては、従来から示された女性の参画拡大や環境整備と女子学生・生徒の理工系分野の選択促進だけでなく、性差の視点を踏まえた研究の促進が挙げられている。

このように国の政策としても、女性研究者の活躍促進と性差を考慮した研究開発の必要性が明確に示されるようになった。

4. 女性リーダーの必要性

ここまでジェンダーバランスを要因とする性差分析の必要性を中心に述べてきた。一方、現在の日本の科学技術を中心にした多くの研究分野では、特に指導的立場のジェンダーバランスが極端に悪い状況にあると言える。これを改善するためにも、性差分析をあらゆる分野で進め、ジェンダーバランスが具体的にどのように効果を発揮するのか、客観的かつ科学的に調べる事が世界中で推進されている。この性差分析の結果を持ってジェンダーバランスをよくすることの正当性が確認できるが、それまでジェンダーバランスの改善は待つて良いだろうか。世界中で進められている性差分析を牽引するリーダーに着目すると、女性リーダーという共通点が見えてくる。前述の世界で進む性差を考慮した研究開発では、それらを牽引しているリーダーがすべて女性であることが確認できる。欧州委員会委員長、欧州委員会のイノベーション・研究・文化・教育・若者担当コミッショナー、Horizon Europe 作成のための政策調査報告書の中心的執筆者、それを記事にしたNature 編集長、ジェンダーサミットの創設者、世界の科学技術関連公的研究費配分機関に対してジェンダー視点及び性差分析の評価の試みを始めた研究者、これらはすべて女性である。

残念なことに、日本では国の政策や社会的な動きを先導する女性リーダーの存在はわずかであり、全体的には見えにくい。もちろん日本にも国を代表する女性リーダーは存在

8) 内閣府、「第5次男女共同参画基本計画～すべての女性が輝く令和の社会へ～」(2020) https://www.gender.go.jp/about_danjo/basic_plans/5th/index.html (2021年10月時点)。

するものの、前述した取り組みの牽引者には男性が多い。男性リーダーに委ねるだけではではなく、女性リーダーが直接自分に関わる問題を自らの手で取り組み、牽引し、ジェンダーの問題を解決する必要があるのではないか。ぜひ、そのような女性リーダーが増えることを期待したい。同時に、若手女性研究者がリーダーとして育成されていくことを切望し、そのために彼女たちを支えられるよう貢献したい。

参加報告

孫詩彧 (名古屋大学ジェンダー・リサーチ・ライブラリ研究員)

講演会「Gendered Innovations」

2021年7月3日(土)

講師: Londa Schiebinger (スタンフォード大学・教授)

渡辺美代子 (国立研究法人科学技術振興機構副理事・ダイバーシティ推進室長)

今回の講演会は「Gendered Innovations」というテーマで、2人の講師に講演いただいた。お2人はそれぞれ、欧米をはじめとする最先端の動きと、日本・東アジアを拠点とした取り組みを紹介してくださった。ナイスコンビであった。

1人目の登壇者、Londa Schiebinger 教授は、まさに「科学とジェンダー」分野の第一人者である。歴史研究を重ねて培った鋭い視線と分析を、現代の科学や医療、工学などの問題検討に活かして導いたのは、この「Gendered Innovations」(性差研究に基づく技術革新)である。

Schiebinger 教授による60分程度の講演は、Gendered Innovations の紹介から始まった。欧米の政府や大学は、過去十数年にわたって男女共同参画をめぐる3つの戦略的アプローチをとってきている。1つ目は「数の確保」(Fix the Numbers)で、科学・工学分野における女性を増やすことである。2つ目は「制度の整備」(Fix the Institutions)として、組織の構造改革に取り組むこと、3つ目は「知識の再検討」(Fix the Knowledge)、つまりジェンダー分析を研究と統合して科学の発展を刺激することである。

このような背景から講演は、主に3つ目の「知識の再検討」を中心に展開した。2020年以降、ヨーロッパの研究委員会は研究におけるジェンダー視点の強化に取り組み始めた。Schiebinger 教授は薬品開発や医療実験などの例を挙げながら、「Gendered Innovations」の重要性を説明した。性差を無視した研究は間違った始まりで、やがて研究の失敗やお金の無駄遣い、命を奪うことすら起こりうる。そのため、ジェンダーを意識することが大事で、最初から正しく研究を行うことが、「Gendered Innovations」の出発点である。

「Gendered Innovations」の目的は具体的に言うと、科学性と技術性を活かして研究の価値を確保すること、現実のニーズに応じた社会的価値を確保すること、そして新しいアイデアや特許・技術の開発でビジネス価値を確保するという3つにある。

しかし、Google などの事例を通して Schiebinger 教授が示してくれたように、最初のプラットフォームが一度できてしまうと、なかなか修正できないこともある。Google 翻訳などの AI 機能は、常に過去のデータに基づいてトレーニングを受けている。意図しないまま生じてしまうバイアスがシステムに組み込まれ、修復できなくなる可能性がある。こうして科学や工学の世界は現実社会のジェンダー格差に基づいてできており、またこのジェンダー格差を再生産していくものになる。

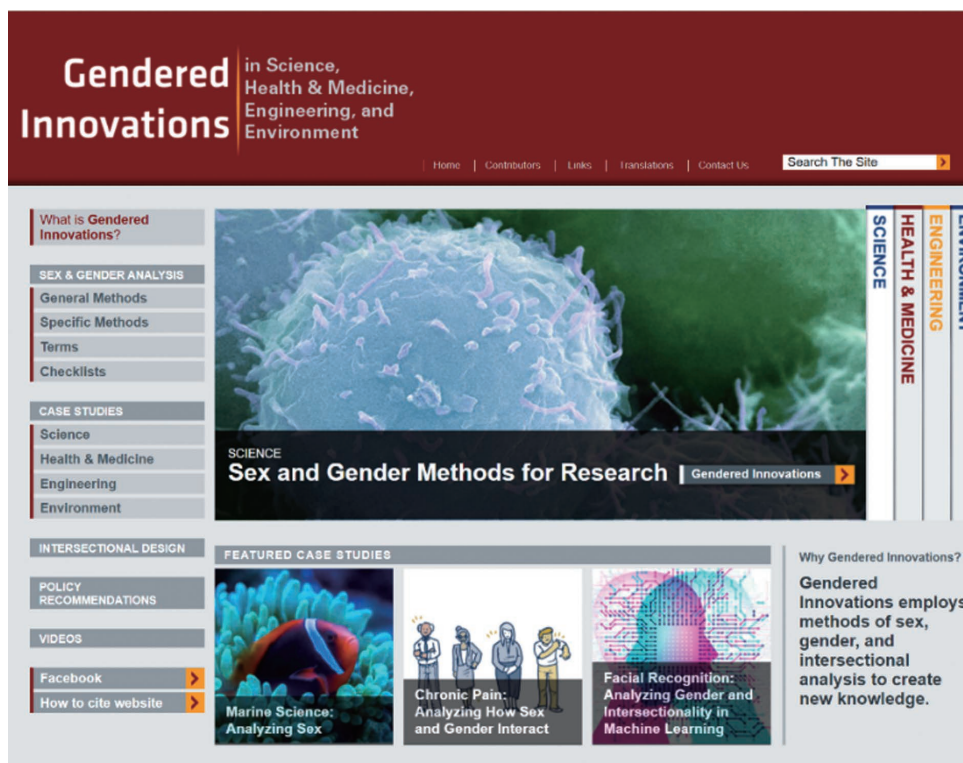
また、AI やパソコンのシステムがジェンダーをどう分析するかだけではなく、人間が人間をどう取り扱うかも問題である。例えば医学の分野で痛みに対する感じ方・捉え方・語り方には男女差があり、文化的背景によってももちろん差が表れてくる。これは鎮痛剤の開発や投薬にも影響を及ぼす。

Schiebinger 教授はほかにも、カメの性別などおもしろくてわかりやすい事例をたくさん取り上げて、「Gendered Innovations」の必要性とそれがもたらしうる価値を語った。最後には、「Gendered Innovations」をめぐる政策の調整についても紹介してくれた。助成金の評価体制や雑誌の論文査読、さらには大学によるジェンダー知識をカリキュラムに組み込む重要性を強調した。Schiebinger 教授が指摘したように、すでにジェンダーの課題を意識した以上、無視してきたこれまでの世界にはもう戻れない。これからはジェンダーに基づく技術革新で、世界はどんどん変わっていくであろう。

質疑応答のセッションでは、30 分程度の時間をとっており、10 以上の質問が殺到し、活発な意見交換ができた。質問では Schiebinger 教授の事例をめぐる確認・検討だけでなく、これまでの科学や医療、工学などの分野でジェンダー視点が抜け落ちていることが分かった今、大学教育や高校教育の対応を考えようとする議論もなされている。また、トランスジェンダーなど多様で流動的な性の包摂、無意識的なバイアスにいかん気づくかなど、視聴者と Schiebinger 教授のやりとりは大変興味深いものであった。講演会の録画は、講演会終了後、GRL のサイトで期間限定公開を行った。

これに続いて 2 人目の登壇者、渡辺美代子氏は、国立研究開発法人科学技術振興機構の副理事として、長年の経験を積み重ねておられる。講演は、Schiebinger 教授と呼应しながら、「今、ジェンダーの視点が世界の科学技術を変える：Gendered Innovations の意義と効果」というタイトルであった。

渡辺氏は EU の動きを語りながら、ジェンダーに関わる 15 の事例研究で具体例を紹介していた。スマートエネルギーから拡張仮想現実や廃棄物管理など、多分野にわたるバラエティーに富んだ話であった。さらに Schiebinger 教授の講演内容と補い合いながら、Gender Summit の開催を説明するセッションに入った。



スタンフォード大学 Gendered Innovations ホームページ <https://genderedinnovations.stanford.edu/> より

渡辺氏によると、日本は2017年の5月に Gender Summit の開催地となり、アジアという視点から科学技術のイノベーションと国連の持続的な開発目標の実現を提言していた。その後取り組まれた世界の Funding Agency に対するジェンダー分析グローバルレビューも含め、ジェンダー視点の導入は同時に人種やエスニシティの視点も活発化させ、グローバル化における協同的なイノベーションを促進するものとなった。

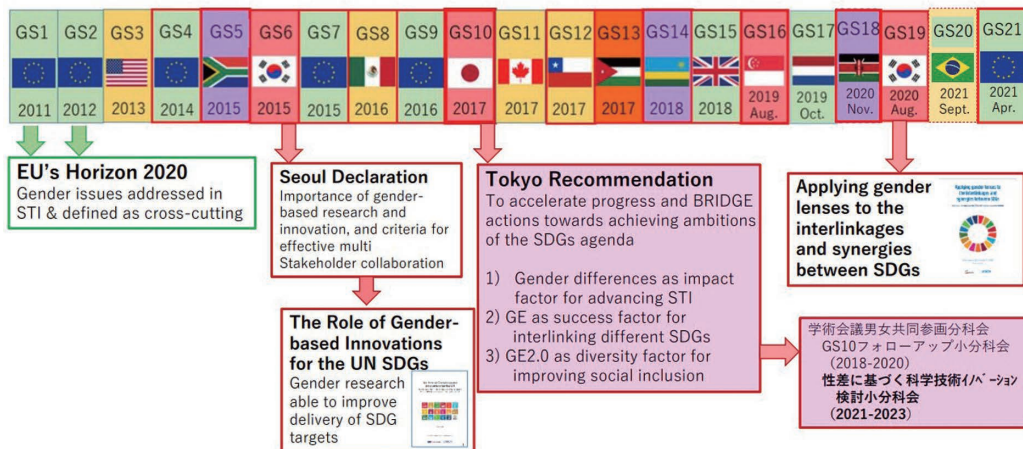
これらを踏まえて渡辺氏は、日本における性差を考慮した研究開発と女性研究者活躍推進に絞って最後の締めくくりをした。教授昇進の男女差分析や JST ファンディングへの応募と採択における女性の比率、高校生の学力推移に見られる性差など、現状からたくさんの課題が浮上しつつ、ジェンダー視点を生かす課題解決の方向性も見えている。

講演の終わりに渡辺氏は、東京大学役員の女性割合を例に女性リーダーの必要性・重要性を語った。さらに質疑応答では、専門用語の翻訳を1つの課題として取り上げ、現状を描く言葉があるかどうかによって、人々の理解の仕方、問題の捉え方が変わる可能性を示してくれた。渡辺氏の講演資料も同じく、GRL のサイトで閲覧することができる。

Gendered Innovations という、一見あまりなじみのない言葉は、講師の方々による分かりやすい導入、豊富な事例紹介でその意味がよく伝わってきた。さらに、視聴者と

のやりとりで議論を深め、広げていくことで、この講演会の目的がよりうまく達成される。講演会の開会にあたって、名古屋大学男女共同参画担当の副総長・東村博子教授からのあいさつがあり、閉会の時には運営委員の名古屋大学参与・國枝秀世氏から締め言葉があった。研究者をはじめ、中高校の教員や多様な参加者により、イノベーションが実現されることを期待してやまない。

Gender Summitの歴史と展開



渡辺美代子氏発表資料より

特集2

シンポジウム

《科学とジェンダー》

第3回

シンポジウム〈科学とジェンダー〉

日時：2021年6月25日（金）12：45-15：15

講師：藤城光弘 名古屋大学大学院医学系研究科教授

上川内あづさ 名古屋大学大学院理学研究科教授

所 千晴 早稲田大学理工学術院創造理工学部教授

会場：Zoomによるオンライン開催

参加者数：68名（パネリスト等を除く）

The poster features a dark grey header with the title '科学とジェンダー' in large white characters, followed by the subtitle 'シンポジウム：科学におけるジェンダーの視点'. To the right, the date '2021 6/25' is displayed in large green and white text, with a gold circle containing the character '金' (Friday) and the time '12:45 - 15:20' below it.

本日のプログラム
12：45-12：50 開会あいさつ
12：50-13：20 医学におけるジェンダーの視点
13：20-13：50 生命理学におけるジェンダーの視点
13：50-14：20 工学におけるジェンダーの視点
14：25-15：15 パネルディスカッション

- ・ホスト・パネリスト以外の方は、画面共有と録画等の機能を使用できません。
- ・参加者の音声はミュートになっています。
- ・参加者による録画・録音は禁止します。（ホストは記録用に録画をしております）

医療・医学におけるジェンダーと性の視点 — 消化器内科医の立場から

藤城光弘 (名古屋大学大学院医学系研究科消化器内科学客員教授
東京大学大学院医学系研究科消化器内科学教授)

1. はじめに

ジェンダー (Gender) とは男性、女性であることに基づき定められた社会的文化的役割の総称、性 (Sex) とはある個人が男性、女性、あるいはそのどちらにも属さない性 (インターセックス) であるかを規定する生物学的な特徴の総称を指す。医療・医学におけるジェンダーと性は多くの場合混同され、正確に区別されて用いられることは少ない。実際にヒトでみられる疾患のほとんどは多因子が関与するため、男女における違いを論じる際、ジェンダーに起因するのか性に起因するのか区別が難しい。ジェンダーの違いは生活様式、食事内容、運動、ストレスや喫煙習慣等における行動変容を起こし、疾患の発生や発見機会、治療法選択、治療に対する効果、安全性などに男女の違いを生じうる。しかし、その違いの根底では社会的文化的役割のみならず生物学的な性の違いが大きく関与している可能性がある。例えば、エピジェネティックな調節機構を介して、暴露される環境因子が性染色体に存在する各種遺伝子、または、性ホルモンやその受容体、下流にある遺伝子群の発現、機能に変化を及ぼし、各種疾患の男女の違いを生み出していることも想定される¹⁾。本稿では消化器内科医の立場で医療・医学におけるジェンダーと性の視点についての私見を交えて概説する。

2. 性差医療・医学とは

性差医療・医学とは、健康および疾患にかかわる病態生理について男女の違いを研究し、疾患の診断や治療および予防に役だてようとする医療・医学であり、生理的もしくは生物学的にみた男女 (雌雄) の違い、社会的文化的側面からみた役割 (ジェンダー役割) の違いなどに着目し、明らかに男女どちらかに多く発生する疾患、発生頻度は同じでも経過などで男女に差がみられる疾患などについて性差を考慮した医療・医学研究を行うことを指す。1957年に米ジャーナリスト、Barbara Seaman が女性の健康を守る運動を開始して以来、1975年、全米で「女性の健康ネットワーク」が、1994年、アメリカ食品医薬品局 (FDA) に女性の健康について研究する Office on Women's Health

1) Mauvais-Jarvis F, et al. Sex and gender: modifiers of health, disease, and medicine. *Lancet*. 2020; 396: 565-82.

(OWH) が創設されるなど、米国を中心に性差医療・医学は発展してきた。

本邦では、1999年、第47回日本心臓病学会で「わが国の女性における虚血性心疾患」のテーマでシンポジウムが開催され、2003年、「性差医療・性差医学研究会」の設立へ結実し、その後、2008年、「日本性差医学・医療学会」へ発展するなど、性差医療・医学が徐々に浸透しつつある。本邦への性差医療・医学導入の立役者は天野恵子氏（野中東皓会静風荘病院特別顧問）であり、氏の専門である循環器領域では、2010年、「循環器領域における性差医療に関するガイドライン」が作成されている。筆者が専門とする消化器領域においては、2005年、消化器病を性差という観点から検討する場として、日本消化器病学会の附置研究会「消化器病における性差医学・医療研究会」が発足した。現在では同学会とは独立した形で年一回、開催されており、今年で17回目を迎えた。

3. 消化器がんにおける性差

本邦における死因の第1位は悪性新生物（がん）であり、年間100万人を超える方ががん罹患し、約38万人の方ががんで亡くなっている。全がんにおける男女比は罹患数で1.35、死亡数で1.39、65歳以上の高齢者が約8割を占める。筆者が専門とする消化器がん（2021年予測）のがん種別罹患数をみると、大腸（156,700、第1位）、胃（130,500、第2位）、膵臓（44,000、第6位）、肝臓（39,800、第7位）、食道（26,600、第11位）、胆のう・胆管（23,400、第14位）となり、死亡数をみると、大腸（53,800、第2位）、胃（42,000、第3位）、膵臓（37,600、第4位）、肝臓（23,900、第5位）、胆のう・胆管（18,100、第6位）、食道（11,100、第10位）と、がん克服には消化器がん対策が非常に重要な位置を占めることがわかる²⁾。

男女比は高いものから、罹患数で食道（4.84）、胃（2.23）、肝臓（2.06）、大腸（1.31）、胆のう・胆管（1.14）、膵臓（1.06）、死亡数で食道（4.29）、胃（1.86）、肝臓（1.82）、大腸（1.14）、胆のう・胆管（1.06）、膵臓（1.00）となり、いずれにおいても食道は男女比の違いが顕著であり、胃、肝臓も明らかに男性に多い。一方、罹患数に比べ死亡数の男女比が押し並べて低下しており、男性は治りやすく女性は治りにくいという結果にも読み取れる。そこには悪性度や治療への反応性といったがんの生物学的特性のみならず、発見時のステージの違いや医療へのアクセスのしやすさなどの社会的な側面も関与している可能性がある。

がんの発生には遺伝子の突然変異に加え、DNAのメチル化やヒストン修飾による遺伝子のエピジェネティックな異常が関与していることがわかっている。X染色体遺

2) 国立研究開発法人国立がん研究センター、がん情報サービス、がん統計予測 http://ganjoho.jp/reg_stat/statistics/stat/short_pred.html (accessed: 2021年10月1日)。

伝子のサブセットが X 染色体の不活性化を免れており、1つのアレル変異による機能喪失を補うことができることが女性でがん罹患しにくい理由である可能性がある。Escape from X-Inactivation Tumor-Suppressor (EXITS) 遺伝子を同定するため、Dunford Aらは21がん腫4,126人(食道、胃、大腸、膵臓を含む)のエクソーム解析を行った。偽常染色体領域以外のX染色体遺伝子783個のうち6個(ATRX, CNKSR2, DDX3X, KDM5C, KDM6A, MAGEC3)において男性でより高頻度の機能喪失変異を認めた。一方、常染色体および偽常染色体領域の遺伝子18,055個においては、有意な性差を認めるものは一つも認めなかった³⁾。この結果は、EXIST 遺伝子の存在ががんにおける性差を生み出していることを示唆しており、その変異の有無によりがんの生物学的サブタイピングを行うことでがんの病態解明、個別化予防、個別化医療につながる可能性を示している。

性ホルモン(エストロゲン、プロゲステロン、アンドロゲンなど)は、乳房、子宮体部、卵巣、前立腺におけるがんの発生、発育進展に重要な役割を果たしている。消化管にはエストロゲンレセプター(ER) α 、 β が発現していることから、エストロゲン等の性ホルモンが消化管がんの発生、発育進展にも関与している可能性がある。女性においては、閉経後のホルモン補充療法が、食道腺がん(オッズ比(OR) 0.62 (0.45-0.85))、食道扁平上皮がん(OR 0.57 (0.39-0.830))、胃がん(OR 0.61 (0.50-0.74))の発生リスクを有意に減少させているという疫学研究もみられている⁴⁾。以下に食道がん、胃がんを例に発生リスクと性ホルモン、そのレセプターの関与についての知見を示す。

男女比の違いが著しい食道がんは扁平上皮がんと腺がんに分かれるが、本邦では約9割が扁平上皮がんである。食道がんの97.6%が50歳以上であり、女性においては閉経後にほとんどの場合発生する。扁平上皮がんのリスク因子は喫煙、アルコール摂取、果物、野菜の摂取不足などであり、喫煙歴のある個人のリスクはOR 2.6 (1.5-4.6)、アルコール摂取する個人のリスクはOR 4.2 (2.2-8.1)、果物、野菜の摂取不足である個人のリスクはOR 1.6 (1.0-2.3)と報告されている⁵⁾。アルコールの代謝で生じるアセトアルデヒドを酸化する2型アルデヒド脱水素酵素(ALDH2)には遺伝子多型(rs671)が存在し、野生型ホモ接合体(ALDH2*1/*1)に比較して、ヘテロ接合体(*1/*2)では1/16程度に活性が低下し、変異型ホモ接合体(*2/*2)の活性はほぼゼロである。日本人の

3) Dunford A, et al. Tumor-suppressor genes that escape from X-inactivation contribute to cancer sex bias. *Nat Genet.* 2017;49:10-6.

4) Brusselaers N, et al. Menopausal hormone therapy and the risk of esophageal and gastric cancer. *Int J Cancer.* 2017;140:1693-9.

5) Engel LS, et al. Population attributable risks of esophageal and gastric cancers. *J Natl Cancer Inst.* 2003;95:1404-13.

多型頻度は、*1/*1 が 50%強、*1/*2 が 40%弱、*2/*2 が 5%前後であり、*2/*2 ではごく少量の飲酒でも気分不快のため飲酒機会は稀であるが、*1/*2 ではある程度の飲酒が可能であり、軽度の飲酒であってもアセトアルデヒドの分解が遅れ体内に蓄積することで、発癌作用を発揮する。遺伝子多型を日常診療で調べることは困難であるが、「フラッシング反応（ビールコップ 1 杯程度の少量の飲酒で起きる、顔面紅潮・吐き気・動悸・眠気・頭痛など）」の有無を問診することで、遺伝子多型を推定することは可能である。遺伝子多型 (rs671 (ALDH2)) の存在による食道扁平上皮がんの OR は男性 3.58、女性 3.34 でほぼ同等であることから本経路を介した発がんには生物学的な性はほとんど影響していないことがわかる。ER を発現していない食道扁平上皮がん細胞株 (EC-GI-10) に ER α を強制発現させてアゴニストを投与すると細胞増殖が抑えられ、ER β を強制発現させてアゴニストを投与すると細胞増殖が促進された。外科手術検体を用いた検討では、41%が ER α 陽性食道扁平上皮がん、98%が ER β 陽性食道扁平上皮がんであり発現割合に性差は見られなかった。さらなる検討で ER α 陽性がんと陰性がんの予後に違いは見られなかったが、ER β 陽性がんは陰性がんに比べ有意に予後が不良であったことが報告されている⁶⁾。

男女比が約 2 対 1 である胃がんにおいても 50 歳以上の割合が 96.7%を占め、女性のほとんどは閉経後の発がんである。胃がんの発生、発育進展には、1983 年に発見され、John Robin Warren と Barry James Marshall が 2005 年にノーベル医学生理学賞を受賞したことで有名なヘリコバクターピロリ菌 (HP) が深く関与している。HP の感染率は小児を対象とした研究では性差はなく (OR1.03 (0.91-1.17))、成人を対象とした研究では男性が有意に高いものたかだか OR1.16 (1.11-1.21) であり、胃がんにおける罹患率の男女の違いを HP の感染率から説明することはできない⁷⁾。雄ラットに 4 か月 MNNG (発がん物質) を投与する胃発癌モデルにおいてエストロゲン投与もしくは去勢することで 1 年後の発がんが抑えられたこと (88% (21/24) → 68% (13/19) (エストロゲン投与)、33% (8/24) (去勢))、雌ラットではそもそも発癌が見られなかったこと (0% (0/21)) が報告されている⁸⁾。ER α 、ER β 陽性胃がん細胞株に対するエストロゲンの細胞増殖抑制効果は、ER α アンタゴニスト、ER β アンタゴニスト投与下でも維持され

6) Zuguchi M, et al. Estrogen receptor α and β in esophageal squamous cell carcinoma. *Cancer Sci.* 2012;103:1348-55.

7) de Martel C, Parsonnet J. Helicobacter pylori infection and gender: a meta-analysis of population-based prevalence surveys. *Dig Dis Sci.* 2006;51:2292-301.

8) Furukawa H, et al. Effect of sex hormones on the experimental induction of cancer in rat stomach - a preliminary study. *Digestion.* 1982;23:151-5.

たことから、いずれの受容体を介しても発揮されることが推察される⁹⁾。一方、アンドロゲンレセプター (AR) の低発現胃癌細胞株に AR 遺伝子を強制発現させると細胞増殖能が亢進し、AR の高発現胃癌細胞株に AR 遺伝子の shRNA でノックダウンすると細胞増殖能が低下したと、その細胞増殖は CCRK を介していたことが報告されている¹⁰⁾。

これらの結果は、性ホルモンの多寡のみならず、そのレセプターの多寡なども加味してがんの発生、発育進展、そして予後を考えていく必要があることを示している。生物学的な性 (性染色体) という介入しえない因子が主要因となり食道、胃癌における性差を生じているとは考えにくく、更なる知見の集積とそれに基づく介入により、将来的には、例えば食道がん、胃癌における男性の罹患率を女性と同程度までに低減させることができるかもしれない。

4. おわりに

消化器疾患、特に、食道がん、胃癌の罹患率・死亡率などには明らかな性差が認められるものの、それがどうしてなのか未だ明らかとなっていない。罹患率・死亡率低減、診療成績向上にむけた介入ポイントは、一次予防 (発生予防)、二次予防 (早期発見)、3 次予防 (再発防止)、治療 (有効性、有害事象など)、社会的環境 (医療へのアクセスのしやすさなど)、医師、医療従事者側の要因 (トレーニング機会など)、医師・患者関係 (女性医師に診てもらいたいなど) など、様々存在する。性差を意識して医療・医学を考え実践していくことで男女における罹患率・死亡率や診療成績の違いを解消するのみならず、疾患の理解が深まり、最終的には疾患の克服につながっていくものと思われる。性差医療・医学の益々の発展を期待したい。

9) Kim MJ, et al. Effects of 17 β -estradiol and estrogen receptor antagonists on the proliferation of gastric cancer cell lines. J Gastric Cancer 2013;13:172-8.

10) Wang R, et al. Androgen Receptor Promotes Gastric Carcinogenesis via Upregulating Cell Cycle-Related Kinase Expression. J Cancer 2019; 10: 4178-88.

生命科学分野におけるジェンダーの視点

上川内あづさ (名古屋大学理学研究科生命理学専攻教授)

はじめに

生命科学とは、生命のしくみを理解するための学問である。今回開催されたシンポジウム「科学におけるジェンダーの視点」は、「社会的・文化的な性」として定義される「ジェンダー」が主題であった。私たち生命科学の研究者が主に扱うヒト以外の生き物の多くは、人間とは異なる生態や社会構造を持つ。このため、これらの生き物において「ジェンダー」を定義することは容易ではない。一方、身体的、生物学的な性である「セックス」に関しては、生命科学者によって、その成り立ちや特性が古くから研究されてきた。「ジェンダー」と「セックス」は、人間の性、という現象をともに形作る要素であり、互いに密接に関係している。よって、ヒト以外の生き物の性の成り立ちを理解することで、人間の性を考えるための新しい視座を提供できるかもしれない。そのように願い、本稿では人間と大きくその生態や生活史が異なる生き物として、私が専門とする昆虫の性、特に性によって異なる行動制御のメカニズムにまつわる科学的知見を紹介する。

1. 生き物の性

有性生殖を行う多くの生き物は、オスとメス、という2種類の性を持つ。私たち人間を含めた脊椎動物だけでなく、無脊椎動物である昆虫や、植物にも性がある。有性生殖は、単一個体が次世代を生み出す無性生殖と比べて、時間もコストもかかる。例えば個体密度の低い動物は、野外で異性と出会うチャンスが低い。異性と出会わなければ、子孫を残すことはできない。このようなリスクを冒してもなお、有性生殖が進化的に維持されてきたのは何故だろうか。その理由は諸説あるが、有力な説明の1つが、有性生殖により生じる遺伝的な多様性のメリットが、有性生殖のコストを上回るから、というものである。なおミツバチのように、有性生殖する生き物であるにもかかわらず、未受精卵から仔を生産する生き物もいる。ミツバチを含むハチ類は半倍数性と呼ばれる、未受精卵からオスが、受精卵からはメスが生まれるシステムを持つ。脊椎動物においても、魚や爬虫類などで単為生殖が確認されている。単為生殖は有性生殖の一形態ではあるが、生き物の世界を見渡すと、仔を生産するために必ずしもオスとメス、という2種類の性が必要なわけではないようだ。

2. キイロショウジョウバエの性

先に述べたように、ハチ類は有性生殖と無性生殖を切り替えることができる。一方で、生命科学分野の研究室でよく使われているキイロショウジョウバエ (*Drosophila melanogaster*) という昆虫は、オスとメスが交配する有性生殖でのみ子孫を産生する。私はこれまで、このキイロショウジョウバエのオスがメスに求愛する際に発する「求愛歌」と呼ばれる羽音を使ったコミュニケーションの成立機構を研究してきた (Kamikouchi et al., 2009 など)。この現象においては、オスが求愛歌を発し、メスはそれを聴いて評価する、という明確な雌雄差が存在する。そこでここからは、キイロショウジョウバエの行動の性差を紹介する。

まずは性決定のしくみを解説する。私たちのような哺乳類は、その発生段階において、生殖腺の中の特定の細胞で初めて性が決まる。性染色体が XX (X 染色体が 2 本) であればメス、XY (X 染色体と Y 染色体が 1 本ずつ) であればオスとなるのである。そしてその後、生殖腺から分泌される性ホルモンを介して、脳を含めた全身の性が分化していく (田中、2019)。一方で昆虫は性ホルモンを持たず、その性は細胞自律的に決定される。キイロショウジョウバエは性染色体を持ち、その組み合わせが XX だとメス、XY だとオスとなる。この性決定においては、Y 染色体は役割を持たず、X 染色体と常染色体の比が細胞の性を決めている。そのため、メスの細胞において、発生の過程でなんらかのアクシデントにより片方の X 染色体が脱落すると、その細胞に由来する組織だけがオスになる。

1970 年代に、カリフォルニア工科大学の堀田凱樹博士とシーモア・ベンザー博士は、このようなキイロショウジョウバエの「雌雄モザイク」個体を使って、オスの求愛行動が、脳や身体の中の部分で制御されているのかを突き止めた (Hotta & Benzer, 1976)。この発見が契機となり、それ以降、キイロショウジョウバエを使った、行動の性差を制御するしくみの解明が行われてきた。最近では、分子遺伝学という、任意の細胞群だけで遺伝子発現を操作できる新しい手法を用いて、特定の神経細胞の活動性を自在に操れるようになってきている。2011 年に、東北大学 (現在の所属は情報通信研究機構) の山元大輔博士らの研究チームは、脳の中の特定の神経細胞の活動を制御する手法を駆使して、オスの求愛行動を開始させる機能を持つ神経細胞群を突き止めた (Kohatsu, Koganezawa & Yamamoto, 2011)。この神経細胞群を人為的に活性化したオスは、メスがなくても求愛歌を奏で始めるのである。これらの他にも、オス特有の行動を制御する神経細胞群や、逆にメスの行動を制御する神経細胞群が、脳の中で見つかってきている。このようなキイロショウジョウバエの研究を通じて、行動の性差を生み出す脳のしくみが解明されつつある。

3. 神経科学分野における性の視点

上記のような行動の性差を研究する上では、オスとメスの両方を使って実験をすることが当たり前である。しかし脳研究を目的とする神経科学、と呼ばれる研究分野において、必ずしもその考え方は一般的ではなかったようである。

神経科学分野では、先ほど紹介したキイロシヨウジョウバエに加えて、より人間に近い脳構造を持つ齧歯類（マウスなど）や類人猿を使った研究も行われている。これに関して、2019年にノースイースタン大学のレベッカ・シャンスキー博士が、驚くべき調査結果をサイエンス誌で報告した。ここには、神経科学分野で発表された研究論文の多くでは、オスばかりが実験に使われていた、と報告されている (Shansky, 2019)。このような研究から得られた知見は、必然的にオスの脳の特徴を顕著に示すものとなる。一方で、男女の脳が示す性差が、パーキンソン病の罹患率や脳卒中のリスクなど、様々な影響をもたらすこともわかってきている。オスの脳のしくみを解明するだけでは、このような性差のある現象は理解できない。そこで近年は、実験で使用する動物の性別バイアスを補正するため、米国の国立衛生研究所 (NIH) などでは、実験計画に雌雄両方の動物を含めることを研究者に要請している。これは神経科学分野における新たな潮流であり、新しい発見につながる端緒となるであろう。社会と同様に、科学研究においても、多様性の推進はイノベーションを生み出すはずである。

【参考文献】

- Kamikouchi A, Inagaki HK, Effertz T, Fiala A, Hendrich O, Göpfert MC, Ito K (2009), The neural basis of *Drosophila* gravity sensing and hearing. *Nature*, 458, 165-171.
- 田中実 (2019), 「遺伝子から解き明かす性の不思議な世界」一色出版、ISBN978-4-910389-06-6.
- Hotta Y & Benzer S (1976), Courtship in *Drosophila* mosaics: sex-specific foci for sequential action patterns. *Proc. Natl. Acad. Sci. USA*, 73 (11) 4154-4158; <https://doi.org/10.1073/pnas.73.11.4154>.
- Kohatsu S, Koganezawa M, Yamamoto D (2011), Female contact activates male-specific interneurons that trigger stereotypic courtship behavior in *Drosophila*. *Neuron*, 69, 498-508.
- Shansky RM (2019), Are hormones a "female problem" for animal research? *Science*, 364 (6443), 825-826.

工学におけるジェンダーの視点

所 千晴（早稲田大学理工学術院・東京大学大学院工学系研究科教授）

1. はじめに

2021年3月に閣議決定された第6期科学技術・イノベーション計画¹⁾内には「研究のダイバーシティの確保やジェンダード・イノベーション創出に向け、指導的立場も含め女性研究者の更なる活躍を進めるとともに、自然科学系の博士後期課程への女性の進学率が低い状況を打破することで、我が国における潜在的な知の担い手を増やしていく」と記載されている。またここでは、ジェンダード・イノベーションとは「科学や技術に性差の視点を取り込むことによって創出されるイノベーション」とされている。

男女共同参画に対する取り組みが開始されて久しいが、男女の平等を極端に求める議論には行き詰まりを感じることも多かった。例えば、工学系の分野では、深夜におよぶ実験や工場での夜勤に対応する体力があるのか、発展途上国におけるフィールドワークに対応できるのか、工場で重たい荷物を運搬できるのか、などの議論が出てくる度に、ダイバーシティ推進の本質的な目的を見失っているような印象を受ける。したがって近年では、Equality から Equity へとといった発想の転換を求める議論も多く聞かれるようになった。そのような中で、性差を公正に活用してイノベーション創出という目的を達成するという考え方は、比較的広く受け入れられやすいのではないかと感じている。

ジェンダード・イノベーションの概念はスタンフォード大のロンダ・シービンガー教授によって提案され²⁾、その例は自然科学、医学、工学、環境の分野ごとに Web 上にまとめられている³⁾。性差分析によって妊婦や胎児にも安全なシートベルト設計に役立った例、グーグル翻訳のような自動言語処理において、例えば教授には主語を「彼」と訳しがちであるといった無意識のバイアスを是正した例、動物実験でオスのみを対象とすることを是正することによって、ジェンダー・バイアスのない創薬に至った例などは、成果が分かりやすい例としてよく引用されている。一方、ジェンダード・イノベーションでは、対象が消費者から遠くなればなるほど、わかりやすい成果が少ないという声も聞かれる。

1) 内閣府：第6期科学技術・イノベーション基本計画、<https://www8.cao.go.jp/cstp/kihonkeikaku/index6.html> (2021年9月1日閲覧)。

2) L. Schiebinger, 小川眞里子訳：自然科学、医学、工学におけるジェンダード・イノベーション、学術の動向、22 (11)、p.12-17 (2017)。

3) L. Schiebinger: Gendered Innovations, <http://genderedinnovations.stanford.edu/index.html> (2021年9月1日閲覧)。

筆者は資源工学を専門としており、資源開発に伴う重金属汚染防止を主軸とした環境浄化技術開発や、難処理鉱石から有用金属資源を分離する技術の開発、あるいは使用済み製品をリサイクルするための分離技術開発を行ってきた⁴⁾。これらは言わば消費者からは最も遠い、製品のサプライチェーンでいえば最も上流に位置する素材開発に関連する技術やプロセスの開発であり、一見、ジェンダー・イノベーションの成果がわかりづらい分野のように考えられる。しかしながら、シービンガー教授がまとめた工学や環境における例をよく見てみると、筆者の経験からも共感できる点があったため、以下ではそれらを紹介したい。

2. 「水環境」におけるジェンダーの視点

シービンガー教授の Web サイトでは、アフリカ諸国において水インフラの整備に性差分析や市民参加型研究・デザインが取り入れられた例が紹介されている。世界では汚れた水や不衛生によって年間 180 万人の子供たちが死亡していると報告されており、SDGs (Sustainable development goals、持続可能な開発目標) においても目標 6「安全な水とトイレを世界中に」が設定されている。これらの影響をより強く受けやすいのは女性であり、統計的にも、男性よりも女性の方が、安全な水を得るための活動には多くの時間と労力を費やしていることが報告されている。言い換えれば、各コミュニティにおいては女性の方が水インフラを整備するための知見を有しているということであり、その知見を有効に活用することによって、無駄のない効率のよい水インフラの整備が進む可能性があるということである。国内ではフューチャーデザインという考え方によって、市民の参加型討議によって将来世代を見据えた持続可能な水利用、管理に向けた取り組みが実施されている⁵⁾が、それらにさらにジェンダーの視点を取り入れた取り組みであると理解すればわかりやすい。

筆者らは、2016-2018 年に、マレーシア・パハン州で生じたボーキサイト乱掘による大気・水質汚染について、現地の大学や環境 NGO と共に、その調査活動と現地市民との活動を実施したことがある^{6) 7)}。本件は、2014 年にインドネシアが新しい資源ナショ

4) 所千晴：研究室紹介——早稲田大学創造理工学部環境資源工学科、所千晴研究室、粉体技術、11 (12)、p.54-55 (2019)。

5) 原圭史郎、西條辰義：フューチャーデザイン——参加型討議の実践から見える可能性と今後の展望、水環境学会誌、40 (4)、112-116 (2017)。

6) 所千晴ほか：マレーシアにおけるボーキサイト残渣投棄サイトに対する持続可能な浄化法の合意形成、W-bridge プロジェクト 2016 年度報告、<http://www.w-bridge.jp/prj/pdf/no9/prj03.pdf> (2021 年 9 月 1 日閲覧)。

7) 所千晴ほか：マレーシアにおける持続可能なボーキサイト開発に向けた意識向上促進、W-bridge プロジェクト 2017 年度報告、http://www.w-bridge.jp/prj/pdf/no10/prj05_2nd.pdf (2021 年 9 月 1 日閲覧)。



写真1 マレーシアでの環境活動の様子

(左：サンプリング調査、右：マレーシア工科大学での筆者による公開講座)

ナリズムの考え方によって加工を伴わない鉱石をそのまま輸出することを禁じたことから、自国のボーキサイトの中国向け輸出を急に停止させたことに端を発したものであり、マレーシアでは環境規制のゆるい小規模新興鉱山がにわかに中国向けにボーキサイトを乱掘し始めたことによる環境汚染問題であった。ボーキサイトとはアルミニウムの原料となる鉱石であり、脈石として赤茶色の微粒子である酸化鉄粒子を含むため、粉塵対策をしっかりと講じない場合には、これら赤茶色の粒子が周辺に舞い、色素沈着や呼吸器への健康被害をもたらす。また、この微粒子にはヒ素や鉛といった有害金属を伴う場合があり、それらがさらに汚染を引き起こす可能性がある。実際に我々が現地調査に入った際には、あたり一面赤茶けた微粒子で覆われた道路や河川、海辺が見受けられた。我々はその当時十分でなかった「正確な情報」を政府と市民に伝えて「適切な処置」を提案するために、土壌や河川における有害元素濃度を調べるフィールド調査を行った。また環境 NGO との協力にて市民へのアンケート活動によって正確な情報を伝えるための手段を選定し、SNS、インターネットテレビ、現地テレビなどを通して、調査情報を広く発信した。さらに、市民に関心を持ってもらうための地元大学での公開講義や、植林活動なども実施した。現地調査の結果、ヒ素や鉛などによる特殊な化学的汚染は局所的で広がっておらず、対策には散水や固液分離といった、比較的安価な方法で済むことが確認できたことは、大きな収穫であった。

一連の活動を通して感じたことは、マレーシア工科大学、パハン大学、環境 NGO である ECONights のどの組織においても、女性が非常に熱心に活動していたということである(写真1)。市民へのアンケート調査の回収率に関しても、女性の方が圧倒的に高く、全体の 62% を占めていた。この傾向、すなわち依頼数は男性の方が多いのに回収率は女性の方が高いという現象は、ダイバーシティ推進に関するアンケートでもよく認められる。当該プロジェクトは 2 年間という短期間であったが、複数の地元メディアで取り上げ

られるほどの大きな成果が挙げられたのは、熱心に活動した地元女性たちの支援があったためであると感じている。

3. 「廃棄物処理」におけるジェンダーの視点

2015年は上述のSDGsのほかにパリ協定も採択され、まさに環境への関心が高まった年であったが、同年はEUよりサーキュラーエコノミー政策パッケージが提案された年でもある。サーキュラーエコノミーとは、これまでの「大量生産・大量消費・大量廃棄」のリニアな経済に代わる、製品と資源の価値を可能な限り長く使用して、廃棄物の発生を最小化した「経済」を指し、いわば環境対策を経済的に成り立たせようと試みる政策である。EUにはホライズン2020と呼ばれる産学連携の枠組みがあるが、シーピング教授のWebサイトでは、廃棄物を最小化するホライズン2020での取り組みについてジェンダー視点を取り入れた試みを紹介している⁸⁾。OECDの調査によれば、EUにおいて廃棄物管理に仕事として携わっている割合は男性の方が圧倒的に多いが、非営利活動として廃棄物処理に携わっている割合は女性の方が多い。したがってその知見を活かすことによって、廃棄物を削減する仕組みづくりやごみ箱の設計に役立てることができるとしている。

日本の資源循環に関しては、長らくリサイクルに偏りすぎているのではないかという指摘があった。これはまさに営利活動としての廃棄物管理の発想から来るものであろうと予測される。しかしながら真の循環型社会を構築するためには、リユースやメンテナンス、あるいはシェアといった発想が必要とされ、今日ではそれらに対する取り組みが加速されており、中には消費者への行動変容に期待する声も大きい。消費者の視点にたった循環の仕組みと技術を提案するとすれば、ジェンダーバランスを考えた提案者が必要となるのは当然の流れであると言える。

筆者は2017年よりJST未来社会創造事業の「持続可能な社会の実現」領域にて「製品ライフサイクル管理とそれを支える革新的解体技術開発による統合循環生産システムの構築」プロジェクトの研究代表をしている。当該プロジェクトは、現状ではシュレッダーや手解体に頼っているリユース、リサイクルのための解体を、電気パルスという新たな外部刺激を用いて丁寧に実施し、現状では精度的に、あるいは経済的に成り立たない資源循環を新たに実現したいという提案が採択されたものである。シュレッダーや焼却による大量処理でなければリサイクルは経済的に成り立たないという固定観念を打ち破るような、革新的な分離技術を新たに提案することが筆者の目標である。

8) 所千晴：製品ライフサイクル管理とそれを支える革新的解体技術開発による統合循環生産システムの構築、<https://www.jst.go.jp/mirai/jp/program/sustainable/JPMJMI19C7.html> (2021年9月1日閲覧)。

4. おわりに

工学、とりわけ環境に関連するジェンダード・イノベーションについて、シービンガー教授によりリストアップされた一例と関連する筆者の経験を紹介した。ダイバーシティ推進の本質がアンコンシャスバイアスの認識と希釈であるとするならば、ジェンダード・イノベーションの成果もまたアンコンシャスバイアスの認識と希釈であるのだから、それが一見わかりづらいのは当然のことではないかと考えている。工学や環境の分野における提案者がジェンダーバランスの取れたものとなり、幅広い市民のウェルビーイングに寄与するイノベーションが創出されることを期待している。また、これまでマイノリティとされた研究者や技術者が、ジェンダード・イノベーションによって居心地のよい研究や技術開発の場を得ることを期待している。筆者は高校生の頃に環境問題の解決に寄与したいと思い、当該専攻を選び、研究者というキャリアを選択したが、現在は環境に対する世間の意識と関心がより一層高まり、やりがいのある研究環境を頂いていることに心より感謝している。

Gendered Innovations の広がり と精緻化する方法論

隠岐さや香 (名古屋大学経済学研究科・教授)

Gendered Innovations は「性差研究に基づく技術革新」とも訳される概念であり¹⁾、第六期科学技術・イノベーション基本計画にも登場した。それは、従来の理工系研究者コミュニティが見落としてきた視点を掘り起こすことで、あらたな科学的発見や、技術開発、そしてイノベーションを導こうとする試みである。

従来の理工系研究者コミュニティでは、たとえば、オスの実験動物だけが用いられ、男性身体を標準とした製品が作られたりしてきた。もちろん、近年の性差医療の発展が示すように性差を考慮した研究を自発的に行った取り組みも出始めてはいた。シービンガーらの試みの特色は、そうした先駆的取り組みを単なる特定分野の知恵に留めず、人文系のジェンダー・スタディーズのもたらす知見と接続したことにある。それにより、諸分野の研究・開発で広く応用可能なセックス・ジェンダー分析 (Sex and gender analysis) というツールを提示することができたのである。とりわけ生命科学分野においてその波及力は大きく、実験動物のオス・メスの双方を使うことが標準とみなされはじめると、日本でもルールの変化を感じ取っている研究者は少なくない。

だが、そのような変化は恐らく序章にすぎない。2020年に公開された報告書、Gendered Innovations 2 ではセックス・ジェンダー分析のあり方も更に進化し、より精緻になっている²⁾。まず、セックスとジェンダーを研究で扱うにあたり詳細な説明がなされ、生物学的性といわれるセックスだけでも「人間の場合」「人間ではない生物の場合」「工業及び製品デザインの場合」と場合分けがされる。生物の場合だと研究では「雄、雌、雌雄両性体を隔てる属性」が問題だが、工業や製品デザインだと、デザインに影響を与える解剖学的・生理学的特性、たとえば平均身長や体格などが問題となるなど、分野ごとに必要な概念が違うことに対応している。

同報告書では「ジェンダー」概念の精緻化も十分に成されている。まず、時代の変化にあわせて、男／女の性別二元論ではないジェンダー多様性が前提されている。また、ジェンダーは「ジェンダー規範」「ジェンダーアイデンティティ」「ジェンダー関係」という

1) ロンダ・シービンガー「医学、機械学習、ロボット工学分野における『性差研究に基づく技術革新』」小川真里子訳、『学術の動向』2018年12月号、9頁。

2) Schiebinger, L. & Klinge, I., *Gendered Innovations 2: How Inclusive Analysis Contributes to Research and Innovation: Policy Review*, European Commission, 2020. doi:10.2777/316197.

三つの次元を持つとされる。このうち前二者はジェンダー論に関心を持つ方には説明がいらないだろう。最後の「ジェンダー関係」であるが、セックス、およびジェンダーアイデンティティに応じて、人々がいかなる関係を取り結ぶかということであり、ジェンダーがもたらす秩序や序列関係に関わる。

Gendered Innovations 2の白眉は、こうした複雑な概念整理が、医療や都市工学、情報技術、金融・徴税などの研究・開発事例に役立つことを示している点である。たとえば、ジェンダー関係に意識的になることで、医者は女性と男性で態度を変えていないだろうかとの疑問を持つことが出来る。そして実際に、痛みを訴える男性は鎮痛剤を渡されやすいが、女性は精神的な要因が疑われ抗うつ剤を渡されやすい傾向があることや、トランスジェンダー女性（生物学的には男性身体を持つ）はシスジェンダー女性と似た扱いを受けやすいといったさまざまなことがわかった (p. 74-77)。

ジェンダーや生物学的性だけでなく、エスニシティ、年齢、社会経済的立場、性的指向、地理条件など、個人のアイデンティティに関わる複数の属性を交差させて分析するという、インターセクショナル리티の視点も同報告書では取り入れられている。これは単に多次元のデータを用いて分析すればよいという話ではない。人種や性、社会階層について従来の理工系研究者コミュニティが有していた偏りを見つけ出す視点が求められているのである。たとえば、顔認識の技術はアフリカ系の人々の顔をうまく認識できていなかった。研究コミュニティの多数派である欧州系のデータが顔認識の機械学習に多く用いられていたからである。また、トランスジェンダーの人々は、性別移行前と後とで同一人物として認識されづらくなっていた。そうした問題を見つける発見の道具として、インターセクショナル리티概念が紹介されている (p. 142)。

日本においても少しずつジェンダード・イノベーションズへの関心が高まりつつある。名古屋大学 GRLでの企画はその一例である。また、お茶の水大学と立命館大学の間で共同研究のための協定が2021年に締結されたのは記憶に新しい。一方で、インターセクショナル리티を踏まえた本格的なセックス・ジェンダー分析の共有は日本ではまだこれからと思われる。シービンガーらは人社系だけでなく、理工系を対象にしたジェンダー・スタディーズプログラムを計画しているようだが、今後はそのような取り組みも必要となるだろう。

特集3

GRL連続セミナー

《コロナ禍とジェンダー》

《家族とジェンダー》

連続セミナー《コロナ禍とジェンダー》

◆第1回

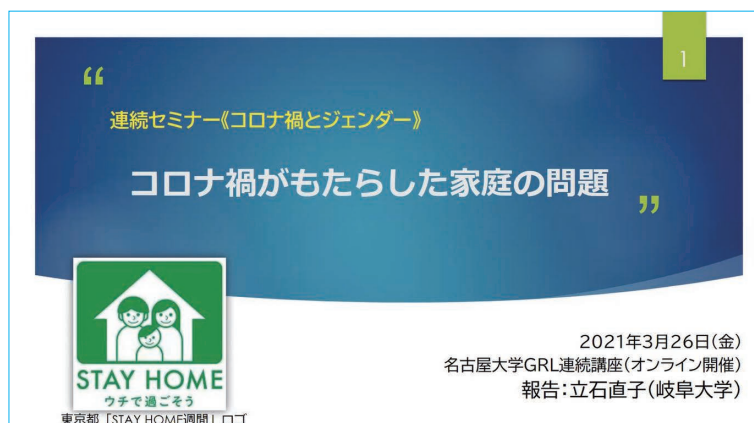
コロナ禍がもたらした家庭の問題

日時：2021年3月26日(金) 17:00-19:00

講師：立石直子(岐阜大学地域科学部准教授)

会場：Zoomによるオンライン開催(GRL2階レクチャールームで視聴可)

参加者数：オンライン60名、レクチャールーム10名



◆第2回

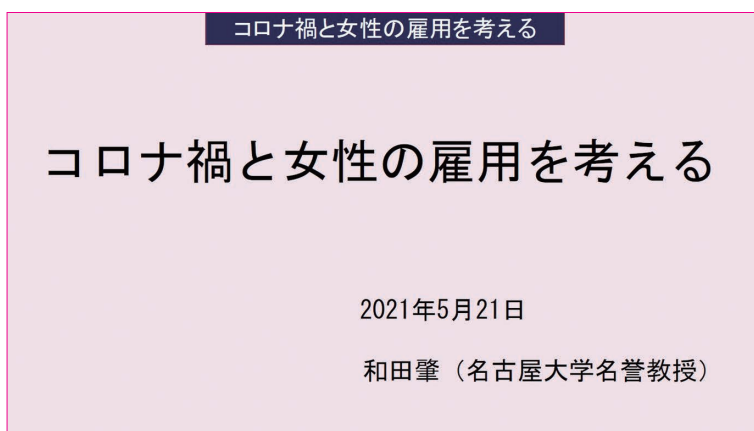
コロナ禍と女性の雇用を考える

日時：2021年5月21日(金) 17:00-19:00

講師：和田肇(名古屋大学名誉教授)

会場：Zoomによるオンライン開催

参加者数：90名



◆第3回

コロナ禍と相談——コロナ禍での Gender-based Violence の特徴と、世界で
「ひとり負け」の日本の被害者支援

日時：2021年7月16日（金）17：00-19：00

講師：北仲千里（広島大学ハラスメント相談室准教授）

会場：Zoom によるオンライン開催

参加者数：102名



◆第4回

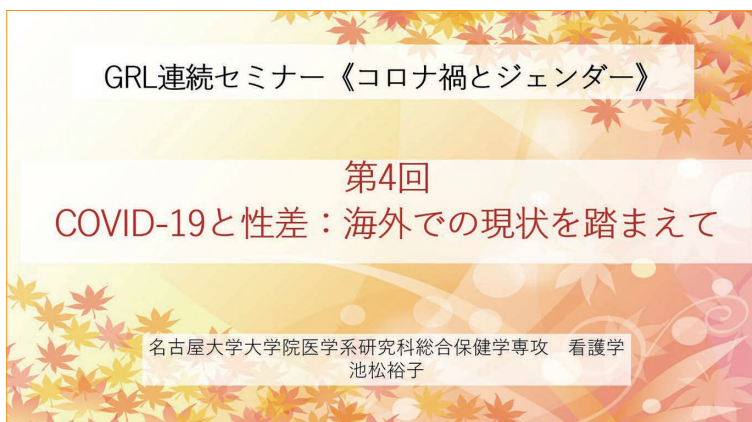
COVID-19 と性差——海外での現状を踏まえて

日時：2021年9月24日（金）17：00-19：00

講師：池松裕子（名古屋大学医学系研究科教授）

会場：Zoom によるオンライン開催

参加者数：75名



GRLセミナー《コロナ禍とジェンダー》の開催を終えて

和田 肇 (名古屋大学名誉教授)

はじめに

本年3月から以下のテーマと報告者で開かれたGRLセミナー「コロナ禍とジェンダー」が無事終了した。

第1回：3月26日「コロナ禍がもたらした家庭の問題」

報告者：立石直子 (岐阜大学地域科学部准教授)

第2回：5月21日「コロナ禍と女性の雇用を考える」

報告者：和田肇 (名古屋大学名誉教授)

第3回：7月16日「コロナ禍と相談——コロナ禍での Gender-based Violence の特徴と、世界で『ひとり負け』の日本の被害者支援」

報告者：北仲千里 (広島大学ハラスメント相談室准教授)

第4回：9月24日「COVID-19と性差——海外での現状を踏まえて」

報告者：池松裕子 (名古屋大学医学系研究科教授)

毎回のオンライン参加者は約70名から100名で、熱心に聴講して頂くとともに、多くの質問が寄せられた。ここに改めて感謝の意を表したい。

1. 企画の趣旨

2019年末に中国で発生した新型コロナウイルス (COVID-19: Coronavirus Disease 2019) の世界的感染拡大 (パンデミック) は、雇用、家庭、社会に大きな打撃を与えたが、その影響は経済危機に対する耐性の弱い非正規雇用、女性の割合が高い産業、そしてケア労働を中心的に担う女性により顕著に見られたし、それは現在でも継続している。本セミナーは、この中でジェンダー平等への侵襲に着目して企画された。

EU (欧州連合) の正式機関である欧州ジェンダー平等研究所 (European Institute for Gender Equality) は、コロナ禍とジェンダー平等についての情報提供を行っている (<https://eige.europa.eu/topics/health/covid-19-and-gender-equality> を参照)。その項目は、「エッセンシャル・ワーカーズ」「健康」「アンペイドケアと家事労働」「経済的困難」「ジェンダーに起因するバイオレンス」「社会的脆弱な状態にある人々」の6項目である。

「エッセンシャル・ワーカーズ」では、コロナ禍に直面する最前線の仕事 (医療、福祉、教育、スーパーマーケットなど) では女性の割合が非常に高いこと、「健康」では、男

女間でコロナ禍での健康格差があること（場合によっては女性が有利）、「アンペイドケアと家事労働」では、コロナ禍で多くの者が家庭で仕事や子供の教育に従事せざるを得なくなっているが、その割合には男女間で差があること、とりわけ影響が女性に大きいこと、「経済的困難」では、労働時間の減少や休業がリーマンショック後よりも大きいこと、景気が良くなった際の再就職・復職率にも差があること、経済困難は明らかに女性の方が顕著であること、「ジェンダーに起因するバイオレンス」では、いくつかの国ではコロナ禍で家庭での女性へのバイオレンスが増加していること、ロックダウン等で相談体制が機能不全に陥っていること、「社会的脆弱な状態にある人々」では、社会的脆弱なグループである避難民、移民、障害者、ロマ人などが特別な困難を抱えていること、などが明らかにされている。

本セミナーを通じて以上のことが日本でも起こっていることが確認された。と同時にそれに対する解決策が模索された。なお、社会的に脆弱なグループへの言及は弱かったが、これは企画者である私の責任である。

2. 立石報告

立石報告は、コロナ禍が構造的な弱者（高齢者、非正規労働者、女性、母子家庭、子ども）を中心に親密圏と言われる家庭に大きくのしかかっていることを各種の統計資料を基に明らかにする。コロナ禍は、学校の一斉休業、テレワークの拡大、外出の自粛をもたらしたが、同じく家庭といっても多様で、プラスの効果（家族と過ごす時間の増加）だけでなく、家事労働やケア労働は女性に重くのしかかり（男性も増えているがコロナ禍以前から圧倒的にそれを担っていた女性の場合さらに増加している）、外での犯罪が減少した反面で、家庭内での暴力（DVや児童虐待）が増えるなどの問題を生み出している（DV被害者で男性から逃れている女性については、国民1人当たり10万円を支給する特別定額給付金が世帯主に支給される仕組みで受け取れないという問題も生じている）。最後に、一人親世帯、とりわけ母子家庭での収入源、家庭での子ども教育支援不足等の影響が大きいことを論じる。

報告者は、他での報告であるが（2020年11月20日に開催された日本学術会議中部地区会議の講演会・「同会議ニュース」No.149を参照）、経済的危機が弱者に打撃を与える、あるいはストレスが構造的弱者に被害を及ぼすという言説を当然視するような社会のあり方に疑問を提起し、また様々な危機において親密圏で生じる問題の要因分析と、それを基にした政策決定のあり方について研究発信をしていく重要性を指摘している。

3. 和田報告

和田報告は、コロナ禍には自然災害的な側面があるが、人災的な側面（政策の失敗）も強いこと（こちらの方がより本質的であるかも知れない）、生活保護制度の欠陥（扶養

照会やスティグマ)、また労働者に類似している自営業者の営業喪失の補償がかけているなど、セーフティネットの弱体がコロナ禍でより顕在化したこと、コロナ禍の被害は非正規雇用、女性の割合が高い産業分野に集中していること、その背景には非正規雇用が急増しているにもかかわらず、それへの十分な対策が講じられてこなかったこと(消極的・弥縫的法政策)、労働法や社会保険法における「男性稼ぎ主モデル」がほとんど改善されなかったこと、などがあつた事実を明らかにし、セーフティネットの張り直し、生存権や雇用平等などの人権を尊重した雇用政策が必要であることを説いている。

この問題については、和田肇編『コロナ禍に立ち向かう働き方と法』(日本評論社、2021年)でも明らかにしているのので、参照していただきたい。

4. 北仲報告

北仲報告は、DV、性暴力、セクシュアル・ハラスメント、ストーキングなどの Gender based Violence が周辺的なことではなく、相当前から社会に蔓延する問題となっていることをまず明らかにし、コロナ禍で DV 数が増えているという言説について、必ずしも実態を反映していないこと、ただしコロナ禍では給付金をめぐる経済的 DV、精神的 DV が増えていることを指摘する。これらに対する相談活動では、悩みを聞き、支援計画を立て、支援を実行するという手順でサポートを行うが、当事者の関係性によって対応する機関や援助方法が異なるなど、個別事情に対応した、場合によっては新たな視点や支援方法が必要になっていることを重視する。しかし、現実の対応については、公的センターでの相談支援が中心で、初期相談や命の危険がある場合の対応はできているが、加害者対応、包括的・継続的な被害者対応が十分ではなく、支援クオリティにも理念がなく、あるいは国際基準から立ち後れている面があり、支援者は数的にも人材育成の点でも不足しているなどの問題を抱えているという。ここで興味深いのは、EU での対応、つまり DV への刑罰での対応、性犯罪の理解の仕方、ストーカー行為やセクシュアル・ハラスメントを犯罪と見なす意義、専門的支援の必要性、地域に根ざしたシェルター設置などを提案する「イスタンブール条約」の制定、Family Justice Center の機能、その他先進的な台湾の事例が紹介され、世界は大きく動いていることが指摘された点である。

セミナーの副題で「世界で『ひとり負け』の日本の被害者支援」という表現が使われている理由が説得的に語られ、十分に理解できた。ダボス会議が公表する「ジェンダーギャップ指数」(World Economic Forum, Global Gender Gap Report 2021: https://www3.weforum.org/docs/WEF_GGGR_2021.pdf) や世界銀行の統計 (World Bank Group, Women, Business and the Law 2021: <https://openknowledge.worldbank.org/bitstream/handle/10986/35094/9781464816529.pdf>) での同様の指数で日本の低迷が明らかになり、女性の人権侵害への相談、救済・支援の面でも先進国の中で周回遅れとなっているが、日本ではなかなかこれらがテーマ化されていない(昨年に

行われた政権党の総裁選でもほとんど議論されなかった) のが、残念である。しかし、時計は少しずつ回り始めている、と私には思われる。

5. 池松報告

池松報告は、まずコロナ禍の症状の特徴、感染経路、検査方法、重症度分類、動脈中の酸素飽和度の測定機器であるパルスオキシメーター、人工呼吸器や ECMO の機能など、コロナ禍に関するニュースの中でよく登場する医学用語を丁寧に説明する。その後、コロナ禍の性差、つまり男性の方が重症化しやすく死亡が多く、その原因が染色体の違いによるものであり(男性の場合 XX 染色体であり、ウイルス侵入が細胞に達しやすい)、女性ホルモンに防御作用があり、ワクチンの副反応は女性に多いことがウイルスに対して抗体が強いことを示しているなどについて解説する。それに続けて、女性の視点から見たコロナ禍の地域格差として、サハラ以南のアフリカ、南アジア、ラテンアメリカでは医療体制が脆弱な上、インフォーマル・セクターでの女性の比率が高く、それ故にコロナ禍の影響が大きく、インドを例に採りながら女性の社会や家庭内で置かれている状態がコロナ禍感染を拡大している例を示しながら、ジェンダー問題が深刻であると論じる。最後に医療従事者に女性が多く、感染症対策に真剣に従事しながら社会的差別の対象になりやすい現状を明らかにする。

報告では、報道などで断片的に紹介されている問題を体系的に論じ、また、コロナ感染症と性差の関係を明らかにしており、改めて科学的な議論の重要性が聴取者に共通に認識された。

6. 総括

コロナ禍は、社会の様々な面で分断、格差、そして社会的排除をもたらしている。それが、特定の国籍、性、社会的身分、親の数などによって片寄って起きているとしたら、そしてそれが社会システムや政策と関係しているとしたら、システムや政策の変更を行うべきであろう。コロナ禍は、普段では見られない、あるいはそれほど深刻でなかった格差や社会的排除も顕在化させた。しかし、こうした現象は周期的に起きることを、経験が示している。それ故に、ポストコロナ禍は、これらを再構築する契機にしなければならない。

今回のシリーズは、ジェンダーという側面についてそうした問題を別扱できたとしたら、そして出口の糸口が少しでも示せたとしたら、企画した意味があったと言える。ただし、労働力として期待されている外国人、障害者の固有の問題、男性稼ぎ主モデルの解消策、政治とジェンダーの問題、エリート女性ではなく、コロナ禍で特に被害を受けた一般女性に焦点を当てた雇用平等のあり方の問題、等々残された課題も多い。今後も皆さんと一緒に考える機会を持ちたいとも考えている。

GRL 連続セミナー《コロナ禍とジェンダー》

参加報告

——第1回 立石直子「コロナ禍がもたらした家庭の問題」

杉田菜穂 (大阪市立大学大学院経済学研究科准教授)

「コロナ禍」という言葉が使われるようになってちょうど1年ぐらいのタイミングということになるだろうか。2021年3月からGRL連続セミナー《コロナ禍とジェンダー》がスタートした。その第1回として、立石直子先生(岐阜大学;ご専門は、民法(家族法))を講師に招いて「新型コロナウイルス感染拡大が、家庭生活にどのような影響を与えているのか」についてのセミナーが開催された。和田肇先生(名古屋大学名誉教授)の司会により進行し、約70名が参加した。

導入的な話として、新型コロナウイルスの感染拡大によって立石先生のご家庭に生じた変化について具体的にお話されることからセミナーははじまった。パートナーとの関係性の変化、在宅でのオンライン業務が増えるなかでの仕事と子育ての両立など、苦労話を中心に組み立てられた立石先生の体験談を聞いていて、自分自身のこの1年の生活についてふと振り返ることになった聴講者もおられたのではないかと思う。というのは、ご講演後の質疑応答のなかでコロナ禍におけるご自身の体験や見聞きしたことについて話された方が複数おられた。その結果として質疑応答で性的マイノリティや外国籍の子どもたちへのしわ寄せといった講演では触れられなかった論点を追加的に取り上げて議論が交わされるなど、とても充実した2時間となった。

話を戻して、ご講演の内容についてである。「コロナ禍と家庭」に関する立石先生の議論は、そのテーマである「家庭」をめぐって、それは必ずしもあたたかい家族関係(居心地のいい関係)で成り立っているものばかりではないことに焦点を当てることからはじまった。確かに、学校の一斉休校やテレワークの拡大など、新型コロナウイルスの感染拡大を予防するためのステイ・ホーム政策をポジティブに捉える声も多い。在宅勤務になった男性が家事・育児に参画したことで男性の家事・育児時間の増加が報告されるといったジェンダーの観点から望ましい現象もみられた。しかしながら、DV(ドメスティック・バイオレンス)や児童虐待(身体的虐待/性的虐待/ネグレクト/心理的虐待)の被害者にとってのステイ・ホームは逃げ場を失うことを意味する。加害者と被害者の関係性というほどではなくても、家族関係がうまくいっていない家庭は少なくない。その例として、学生さんから「ステイ・ホーム期間中は家を出て、ずっと彼氏の家で過ごした」「ほとんど自室に籠って過ごした」といった話を耳にされたとおっしゃっていた。ステイ・ホ

ーム政策の被害者は、もちろん部分的にだが、性暴力やDVの相談、若年層の妊娠相談の増加といった現象として統計的に把握することができるとおっしゃり、内閣府や厚生労働省、民間企業が公表しているデータや調査結果などを用いてステイ・ホームがづらい人たちの存在を浮かび上がらせながら、とりわけ女性や子どもに重くのしかかっている「コロナ禍と家庭」の問題の実態について丁寧に解説された。（コロナ禍で2020年のDVの相談は大幅に増えている（前年比）のに対して）児童虐待の相談対応件数は増加傾向が見られないことについては“異変”と表現され、「現時点では明確なことは言えないとおっしゃった上で、「その背景に学校や保健所からの通告の減少があるのではないかと考えている」と述べられた。

「コロナ禍と家庭」の問題といったとき、女性や子どもにそのネガティブな影響がより強く表れていることが明らかなかで、十分とはいえないにせよ、日本でも様々な支援策が講じられてきた。その政策的対応の大きな推進力となっているのは、女性活躍（活用）政策もそうであったように、国際的な外圧であるとのことだった。この問題をめぐる国際的な動きは実にスピーディーで、2020年4月5日には、国連事務総長のアントニオ・グテーレス氏による声明「女性に対する暴力の防止と救済を、新型コロナウイルス感染症に向けた国家規模の応急対応のための計画の重要項目とすること」が「都市の封鎖や隔離が、新型コロナウイルスの感染抑制に不可欠だが、それは、暴力をふるうパートナーを持つ女性を困難に陥れる可能性がある」ことを指摘し、それから4日後の2020年4月9日には、国連女性機関が「新型コロナウイルスの蔓延で増加する女性、女兒に対する暴力に関する報告書」を公表して5つの提言を行なっていると解説された。その提言は具体的に、COVID-19に係る国家レベルの対処方針・計画の中で、女性・女兒に対する暴力対策のための追加予算を割り当て、証拠・データに基づいた措置をとること／COVID-19の蔓延で、暴力にさらされる女性への支援を強化すること／暴力の予防や対応に関連する重要な行政サービスの質を向上させること／女性を政策変容・解決手段・復興の中心に置き、女性の声が反映されるようにすること／女性・女兒特有の影響を把握し、適切な対応に結び付けるために、性別データの収集を進めること、である。

最後に、個人的に最も印象に残っていることを書き留めておきたい。質疑応答のなかで、今回司会を担当され、次回の講演者である和田肇先生が「実態はわかるが、出口をどうみつけるか」とおっしゃった。これは立石先生だけに向けられた質問というよりは、その時聴講していたすべての人に問いかけていたのだと感じた。「問題の実態を掴むだけでなく、それをいかに出口へ導くかということこそが問われている」という和田先生の強いメッセージが心に響いたのは私だけではないだろう。

GRL 連続セミナー《コロナ禍とジェンダー》

参加報告

——第1回 立石直子「コロナ禍がもたらした家庭の問題」

林 緑子 (名古屋大学人文学研究科博士課程)

連続セミナーとして今年は、コロナ禍における社会問題についてジェンダーの観点から考える公開講座「コロナ禍とジェンダー」(全4回)が実施されている。その初回として、立石直子氏(岐阜大学准教授)による講演「コロナ禍がもたらした家庭の問題」が開催された。和田肇氏(名古屋大学名誉教授)のコーディネートと司会で、オンライン参加者は70名前後、講演と質疑応答で約2時間の内容となった。立石氏は、これまでの研究活動において婚姻や離婚、親子関係などを民法やジェンダー法の観点から分析してきた。自身もパートナーの単身赴任により単独で育児を行うなか、オンライン会議や講義、託児や子どもの受診がままならない状況、コロナ感染への不安や施設で過ごす高齢家族との面会の難しさなど、家族生活や家事育児、介護という生活の基盤となる問題をコロナ下で考える重要性を実感してきた。

本講演で立石氏は、コロナ禍による打撃が年齢や職種などで個人差があることを紹介したうえで、実際に家庭内でどのようなことが起こっているのかについてデータを中心に論じた。まず、コロナ禍による打撃の個人差として、高齢者死亡の高リスク、緊急事態宣言による営業時間短縮や収入減による非正規雇用への打撃を挙げた。さらに女性への打撃として、ひとり親世帯のなかでも母親への打撃が大きいことや、世界的に医療従事者の7割が女性であり、日本のケアワーカーの約8割が女性労働者であること、飲食や製造業も女性労働者が多いことから、全体に女性が職を失いやすい状況が発生していることを示した。

次に立石氏は、在宅時間の増加によって起きている家族関係の問題を挙げた。コロナ下では、学校の一斉休業やテレワークの拡大、外出自粛により在宅が増加している。コロナ禍で在宅時間が増加した8割の人が、家族と過ごす時間を大事にしたいと回答する一方、家族関係がうまくいっていない人は逃げ場がなくなっている。また、コロナ禍で家庭外での犯罪は減少したが、家庭内での犯罪が増加傾向にある。2020年の刑法犯認知件数は、前年比17.9%減となった反面、若年層の妊娠相談や性暴力相談、DV相談件数は世界的に増加傾向であった。国内の10代の妊娠相談は例年より倍増しており、いずれも在宅の長時間化に関連している。児童虐待も増加傾向にあり、そこには児童の目前で配偶者へ暴力をふるう面前DVも含まれている。コロナ下では、学校休業や乳幼

児健診中止などにより、地域の見守り機能が低下しており、捕捉しきれてない虐待の可能性もある。児童虐待の相談経路は、約半数が警察からの通告に基づく。2020年は、警察の扱うDV相談ケースが例年より鈍化したため、警察が児童相談所に面前DV通告をする割合が減少した可能性があることも指摘した。

立石氏によれば、在宅ワークへ就業スタイルが変化したことによる家族生活への影響は、コロナ以前と比較して家事育児への意識変化がみられた。昨年の内閣府調査では、特に子どもが小学生以下の場合に両親共に変化が多く、子供が中学生以上では男親は変化なし、女親は変化した場合が多かった。これは、学校の一斉休業の影響だと考えられる。テレワーク継続の有無による男性の家事育児時間の変化は、昨年5月以降もテレワークが継続した男親では、家事育児の負担増を維持する傾向がみられた。両親ともに家事育児の負担増のままの家庭は、4割以上で夫婦関係が良好になっていた。反対に妻だけの負担増では、夫婦関係の悪化が微増している。さらに、ひとり親世帯に起こっている変化として、就労やケア、感染リスクとの向き合い方がある。母子世帯の8割が休業となり、うち正規雇用は4割、非正規雇用は4割強であった。母子家庭は非正規が多く収入も低い傾向がある。また、学校の一斉休業の影響で、就労時間の削減または休職した者が約半数だった。その結果、正規は保障があるが、非正規は保障がないため収入減となっている。

最後に立石氏は、緊急時に弱者の脆弱性が増すため、その調査と対策が重要であることを述べた。今回の就業スタイルと家庭生活の変化を試金石にする必要性があり、平常時の男性による家事労働の少なさに、在宅時間が寡少になる長時間労働の問題が影響していることも指摘した。また、災害時の親密圏におけるDV被害研究を充実させる必要性があることも述べた。非常時の政策の事後検証と結果の海外発信の必要性や、政策決定の場に当事者、特に女性の声を届ける必要性があることも強調した。

質疑応答では、DV増加の原因や解決方法について立石氏は、報道の中で原因は示されていないものの行動制限や恐怖感、不安感などからストレスが高い状況で発生する暴力を容認せず、社会が意識改革をする必要性を述べた。また参加者から、性的マイノリティ児童への影響として、自宅に居づらい子どもの退避場にオンラインはなり得ないのではとの指摘があった。立石氏は、家族関係の問題はコロナの影響で悪化し、自助グループ活動はオンラインでは難しいことが顕在化したと述べた。外国人は、ひとり親や親の感染で子どもの預け先が無い場合に一時保護所しか対応先がなく、より打撃があることも示した。

就業形態とケア労働は、コロナ禍以前から問題であり、働き方改革や女性活躍でテレワーク導入の検討はこれまでもあったが、部分的にしか進んでなかった。今回をきっかけに当事者目線の総括を行い、今後の政策につなげる必要性があるといえる。

GRL 連続セミナー《コロナ禍とジェンダー》

参加報告

——第2回 和田 肇「コロナ禍と女性の雇用を考える」

杉田菜穂 (大阪市立大学大学院経済学研究科准教授)

GRL 連続セミナー《コロナ禍とジェンダー》の第2回として、和田肇先生 (名古屋大学名誉教授；ご専門は労働法) を講師に招いて「コロナ禍と女性の雇用」についてのセミナーが開催された。新井美佐子先生 (名古屋大学大学院人文学研究科准教授) の司会により進行し、約90名が参加した。今回は緊急事態宣言の下での開催となり、当初の予定から変更されてオンラインのみでの参加形態となった。前半60分でご講演、後半60分で質疑応答という時間配分で、参加者を交えた議論も含めて充実した内容だった。

前半のご講演ではまず、ご編著『コロナ禍に立ち向かう働き方と法』(日本評論社、2021年)の内容に触れながら、コロナ禍がもたらした経済のダウンサイジングと「雇用調整が非正規雇用・女性に集中してしまった」とおっしゃるコロナ禍における雇用の実態について述べられた。次に、「新時代の『日本的経営』」(日経連が1995年に発表した雇用戦略；和田先生によれば、「社会主義体制崩壊後の国際競争の中で勝ち抜くために人件費を可能な限り削減していく雇用戦略」)などに触れながら、1990年代以降非正規雇用が増加した背景について丁寧に解説された。その上で、「雇用とジェンダーの問題はトータルな雇用政策・人権政策の問題であり、雇用政策に人権(個人の尊厳、労働権、生存権)の視点が欠けている」というご見解を示された。

今回のセミナーの主題である女性の雇用という観点からは、ジェンダーギャップ指数(世界経済フォーラム)を取り上げて、政治分野(国会議員における女性の割合や閣僚における女性の割合)における男女格差の解消が日本における最重要課題であることを指摘された。日本では依然として伝統的な家族観(男性観・女性観)を法制度が支えている状況であり、男女共同参画基本法ではなくジェンダー平等法に、女性活躍推進法ではなく男性のワーク・ライフ・バランス推進法にするといった思い切った転換や強行的な父親育児休暇制度の創設といった雇用政策の大改革が必要であるとおっしゃった。「現状を変えるのは簡単なことではないが、当事者が異議申立てをし、市民がそれを支えることによって社会や政治を動かすことができる」という思いを述べて話を結ばれた。その力強いメッセージは、ご講演の冒頭で「コロナ禍は自然災害的だが、被害のいくつかは人為災害であり、被害が一部の社会的弱者に集中しているのはセーフティネットの脆弱性の表れである」と、「コロナ禍の被害の分析のために人文・社会科学の果たす

役割は大きい」とおっしゃったことを思い起こさせた。

後半の質疑応答で議論が盛り上がった話題の1つが、ベーシックインカムについてである。(チャットで参加者のお一人から)「生活保護のスティグマ解消のためベーシックインカムを導入するという議論がありますが、私自身ベーシックインカムだと女性の雇用や労働などの問題を解決するには不十分な気がするので、政府が先生のおっしゃったようなセーフティネットの拡充を私自身すべきだと思いました」というコメントがあった。それに対して和田先生から、日本のような人口規模での導入はどのくらいの額とするのかを定めることも含めて難しいと、ベーシックインカムには反対で、要保護性に応じて保護していくのが原則ではないかと考えているというお答えがあった。このやり取りを受けて、(チャットで)「ベーシックインカムは新自由主義と相まって政府が『給付したからあとは個人の自由でやってね』というロジックを基に自己責任論を国民に押しつけてきそうな気がするので余計に格差を拡大させてしまうと個人的には感じています」といったコメントが寄せられた。ベーシックインカムをめぐるのは、その導入の賛否も含めて様々な議論がある。今回のセミナーの参加者からベーシックインカムに賛成という意見は出なかったが、「コロナ禍とベーシックインカム」というテーマでさらに議論を重ねることができるように思った。

(同じくチャットで)「非正規にしわ寄せするのではなく、経済成長が難しい中で正社員も平等に貧しくなっていく、という覚悟があるか問われていると思う。現在の経済発展状況を見ると、一部の大企業の終身雇用制度と年功序列制度は新たに変化するのではないのでしょうか」といったコメントを受けては、「日本のように正規と非正規の違いが大きすぎる、格差が大きすぎる実態をどう変えていけるのかという大変難しい問題について、労働者間で分断が起きないように解決が求められている。非正規雇用を変え、正規雇用も変えなければならない」とおっしゃっていた。質疑応答では、日本の生活保護の捕捉率が諸外国と比べて異常に低いことへの驚き、男性のワーク・ライフ・バランスへの配慮の重要性についての気づきなど、ご講演の感想を口にされる方も多かった。

今回の4回で構成される連続セミナー《コロナ禍とジェンダー》をコーディネートされたのは、和田先生である。その企画においてEIGE (European Institute for Gender Equality) が提起しているコロナ禍とジェンダーを考える6つの視点(①エッセンシャル・ワーカーズ、②健康、③アンペイド・ケアと家事労働、④経済的困難・辛苦、⑤ジェンダーに起因するバイオレンス、⑥弱い立場にある人々)を参考にされたと、ご講演のなかでおっしゃっていた。なるほど、前回は「家庭」、今回の和田先生のご講演は「雇用」、次回は「(相談)支援」、最終回となる第4回は「健康」がテーマとなっている。

GRL 連続セミナー《コロナ禍とジェンダー》

参加報告

——第2回 和田 肇「コロナ禍と女性の雇用を考える」

林 緑子(名古屋大学人文学研究科博士課程)

連続セミナーの2回目として、本企画のコーディネーターでもある和田肇氏(名古屋大学名誉教授)による講演「コロナ禍と女性の雇用を考える」が開催された。今回は、新井美佐子氏(名古屋大学人文学研究科准教授)の司会によるオンライン開催で、参加者は90名程度であった。和田氏は、労働法を専門とする研究のみならず「反貧困ネットワークあいち」の共同代表を勤めるなど、理論と実践の両方に渡る活動を行ってきた。さらに和田氏は、日本が抱えてきた社会的政治的な問題がコロナ禍の影響により可視化された状況を踏まえ、現況における働き方の在り方を問う『コロナ禍に立ち向かう働き方と法』を今年1月に上梓している。

本講演で和田氏は、コロナ禍の総論、コロナ禍での女性の雇用の実態、女性の非正規雇用急増の原因と解決のアプローチについて紹介した。まず初めに、欧州連合の専門機関 EIGE が提示するコロナ禍とジェンダーを考える視点——エッセンシャル・ワーカーズ、健康、アンペイド・ケアと家事、労働、経済的困難・辛苦、ジェンダーに起因するバイオレンス、弱い立場にある人々——を挙げた。その上で、コロナ禍での経済的困難は男女差があり労働時間減少は女性が圧倒的に多いことを指摘した。今回はコロナという自然災害とセーフティ・ネットの脆弱性や機敏な対応の遅れによる人為災害が、複合的に絡んだ災害である。また、雇用と生活における三層のセーフティ・ネットとして、①生活保護など(スティグマとして申請を忌避されやすく捕捉率も低いという脆弱性がある)②雇用保険・職業訓練など(保険加入者のみ利用可のため20%の労働者は対象外という脆弱性がある)③解雇規制・給付金などを紹介した。和田氏によれば、特に三つめの労働市場に埋め込まれたセーフティ・ネットが重要で、解雇規制や在職出向(日本型雇用調整)、助成金・給付金制度などを拡充していく必要性を強調した。

次に和田氏は、コロナ禍での雇用調整が非正規雇用と女性に集中していることを挙げた。特に昨年4月と7月はその影響が大きく、一見すると正規労働者の就業数が増加しているものの、非正規労働者の就業数が激減していることを示した。特に、宿泊・飲食業、卸売・小売業、製造業、生活関連・サービス業などで失業者が増加している。今年2月に野村総合研究所が発表した調査結果によれば、男性の実質失業者数41万人に対して女性は推計103万人の2倍以上である。これは、勤務時間の短縮や就業待機

などでシフトが5割以上減少したことが原因だと述べた。また非正規雇用は、正規雇用と異なり休業手当などの助成金も無いことを指摘した。NHKの番組によれば、解雇や雇止めのうち33%は再就職できず、失業者女性の約3割が鬱診断を受け、女性の自殺者も急増しているそうだ。

和田氏によれば、日本の非正規雇用の増加は、欧米など先進国とも共通的な傾向である一方、日本独自の特徴として約7割が女性で有期雇用であることを挙げた。年齢別男女の非正規雇用の状況は、男性は高齢者と10代に集中し、女性は全世代で総じて割合が多いことを示した。バブル崩壊後の経済のグローバル化において、世界市場で日本が闘うために、これまでの終身雇用型正社員はある程度残した一方で、高度技能雇用や柔軟な労働力としての非正規雇用の増加と活用を目指してきた。その結果、予想以上に非正規雇用増、研究開発経費減少、雇用賃金低下が起きた。また、日本の法律による不合理差別禁止は女性だけの保護は不平等とし、1997年に女性の労基法の保護規定が廃止された。結果、男性並み労働ができる女性しか保護されずケア労働する女性は排除されたことも指摘した。和田氏によれば、雇用と規制のバランスが重要であり、それがないと男女の分離的人事管理になってしまうのである。ユニセフによれば、日本は給付金の支給制度、男性育児休暇の制度は1位なのに取得者数が寡少である。また、欧米に比べ日本は、まだまだ男性片働きモデルの慣習が強い。理由は複数あり、勤務時間調整、所得税調整、伝統的家族層からの影響が考えられるそうだ。

最後に和田氏は、具体策として直接給付金などの特例が、日常の雇用に埋め込まれなければならないことを指摘した。日本は、2021年グローバル・ジェンダー・ギャップ・レポートが120位だった。その原因として、政治権力者の人権感覚の鈍さや社会における伝統的家族観の強さなどを挙げた。特に政治分野が最大影響で、人権を尊重しない組織は民主主義社会では問題がある。和田氏によれば、人権訴訟や運動の増加や新しい家族の在り方に対応できるような価値観や法システムの変化が求められている。

質疑応答では、風俗産業やフリーランスの保障について質問があり、日本はフレキシブルで多様な働き方への法整備や保障の対応ができていないので、労働者の概念を広げるべきだと和田氏は述べた。将来の経済成長の停滞化に対する質問については、社会保障や賃金構造をどうするのかの問題に言及した。また、IT分野での日本人の発展の必要性や残存する労働と消失する労働、教育の問題を考える必要性があることも述べた。

社会状況や人々の認識は刻々と変化している。グローバル化の現在、諸外国の動向も踏まえて、日本は現況に適した政策や法整備を行う必要がある。自然災害が周期的に起こり、異次元の少子高齢化に向かう日本は、和田氏の示すように発想を転換し今後に対応していく必要があるだろう。

GRL 連続セミナー《コロナ禍とジェンダー》

参加報告

——第3回 北仲千里「コロナ禍と相談——コロナ禍での Gender-based Violence の特徴と、世界で「ひとり負け」の日本の被害者支援」

杉田菜穂（大阪市立大学大学院経済学研究科准教授）

GRL 連続セミナー《コロナ禍とジェンダー》の第3回として、北仲千里先生（広島大学ハラスメント相談室准教授；ご専門は社会学・女性学・ジェンダー論）を講師に招いて「コロナ禍での Gender-based Violence の特徴と、世界で「ひとり負け」の日本の被害者支援策」というタイトルのセミナーが開催された。冒頭で司会の和田肇先生（名古屋大学名誉教授）から北仲先生の社会活動や政策提言におけるご活躍も含めた講師紹介があり、ご講演、質疑応答と進んだ。北仲先生は広島大学（ハラスメント相談室）准教授であるとともに、NPO 法人全国女性シェルターネット共同代表、また NPO 法人性暴力被害者サポートひろしま代表理事でもあり、女性（と子ども）に対する暴力の被害者支援の現場から見えてくる様々な暴力の実態とその支援をめぐる課題、さらには北仲先生の今後のご活動の展望についても具体的な話を聞くことができる大変貴重な機会となった。

ご講演は、ジェンダーに基づく暴力（Gender-based violence；以下 GBV）とは何かという解説からはじまった。周知の通り、社会的階層や経済状況を問わず、全世界でジェンダーに基づく暴力の被害が報告されている。日本における主要な問題としては DV、セクシュアル・ハラスメント、ストーキングなどが、GBV は「DV や性暴力などが女性に対して行われやすい状況に焦点を当てたものであり、性器切除や酸攻撃、名誉殺人、ダウリー殺人、幼児婚、戦時性暴力など様々なものを含んでいる」と、「DV や性暴力はそれぞれ性別に関係なく被害が発生しうるが、明らかにジェンダーが背景となって起きている面が大きいので、その特質をふまえた対策や被害者支援が必要である」とおっしゃった。

コロナ禍での GBV の状況については、まず、そもそも日本の DV 関連統計は大いに問題があることを指摘することからはじめられた。それは具体的に、①相談に関する統計は「のべ数」と「ケース件数」の両面から見られるべきだが、全国相談電話に関する統計では「のべ数」しか出せないこと、②「何をもって1回と数えるのか」「何をDV相談とするのか」「どこの窓口に来たものを足しあげるのか」などについての集計基準が決まっていないことなどである。こうした問題により「日本の GBV について現在公表されている統計から把握できることは限られている」とおっしゃった上で、実際にコロナ禍に起こったこと・顕在化したこととして、「（給付金との関わりで）別居していないDVの初めての

相談者」の激増や「(裸の画像を公開され、ネット上に拡散してしまったというような) デジタル性被害」の増加を挙げられた。また、(2021年7月16日) 現在心配しておられることとして、政府はワクチン接種をめぐって「住民票のある場所に届く接種券が受け取れない DV や虐待の被害者も他の地域で接種できるように配慮する」という趣旨の通知などを出しているが、自治体や職域接種の現場で明確な広報がなされていないことに言及された。

日本の GBV 対策(支援)のあり方の課題については、DV をめぐって①加害者対応が弱いため被害者が逃げ回らなければならないこと、②緊急保護命令がない(ため、通常の保護命令は決定するまで平均 12.8 日かかる) こと、③通常保護命令の対象が狭いことなどを指摘された。現在の日本における DV 支援のあり方・やり方では、極端な身体的暴力はない被害者や家を出る決心がついていない被害者といった支援を受けにくい人(潜在的な被害者)が多数存在するともおっしゃった。こうした状況を踏まえて、北仲先生は、全国統一の枠組み、基準による「わかりやすく、安心して利用できる包括的で専門的な相談支援のセンターを設置し、(警察、法律相談、福祉、シェルター、初期の相談、性暴力対応、回復支援担当者などが一か所に集まっているような) ワンストップ型で対応すること」、そして、「保護を求めた人を追い返さない」ことはもちろんのこと、「被害当事者が自分で支援を選べるようにすること」などを具体的な改善策として提起された。

多くの課題を抱えている日本の GBV 対策(支援)について解説するなかで、グローバル・スタンダードとしての「イスタンブール条約」(女性に対する暴力及び家庭内暴力の防止、撲滅に関する欧州評議会の条約; 2014 年発効) も紹介された。イスタンブール条約は、身体的 DV だけでなく精神的・性的 DV も含めて「犯罪」としている、DV 罪が認められれば裁判所で加害者に更生プログラムや治療の命令がなされるなど、理想的な内容となっているとおっしゃる。それを踏まえて、日本は GBV 対策(支援)の質を上げるとともに、機関や法、制度の縦割りに起因する包括的・継続的に対応できない状況や GBV 対策の専門家や支援の担い手の育成が進んでいない状況の解消が求められるとのことだった。そして、GBV 分野でいえば、「日本はアジア間比較でも遅れている(具体的には、シンガポール、台湾、韓国、マレーシアと比べて)」ことを強調された。

質疑応答の多くは GBV 対策(支援)のあり方をめぐる課題や国際比較で際立つ日本の遅れに関するもので、聴講者から出されたすべての質問に応じられた。最後の締めくくりとして北仲先生は「ここ数年、DV や性暴力に関心を持つ方、その問題に理解を示してくれる方が増えた」と、「(ご自身の活動の展望との兼ね合いで) この先 1、2 年で日本の DV や性暴力対策が大きく動き出すので、関心を持って見ていただければ」とおっしゃった。このセミナーでの学びや気づきを踏まえて、今後の政治的な動きを注視していきたいと思った。

GRL 連続セミナー《コロナ禍とジェンダー》

参加報告

——第3回 北仲千里「コロナ禍と相談——コロナ禍での Gender-based Violence の特徴と、世界で「ひとり負け」の日本の被害者支援」

林 緑子(名古屋大学人文学研究科博士課程)

連続セミナーの3回目として、北仲千里氏(広島大学ハラスメント相談室准教授)による講演「コロナ禍と相談」が開催された。今回は、和田肇氏(名古屋大学名誉教授)の司会でオンライン開催となった。北仲氏は、社会学においてジェンダーの視座から女性に対する暴力の研究を行い、NPO 法人性暴力被害者サポートひろしまの代表理事として現場においても活躍している。また今年、共著書として『脱セクシュアル・ハラスメント宣言』(かもがわ出版、2021)を上梓している。

本講演で北仲氏は、Gender-based Violence (GBV) の特徴とコロナ禍での GBV の状況、支援のしくみと課題、今後の対策について紹介した。GBV は、DV や性暴力についてジェンダーの観点から考えるものである。その特徴は、これらの暴力が主に男性を加害者に育てる社会病理として、被害者より加害者に注目していることである。DV や性暴力は、社会に蔓延しており極端で逸脱した行為ではない。だからこそ、ジェンダー的背景を踏まえた支援を行う必要がある。性暴力は、夫婦間や交際相手からの性的DVを筆頭に、職場や学校でのセクシュアル・ハラスメント、家族からの性的虐待が多い。加害動機や被害者が逃げられないことへの理解、それらの構造条件となる家族や恋愛の規範を考えるべきだと北仲氏は述べた。

次に北仲氏は、コロナ禍における日本の GBV の状況は、件数増ではなく深刻化・顕在化していることを挙げた。コロナ禍で加害者の在宅時間が長時間化し、もともと危険性の高い家庭にいる被害者のつらさが増すのである。また、家出した被害者女性の生活苦が深刻化している。これらは自宅から逃げられなかったり、相談しづらかったりするケースが多くみられる。さらにコロナ禍では保護が必要にもかかわらず、感染防止のため以前より相談活動が低下している。このような状況に鑑み、全国女性シェルターネットが昨年3月末に国へ要望書を提出している。これに対して、政治家やマスメディアによる少なくない反応があった。結果、相談窓口は閉鎖せず、給付金は一定条件下で別途個別に受給可能になり、コロナ対策予算で新しい相談窓口である DV 相談プラスが開設されるなどの対策が講じられたと北仲氏は紹介した。

さらに北仲氏は、ソーシャルワークのしくみと国内の根本的な課題について言及した。

支援は、初期として悩みを聞き被害者の意思決定を援助するアドボケイトと、支援計画と実行が挙げられる。次に、被害者が加害者から避難しシェルター利用することや、中期のステップハウス利用や長期の自立支援がある。これらの支援は、相手の状況により解決方法は異なる。家庭内暴力はDV法で対応し、民事や心理的側面の知識が必要である。性暴力は学校や会社などの組織が解決すべき問題で、刑事的法律や医療の知識が必要である。ストーカー被害は弁護士や警察への相談が必要である。日本の大きな課題は、GBV対策がアジア内でも遅れていることである。公的な相談支援は、売春防止法の婦人保護事業に追加し設立したため女性相談センターが担っている。支所を含め約300か所まで規模はバラバラであることや、100か所ほどある民間シェルターは小規模なボランティアが中心で、制度の枠外で協同していないことがその要因となっている。相談支援は主にアドボケイト、身体的暴力や生命の危険があるケースで裁判所保護命令やシェルターへの保護、DV相談証明の発行や場合により中長期支援などを行っている。一方、不足点は緊急保護命令がなく、加害者の処罰や更生プログラムが義務化されていない点が挙げられる。さらに事例研究を行わないため対応基準を明確化しておらず、ローカルルールで援助対象が狭く予算が少ないことも問題である。さらに、縦割り行政により中長期支援できていない課題もあると北仲氏は述べた。

北仲氏によれば、これらの課題対策は新しい法律を作ることである。法案の骨子は、2021年の衆議院選挙以降に出てくる可能性が高い。予算拡充と専門的人材の育成、縦割り行政の廃止と民間委託が鍵であると北仲氏は述べた。欧州は、2014年に「イスタンブール条約」で女性に対する暴力及びDVの防止と根絶に関する条約を発効している。この条約はモニタリングシステムがあり、30カ国以上が批准している。この支援内容は、精神的DVの厳罰化や、専門家による回復・包括的支援へ全被害者がアクセス可能であること、シェルター配備の充実が挙げられる。現在の日本は、内閣府の専門調査会でしくみを見直す議論が出ている。包括的なワンストップセンターの設立や、2年以内のDV法改正に向けた動きへの期待を北仲氏は示した。

質疑応答は、外国人被害者や性的マイノリティへの支援の限界や、バックラッシュ派がいるものの国際世論により日本政府が動いたことなどの話題が挙がった。また、加害防止の教育が重要であることや、支援員に必要な資格や経験についても言及があった。特に支援員については、女性センターで3年単位の人材育成や資格取得の仕組み作りを準備していることが、北仲氏により回答された。

これまでのGBVに関する相談や支援の現場は、メディアで取り上げられる機会も興味を持つ人も少なかった。この数年は、DVや性暴力への関心や被害者を応援する人も増加傾向にある。最後に北仲氏は、今後の法案改正の動きなどに対して、関心をもって見てほしいと述べ閉会となった。

GRL 連続セミナー《コロナ禍とジェンダー》

参加報告

——第4回 池松裕子「COVID-19 と性差

——海外での現状を踏まえて」

杉田菜穂（大阪市立大学大学院経済学研究科准教授）

GRL 連続セミナー《コロナ禍とジェンダー》の第4回として、池松裕子先生（名古屋大学大学院医学系研究科総合保健学専攻看護学コース教授）を講師に招いて COVID-19（新型コロナウイルス感染症）と性差に関するセミナーが開催された。司会の和田肇先生（名古屋大学名誉教授）の講師紹介を受けて、池松先生は「学部学生の病院実習のマニュアルづくりなどの教育経験や研究・社会活動を通して伝わってくる海外の動向をお伝えできれば」とおっしゃった。自己紹介のなかで「私は性差医療の専門家でも感染症の専門家でもないのですが」と言われたのだが、実に豊富な知識とご経験に基づく COVID-19 の感染拡大にみる様々な性差についてのお話は、普段医学的な知識に触れる機会が少なく、視野の狭い筆者にとってとても新鮮な内容ばかりで、大変勉強になった。

講演は、COVID-19 についての解説からはじまった。感染経路、潜伏期間、症状などの詳しい説明ののちに、「新型コロナウイルス感染症は肺炎ではなくて全身疾患です」とおっしゃった。「2日前から人にうつす」、「1～2日で急激に悪化する」「倦怠感、関節痛、味覚障害といった後遺症がしばしばみられる」といった COVID-19 の特徴、検査の種類、重症度の分類、治療法についても丁寧にわかりやすく教えていただいた。人工呼吸器や ECMO、パルスオキシメーターといった医療機器については画像付きで紹介してくださるなど、医療に関する専門知識を持たない聴講者への配慮が感じられる報告資料に助けられて、短時間で COVID-19 への理解が深まった。

COVID-19 と性差をめぐっては、国内外の COVID-19 関連の統計データを紹介しながら、男性のほうが重症化／死亡が多い、ワクチンの副反応は女性に多い、後遺症は女性に多いといった生理学的な性差や家庭内暴力の増加、望まない妊娠の増加、失業や収入の減少といった女性に偏って見られる COVID-19 が人々の生活に及ぼした変化、その問題点などを多数指摘された。海外のジャーナリズムの注目すべき報道として BBC ニュースの「新型ウイルスの致死率、インドでは女性のほうが高い?」という記事を取り上げて、インドでは「ワクチンは男性優先」、「家族が女性に治療させない」といったことが生じていたことにも言及され、国際的な視野で考えることの大切さを学んだ。避妊具／薬の生産工場が東南アジアに集中しており、その地域のロックダウンが避妊具／避

妊薬不足を招いたという話も興味深かった。池松先生は国際的な社会活動に参加されている関係で世界各地の医療従事者とのつながりを多数お持ちで、個人的なメールのやり取りなどで得られた情報などにも触れながら、世界各国の医療現場で COVID-19 と戦っている医療従事者の苦労話も聞かせてくださった。海を越えての医療従事者のつながりをめぐる貴重なエピソードとともに、締めくくりのメッセージとして「相手がどのように感じているかわからない」ということを考えて行動する社会になってほしいとおっしゃったのがとても印象に残っている。

質疑応答では、「Q：インドの感染者数や死者の男女比に関する統計データの紹介がありました。例えば、アラブ諸国の統計はあるのでしょうか?」「A：統計を男女別にとっていない国も多く、イスラム圏のことは実態をつかみにくいです」、「Q：社会・行政に望むことがあれば教えていただけますか?」「A：医療従事者、フロントラインで頑張っている人たちのことを考えてほしいです。例えば、看護師免許をもっているからといってすぐにコロナ治療に従事できるわけではないといった問題があったりするなかで、現場では各看護師それぞれができる限りのことをしています」、「Q：日本でも3回目のワクチンが始まるという話がありますが、国や地域によってはまだ1回目も行えないという状況の中で、3回目についていかがお考えでしょうか?」「A：個人的に思いますのは、私たちは環境的に恵まれているということです。COVAX（コバックス）という高・中所得国が支払う拠出金を財源にワクチンを共同購入して途上国などに分配する国際的な枠組みがあるのですが、ワクチンをもっと低所得国にまわすなどして、ワクチンを世界的にまんべんなく普及させることが重要であると思います。また、単にワクチンを配給するだけではなく、それを保管する設備がないといった課題も乗り越えなければなりません」、といったやり取りがあった。日本でも接種が進んでいる COVID-19 ワクチンに関する質問も出され、「Q：女性の方がワクチンの副反応があらわれやすいのはなぜですか?」「A：女性の方が（男性よりも）もともと免疫反応が強いからだと考えられています」、「Q：ワクチンの安全性について疑問を持っているのですが、成分上安全なのでしょうか?」「A：ワクチンに限らず、100%安全な治療はないです。人工呼吸器による治療や ECMO による治療も危険な治療です」といったやり取りも行われた。

GRL 連続セミナー《コロナ禍とジェンダー》は、第4回の今回が最終回となった。家庭の問題（第1回）、雇用の問題（第2回）、相談支援の問題（第3回）、そして健康の問題（第4回）のいずれのテーマも、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が生じる前からあった問題が長引いているコロナ禍でどのように展開したのか、コロナ禍の後を見据えてどのようなことを考えるべきなのかということについて考えを深めることができるような内容だった。このセミナーで取り上げられたジェンダー格差をはじめとして、コロナ禍により生まれた格差、コロナ禍により拡大した格差への政策的対応が求められている。

GRL 連続セミナー《コロナ禍とジェンダー》

参加報告

——第4回 池松裕子「COVID-19 と性差 ——海外での現状を踏まえて」

林 緑子(名古屋大学人文学研究科博士課程)

連続セミナーの最終回として、池松裕子氏(名古屋大学医学系研究科教授)による講演「COVID-19 と性差——海外での現状を踏まえて」が開催された。司会は和田肇氏(名古屋大学名誉教授)である。池松氏は、クリティカルケア看護が専門で、編著書に『看護アセスメントスケール&ツール』(照林社、2018)などがある。最近の研究テーマは「循環危機患者の不穏気分」「クリティカルな状態の患者の QOL」などである。

本講演で池松氏は、COVID-19 と性差について、海外の状況を踏まえつつ生理学の観点から講演した。まず初めに、COVID-19 の感染経路や症状、検査や治療方法などの基本情報について話したあと、症状や治療におけるリスクを紹介した。池松氏によれば、症状は例え軽症でも咳の苦しさを伴うなど、重症度と苦しさは必ずしも一致しない。さらに、治療において酸素投入は様々なリスクが伴う。例えば、中等症Ⅱの呼吸不全において酸素投与は、Happy hypoxia(幸せな低酸素血症)と言われる、酸素不足でも呼吸が苦しくない状態になることがある。そのため対処が遅れ、突然死に到るケースもあるそうだ。また、重症の場合は、ICU へ入室し人工呼吸が必要となる。人工呼吸器は、2本の気管チューブを喉の声帯の奥まで入れるため、声が出ず苦しいなど身体への負担が大きい。治療時の仰向けの状態は、下側の肺傷害に繋がるため、定期的に体の向きを変える必要もあることなど、池松氏は様々なリスクの事例を示した。

次に池松氏は、COVID-19 の発症に性差があることを示した。NPO 法人日本 ECMO net の統計調査によれば、COVID-19 は男性死亡者数が多く、人工呼吸器の使用数も男性が女性の約3倍である。厚生労働省によれば、感染者数は20代男性が女性よりも若干多くみられる。男性が多い要因の一つは、喫煙・飲酒者の総数や働き手として外出が多いこと、マスク未着用や手洗いが少ないなどの衛生観念上の問題がある。池松氏によれば、もう一つの要因は、性染色体や性ホルモンの影響である。女性はX染色体の不活性化を逃れる傾向があり、素早い免疫反応が出る。COVID-19 は、細胞表面のACE2を受容体として細胞内へ侵入し、X染色体上にあるACE2を不活性化する。男性の場合、これにより全細胞にCOVID-19の影響が及ぶものの、女性はACE2の不活性化を免れるタイプのX染色体もあり、全細胞に影響が伝播しないのである。また、男性

ホルモンは、ウイルスの細胞への侵入を促す物質を強化する。その一方、女性ホルモンは、抗炎症サイトカインの産生を促進し、ヘルパーT細胞を増産するため、ウイルスへの防御作用が高いそうだ。ワクチンの副反応が女性に多いことは、免疫反応が強いから戦えることの証左でもある。そのため、後遺症も女性が多い傾向にあると池松氏は指摘した。

さらに池松氏は、女性へのCOVID-19による社会的な打撃について紹介した。在宅化によるDV増加や、ケアワーカーや移民の家事労働者に女性が多いことなどを挙げ、ロックダウンや自粛による経済活動の停滞が女性へ甚大な被害を及ぼしていることを示した。池松氏によれば、世界における非正規雇用の女性割合は、例えばサハラ以南89%、南アジア95%、ラテンアメリカ59%である。インドでは40~49歳は女性の方が男性よりも致死率が高く、家庭内感染で妻が発症しても夫や家族の世話をせねばならず、家族が入院させないため手遅れになるケースが少なくないそうだ。池松氏は、インドにおける女性の地位が低く、家族ケアが最優先で治療が遅れるため死亡率が増していると述べた。日本でも、家事のため女性に治療を受けさせなかったり、発症すると家事が出来ないと責められたりする問題があることを述べた。また、避妊具や薬生産工場の閉鎖、ゴムやエストロゲンの輸出禁止、輸入品への厳しい検査などの増加から、女性の望まない妊娠や妊産褥婦のリスクが上昇していることも指摘した。2021年9月1日の米AP通信は、妊婦感染者増を報じている。考えられる要因は、妊婦は胎児へのワクチンの影響を心配しワクチン接種に慎重になりやすく、外出を控えることで妊婦検診が不十分になりやすいこと、家庭内感染や心理的ストレスによる心肺・内分泌機能や血液凝固機能の変化などがあると示した。

最後に池松氏は、女性医療従事者への影響として、感染リスクに加え、業務内容の変化や心理的プレッシャーがあることを指摘した。個人防護具の種類が増加し、治療に当たる際の作業が複雑化したこと、患者やその家族からの暴言、接触の時間制限や家族の面会禁止などにより適切な看護ができないこと、自身の家族の無理解と多忙で家事ができない申し訳なさがあることを挙げた。加えて、市民からの誹謗中傷や差別、病院での仕事量の格差、慣れない看護や指導の負担、上層部の無理解、急変死などで命が救えなかったことへの罪悪感や、他の病気の患者のケアができないことを挙げた。

質疑応答は、COVID-19に関連した性差や地域差について複数の質問があった。また、社会や行政に望むことという質問に対して池松氏は、感染症の前線にいる医療従事者の複雑な状況への理解や、ワクチン接種が遅れている国や地域への具体的な配慮だと話した。アジアにおける雇用への影響問題や100%安全な治療は無いこと、新しい治療方法は未知の部分があり正解がないので、全ての情報を批評的に精査する必要性があることなども指摘した。

まとめとして池松氏は、女性の方が非難されやすくケア担当にされやすいことを挙げて、そうした不平等が是正され、女性の活躍できる社会になってほしいと述べた。

連続セミナー《家族とジェンダー》

◆第3回

ケアの倫理が切り拓く、政治の未来

日時：2021年11月19日（金）17：00-19：00

講師：岡野八代（同志社大学グローバル・スタディーズ研究科教授）

会場：Zoomによるオンライン開催（GRL2階レクチャールームで視聴可）

参加者数：オンライン111名、レクチャールーム8名



◆第4回

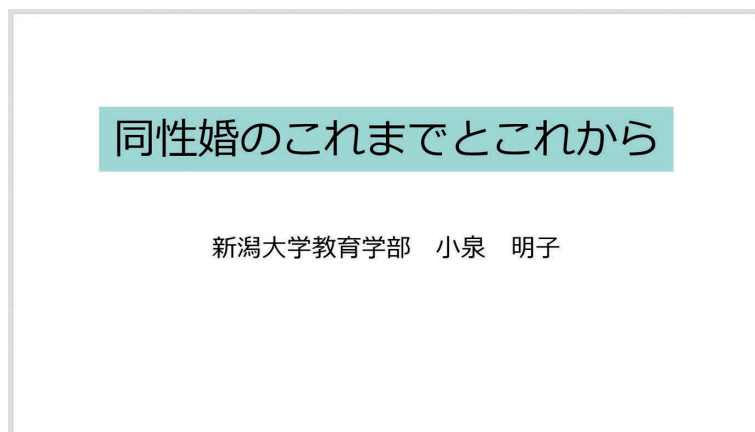
同性婚のこれまでと、これから

日時：2021年12月17日（金）17：00-19：00

講師：小泉明子氏（新潟大学教育学部准教授）

会場：Zoomによるオンライン開催（GRL2階レクチャールームで視聴可）

参加者数：オンライン50名、レクチャールーム3名



◆第5回

夫婦別姓問題から家族・結婚を問い直す

日時：2022年1月28日（金）17：00-19：00

講師：阪井裕一郎（福岡県立大学人間社会学部専任講師）

会場：Zoomによるオンライン開催

参加者数：84名

GRL連続セミナー《家族とジェンダー》（2022年1月28日）

夫婦別姓問題から家族・結婚を問い直す

福岡県立大学人間社会学部
阪井裕一郎

GRL 連続セミナー《家族とジェンダー》

参加報告

——第3回 岡野八代「ケアの倫理が切り拓く、政治の未来」

徐姝琦（名古屋大学法学研究科博士課程）

GRL 連続セミナー「家族とジェンダー」の第3回は、同志社大学グローバル・スタディーズ研究科の教授である岡野八代先生に、ケア倫理をめぐる政治の現状と可能性についてご講演いただいた。

まず、政治学の中で、公的な議論として歪曲されながら忘れられたかのような家族を見つめ直すべきなのではないかと、岡野先生は述べた。ここで最初に家族を取り上げられたのは、家族という営みの中からケア倫理を導入するための端緒として理解できる。

2020年から世界を席卷したコロナ禍において、日本におけるケア労働の現状が注目されてきた。そこで、女性の社会的地位の低さと不安定さが明白に確認できることをご説明いただいた。家庭内のケア提供者と、社会におけるケア提供者は女性の方が圧倒的に多いのに、女性の生存状況はパンデミックの下で悪化している。具体的には、女性の失業率、自殺率は男性より高く、DV相談件数も増加しているのが現状である。また、公的な場でケア労働を担う男性に比べて、女性の登場や、発言の機会は極端に少ない。

そして、コロナ禍におけるケア不足という問題は、単なるケアの実践と提供自体が不足しているのではなく、ケアを支える社会資源が枯渇していると岡野先生からご指摘いただいた。今まではケア関係に対して、主に家族や親密圏に閉じ込められたものとして扱われてきた。このように、日本の社会と政治の現状は、ケア問題に対する認識の不足というより、むしろケアを貶めて、不可視化している。

では、なぜこのような状況が生じているのか、一体ケア・ケア倫理とはどのようなものを指しているのかについて、岡野先生からご説明いただいた。ケアの概念では活動・営み・実践の三つの言葉が使われるのだが、実際には分節化しづらいものである。具体的な例から見ると、ケアは「他者への注視、想像力と気遣い」がいる活動であるという。さらに、このような営みは実践知と経験知も必要としている。

しかし、このような誰にとっても、特にコロナ禍において不可欠なケア活動は、ケアしない人には「見えない、分からない、想像さえない」ようである。岡野先生は、ジョアン・トロントの著作を参照しながらケアの両義性を指摘した。ケアの両義性とは、ケアは女らしさの象徴であり、女性の仕事であるという思い込みと、前述した日本政治の現状との関係である。また、ケアは我々および社会の生存に関わることなのに、社会全体が「誰かがやる」

と他人事になっている。さらに、ケアは資本主義における生産と再生産の過程において最も必要な労働なのに、資本主義に軽視され、家族=女性で閉じられてきた。上野千鶴子先生をはじめ、マルクス主義フェミニズム理論が提示したように、ケアの営みや活動は市場や家父長的な政治権力のために搾取され、当然のように女性たちと家庭内に押し付けられる。

ケア倫理とは、このような様々な両義性と矛盾を見つめつつ、現在のケア実践に孕まれる軋轢を少しでもなくしていく社会構成、つまり良いケア関係を支える環境の構成を検討する研究である。そこで岡野先生が強調するのはケアの開放性である。この開放性は市場における商品やサービスなどの価値とは異なるケアの価値に由来する。この価値は政治的にしか決まらなないと考えられる。しかしながら、ケア価値を決める権力者はケア実践に関わったことがほとんどない。ケアは複雑かつ不可欠な社会的役割を持つのに、社会の中で最もケアされている者ほど、ケアされたありがたみを忘れてしまう。ケアされている者がケアの存在を無視している一方、典型的な装置としての性別役割分業に基づく家族が形成され、ケアを担う女性が（男性より）何倍もの無償労働を担うと同時に、それに対して不満を感じさせない傾向がある。

ジョアン・トロントによれば、そこでケア倫理が注目する大きな問題点はまず、民主主義と政治的なものに対する理解である。今の民主主義は、政治からケアを排除することでケア提供者の弱さとケア価値の低さをともに作り出したと言われる。このような排除は、ケア提供者の政治的な交渉力の弱さに関連するのではないかと、岡野先生は指摘する。つまり、家父長的な政治と制度の下で行われる家父長的なケア配分は、権力者にとって最も有利な配分であろう（例えば、保育士のような職種の給料の低さや、新自由主義の下で影響力が大きくなっている自律的な個人という神話など）。

このような現状に対し、岡野先生をはじめ、ケア倫理の研究者たちは、ケアに基づく民主主義を主張する。政治的なものとして、ケア倫理が目指すのは、ケアを中心と基盤に捉える社会構造である。このような目標を達成するためには、政府に変化を求めることより、我々自身から変革を求め、ケアの視点から人間像を書き直しはじめるのが重要である。なぜなら、講演の最後で岡野先生が再び強調したように、ケア関係というのは、脆弱なものであるからこそ開放的にすべきであり、社会的な支えと、第三者からの支えがなければ、ケア関係も社会も存続できないものだからである。

講演の後、参加者から多くの質問がなされ、充実した議論が行われた。議論から、今までの社会構造におけるケア倫理を実践し開放することの難しさ、日常面から理論面、制度・政策面までの手がかり、男性と女性におけるケアに対する共感と観念の差などを理解することができ、ケア倫理に対する関心が広まりつつ、ケアをめぐる政治の新たな展望に期待できよう。

GRL 連続セミナー《家族とジェンダー》

参加報告

——第3回 岡野八代「ケアの倫理が切り拓く、政治の未来」

岸川あゆみ（名古屋大学人文学研究科博士後期課程）

『ケアするのは誰か？——新しい民主主義のかたちへ』¹⁾(2020) や『ケア宣言——相互依存の政治へ』²⁾(2021) の訳者であり、政治学の観点からケアについて研究してこられた同志社大学大学院グローバル・スタディーズ研究科の岡野八代先生にオンラインでご講演いただいた。

ご講演は、先生ご自身の研究史の原点を紐解くことから始まり、まさに現在コロナ禍によって浮き彫りにされているケアを疎かにしてきた日本社会の問題を提起しつつ、先生が現在構想しておられる「ケアの倫理から民主主義を鍛え直す」というテーマに展開していった。

〈政治学がなぜ家族を論じるか〉

家族は「閉鎖的な親密圏」であり、「公的」空間としての社会とは異なる——こうした政治学の知の蓄積（かつ社会にもある程度共有されたイメージ）は「家族」という実践を歪曲し見えなくしてきたのではないか、という政治学そのものへの問いから、先生のケアに関するご研究は始まったという。

つまり、「家族」やケアの営みは、実際には様々な年齢、人種、経歴、国籍を超えた人々が集うものであり、必ずしも閉鎖空間とは言えない。むしろ、そうした「私的領域」の営みから考えることで、従来の政治学を捉え直し、また民主主義について再考することに繋がってゆくという。

〈コロナ禍で可視化された日本社会のケア不足〉

ケア労働と女性の社会的地位は密接に結びついてきた。女性の雇用状況については近年、女性の半数以上が非正規であり、さらに飲食・医療の分野で女性の従事者が多かったが、コロナ禍ではそうした構造から女性の多くが職を失い、自殺率も高まった。DVの増加等も含め、こうしたケアを担う女性たちのコロナ禍での状況は、過去の事例からも明らかに予見可能で、UN Women 等も各国政府に対し、そのニーズに迅速に応える必要性を緊急提言していたにも関わらず、日本政府は政策に反映しなかった。その背景には、政策決定・立案における女性の影響力が低いという構造や、ケア従事者への無関心があるといい、ケアを貶める政治の異様さを鋭く指摘された。

こうしたケアを巡る現状は、家族やケアという職種の中での問題なのかといえば、そうではないと先生はおっしゃった。先生が指摘したのは「ケア不足」であり、この言葉はケア実践・ケア提供自体が不足しているのではなく、ケアを支える社会資源が枯渇しているこ

1) ジョアン・C・トロント / 岡野八代訳 (2020) 『ケアするのは誰か？——新しい民主主義のかたちへ』 白澤社。

2) ケア・コレクティブ / 岡野八代, 富岡薫, 武田宏子訳 (2020) 『ケア宣言——相互依存の政治へ』 大月書店。

とを指している。例えば、ケア従事者は経済活動を同時に行うことが難しいために、ケア自体が成立するためには自ずと第三者の支えが必要になる。これは、従事者側だけでなく、ケア受容者についても言えることで、ケアとは社会のインフラであるがゆえに本来は開かれたものでなくてはならず、そうであるがために、ケア不足とは政治の問題であるという。

〈ケアをめぐる両義性〉

しかし実際の社会ではケアはどのように扱われてきたのか。先生は、ケアとは経験値に裏付けられた判断に支えられる他者への想像力・気遣いであり、個々に異なるニーズに応える必要があるうえに、ケアする側とケアされる側の意向が必ずしも一致するとは限らないという両義性も併せ持つ、高度な実践であることを指摘された。それにも関わらず、ケアは誰でもできることとして軽んじられてきた。

このように必要不可欠でありながら、なぜ誰かがやることとして軽視されるのか。そこに、ケアを巡る資本主義の矛盾があることが指摘された。つまり、効率を命題とする資本主義が何故、ケアがなくては成立しない、人が労働者に育つまでの再生産を軽視するのか。そこには、やはり政治決定の問題があるという。「ケアの価値」は市場で測ることが難しいため、政治が決めることになるが、往々にして政策決定者になるケアを手厚く受けてきた「特権者」の方が、ケアの不可欠性を忘れやすい。その背景には、ケアにおける性別役割分業が拍車をかけている。ケアを担うのは家族、特に女性であることが多く、それが「自然」に見える仕組みが結婚制度であり続けてきた。

日本ではコロナ禍で小中学校の一斉休校があったが、これはまさに必ず母親が家にいて子供のケアをするという「神話」が政治決定者の中に残存しており、それが「Who cares?」に代表される軽視に繋がっている証左であるという。

〈ケアの「倫理」から、民主主義を鍛え直す〉

こうしたケアを巡る矛盾は、民主主義自体にも内包されてきたという。つまり、民主主義は一部の人々を政治生活から排除することで、ケアの義務を彼らに割り当てるという仕組みを持ってきた。政治は今まで、財・価値の配分を行うものとみなされてきたが、ケアに関してもその配分を担う必要があることを先生は指摘された。

ご講演後の質疑応答では、20 近くもの質問が挙がり、先生は予定時間を超過して全ての質問に答えてくださった。ケア労働者の交渉力を高めるには、という問いに対する現場の声に依存するのではなくケアを受ける側が声を上げる必要があるという先生からのお答えに始まり、男性の家事労働実践、ケア実践の当事者としての女性の意識、そして選挙制度も含めて広く民主主義とは何か、今後どう変化すべきか、という問いが寄せられた。

ケアを広く考えることで、誰しもが生涯の中で日々何らかのケアを受けているからこそ自分の生活が、そして社会が継続していることを自覚することに繋がる。さらにそこから、公共財としてのケアを政治の優先課題にしてゆくためには、質疑応答で先生が答えられたように、政策を監視しながら「怒り」を持ち続けることでケアを巡る現状の論理的おかしさを探求してゆく必要がある。

GRL 連続セミナー《家族とジェンダー》

参加報告

——第4回 小泉明子「同性婚のこれまでとこれから」

徐姝琦（名古屋大学法学研究科博士課程）

GRL 連続セミナー「家族とジェンダー」の第4回は2020年に刊行された『同性婚論争——「家族」をめぐるアメリカの文化戦争』の著者であり、新潟大学教育学部教育学研究科の小泉明子先生に、同性婚の歴史と現在及びこれからの課題についてご講演いただいた。

小泉先生にはまず、同性愛が歴史上でどのように扱われてきたかについて紹介していただいた。小泉先生によれば、紀元前から中世紀まで、同性愛には生殖による信者の拡大というキリスト教の目的に反する側面があるから、自然に反するものとして見なされた。16世紀から、ソドミー行為が犯罪行為として扱われたために、同性愛者が法律により、潜在的犯罪者と見なされた。その後、性のあり方を医療的な観点から見ることで発展しつつも、同性愛は逸脱視されたままだった。20世紀で、ソドミー行為だけではなく、異性装行為も法律によって処罰される行為になった。戦後、アメリカでの反共産主義運動の一環として、同性愛者は公職から追放されたことが、「ラベンダーの恐怖」と呼ばれた。このような抑圧的な場面に対し、同性愛の権利運動が生じ、組織も設立された。1969年に、同性愛者権利獲得運動の転換点としての歴史事件のストーンウォールの反乱が起こった。それから、権力による同性愛者への迫害に立ち向かう抵抗・解放運動が始まった。80年代において、エイズ・パニックで同性愛者に対する差別や偏見が強まった一方、レズビアン・マザーブームが到来したが親としての権利がないことも認識された。上記の事情もあり、同性愛者は同性婚をより強く訴えるようになった。1993年、同性婚の訴えに対し、ハワイ州最高裁判決は同性カップルの排除は違憲であると判断した。この判決は同性婚の実現の示唆として全米に注目された。その時、バックラッシュとしての宗教右派が登場し、保守的方針を持って政治活動を展開した。多数派を占めた共和党が、異性愛中心による家族の価値を重視する政策と法律を制定した。

同性婚を求める運動の本格化に伴って、保守派に危機感が生じた小泉先生は指摘した。2003年に、マサチューセッツ州グッドリッジ判決によって全米初の同性婚が承認されたこともあった。福音派のブッシュ大統領の下で、連邦婚姻修正が提案された。それから、同性婚を認める州最高裁判決や、住民投票で同性婚を認める州が増加した。さらに、2008年には、カリフォルニア州最高裁は同性婚を認めないのは州憲法違反との判決を下し、州内での同性婚が認められることになった。同年、婚姻を男女間のも

のと定義する州憲法修正が行われた。さらに、オバマ政権下で同性婚支持が拡大され、2011年で世論が逆転した。2015年には、全米で同性婚の承認が実現された。それによって、同性カップルは婚姻する権利という基本権が行使できることになった。

2021年現在、世界30カ国で同性婚が認められている。だが、世界最大の先進国と最も裕福な自由民主主義国から組織されたG7の中で、日本は唯一の同性婚や国レベルでの同性パートナーシップを認めていない国である。日本における同性婚に関する学説の見解を先生に紹介していただいた。

多数説として、憲法改正がなくても家族法と戸籍法の改正で同性婚は可能であるという法律的な観点がある。それに加え、国が法律婚という制度から同性カップルを排除していることは憲法13条の幸福追求権から導かれる自己決定権を侵害するのではないか、という見解がある。14条による法的平等に対して、同性婚を認めないことは差別であると先生は指摘した。さらに、24条による家制度からの個人の解放と婚姻の自由にも違憲である。だが、法学的な見解があるとしても、日本の同性カップルにはまだ法的効力はない。にもかかわらず、2021年の札幌では日本初の同性婚訴訟があり、札幌地裁判決が同性婚を認めないのは違憲であると判断した。それは日本における結婚の平等への大きな一歩と言えるのだろう。

同性婚が認められた後も、依然として課題は残されていると小泉先生は指摘する。例えば、民法818条1項は、「成年に達しない子は、父母の親権に服する」と規定しているが、このような条文で性別が規定されている状態は変える必要がある。また、嫡出推定(772条1項)は女性カップルにも適用されるのか、母体の利用という倫理的問題を孕む男性カップルの代理懐胎は認められるべきかなど、課題は山積みである。

そもそも、同性婚を認めることは、「結婚および性愛的な愛の関係こそが、我々の普遍的な目標である」という性愛規範性の考えを強化してしまう可能性がある。同性カップルに結婚を認めることは、法的不利益の解消には繋がるが、異性婚を前提とした従来の結婚制度へと迎合してしまうことで、同性婚に特有の問題は軽視されてしまうジェンマが生じてしまう。もっとも、同性婚は家族の在り方の多様性が認められるきっかけになりうる点では有益であり、その問題は非常に複雑である。

講演の後、参加者から質問が提出され、1時間程の議論が盛り上がった。同性婚の中で、子供の利益をどのように位置付けるべきか、不利益がある場合は一体どこが問題なのか、という懸念がある。代理出産の現状や、結婚制度と戸籍制度の形式及び抑圧的な側面に関する質問もあった。このように、同性婚の持つ課題について考えることは、婚姻制度およびそれに内在する差別問題について再検討するという意味だけではなく、平等と共存を求める人々にとってより良い生き方を実現するための選択肢が増えるという点で、重大な意義がある。

GRL 連続セミナー《家族とジェンダー》

参加報告

——第4回 小泉明子「同性婚のこれまでとこれから」

岸川あゆみ（名古屋大学人文学研究科博士後期課程）

『同性婚論争——「家族」をめぐるアメリカの文化戦争』¹⁾ (2020) の著者で、法学・社会学をご専門にされている新潟大学教育学部の小泉明子先生にご講演いただいた。

ご講演では、アメリカにおける同性婚認可までの経緯と日本の同性婚を巡る現状について、運動史や判例を概観しつつ今後の課題についてもお話しいただいた。

〈アメリカにおける同性婚を巡る経緯〉

現代のアメリカにおいて同性愛権利運動の皮切りとなったのは1950年代のホモファイル運動だった。この背景には、赤狩りと並行したラヴエンダー狩りがあり、5,000人以上の同性愛者が公職追放を受けた。これを機に、同性愛者による団体が設立され、市民として異性愛社会への同化を目指す運動が行われる。

1970年代では、1960年代の公民権運動の中1969年の「ストーンウォール暴動」を契機に、ゲイ解放運動が立ち上がった。この運動の中では、ゲイであることをアイデンティティとして肯定しながら、差別する側に対して要求を行った点に特徴があったという。そうした流れの中で、1970年には同性カップルによるミネソタ州裁判所への婚姻許可証を求めての提訴が行われたが否決され、連邦裁判所でも同様の判決であった。70年代の段階では、同性婚の実現は同性愛者コミュニティでも時期尚早とされ、むしろ差別克服が先行する課題と見做されていたという。

しかし、続く80年代には4万人以上がエイズで死亡し、当初は同性愛者の病気と見做されたことで激しい排除に晒され法的保護が課題として浮上したほか、女性カップルが子育てするケースの増加に伴って親としての権利保障が求められたことで、同性婚の訴えが現実味を帯びてきた。そして、90年代では、同性カップル排除が違憲とされたことで同性婚実現が示唆されたが、聖書で神聖視される男女夫婦とその子供からなる家族を伝統とする「家族の価値」を重んじる宗教右派の政治勢力によって、連邦法の婚姻から同性カップルを排除する婚姻防衛法の制定などバックラッシュが起きる。

さらに2000年代以降には同性婚を求める運動が本格化し、2003年にマサチューセッツ州で全米初の同性婚が承認された。これに対して、同性婚締め出しの動きが見られ、以降オバマ政権下で同性婚支持が世論の過半数となっても同様に前進と揺り戻しが交差する「シーソーゲーム」状態が続いた。しかし、2015年には、2013年の婚姻防衛法

1) 小泉明子 (2020) 『同性婚論争——「家族」をめぐるアメリカの文化戦争』慶應義塾大学出版会。

違憲判決の結果、他州においても同性婚を求める提訴が起り、全米レベルの同性婚が認可されるに至る。他方で、同性愛者に対する住居差別や従軍差別などが残存しており、現在も法の追加や審議が続いているという。

〈日本における同性婚を巡る経緯と課題〉

2021年現在、世界30カ国で同性婚が認められている一方で、日本はG7の中で同性婚または国レベルの同性パートナーシップを認可していない唯一の国となっている。日本において同性婚は憲法改正せずとも、家族法及び戸籍法改正で実現可能とされるが、その学説見解は大きく3つの憲法条文に依拠するという。一つは、13条に規定される個人の幸福追求権であり、同性婚の国による否認は自己決定権を侵害するという解釈だ。二つ目は、14条1項の定める法の下での平等で、婚姻相手が同性であることを理由とした否認は性差別に当たる。三つ目は、24条1項の規定する家制度からの個人の解放と婚姻の自由で、婚姻対象は当事者間に委ねられるべきことを示しているという。

日本の現状では、2015年に渋谷区、世田谷区で同性パートナーシップ制度が開始して以来、全国140の自治体が制度を持つが法的効力はなく、訴訟が起こされてきた。日本初の訴訟では、同性婚を認めない現行法の違憲性が問われ、2021年札幌地裁では14条1項への違反が認められた。しかし、この判決では、性的指向での区別が14条に関しては違反するという内容であったにも関わらず、同時に婚姻は男女間を想定するという規定の24条への訴えは棄却するという整合性のなさが指摘されるといい、同性婚自体の実現を目指す控訴が行われた。同性婚をめぐる法律課題としては他に、条文のジェンダー・ニュートラル化、また同性カップルの子供に関する整備なども残されているという。

〈同性婚を巡る問い〉

さらに先生はご講演の最後に、同性婚自体が伝統的婚姻の価値を重視することで結婚・性愛関係に価値を置く性愛規範性を強化する保守性を持っていることも指摘された。この点に関連して、質疑応答では同性婚の法的認可はなぜ重要か、という原点とも言える問いが照らし出されたように思う。例えば、質疑の中でも同性婚の認可は同性カップルの子供の差別を招くのではないか、という点が議論になった。しかし、実際には同性カップルもその子育ても既に存在している。先生が指摘されたように、こうした状況において、法が承認しないことこそがかえって差別を助長する。ご講演で示されたアメリカの流れのように、同性カップルの認可が差別につながるのではなく、むしろ同性カップルへの差別がその否認と子供の不利益を招いていることを念頭に置く必要がある。

また先生は、選択肢があるということの重要性を指摘された。この点は同性婚に限らず、質疑の中でも話が広がっていったように、代理母出産や養子、夫婦別姓などにも繋がるもので、婚姻とは何か？家族とは何か？と既存言説を絶えず問いながら、家族像の選択肢を増やす過程に他ならない。同性婚を巡って投げかけられてきた問いがまさに、より生きやすい社会を考える問いでもあることが実感された。

GRL 連続セミナー《家族とジェンダー》

参加報告

——第5回 阪井裕一郎

「夫婦別姓問題から、家族・結婚を問い直す」

徐姝琦 (名古屋大学法学研究科博士課程)

今回の GRL 連続セミナー「家族とジェンダー」第5回は、福岡県立大学の人間社会学部専任講師、阪井裕一郎先生にご講演いただいた。著書『事実婚と夫婦別姓の社会学』を昨年刊行された阪井先生から、家族の多様化に関する調査に基づき、貴重な解説をしていただいた。

先生はまず、日本社会の「事実婚」問題について解説した。先生が問題意識を持つのは、事実婚が増加していると言われても、欧米社会に比べて、日本の婚外出生率が非常に低いことから、その実態は不明瞭であることである。そこで、今回の報告では、先生が事実婚の当事者に対するインタビュー調査を通じて、当事者の意識と事実婚の実態を解説した。

日本における事実婚の実態は、日本が同姓強制社会であることに強く関連していると先生は指摘した。例えば、現在の世論では、選択的夫婦別姓に賛成する比率がかなり高いということから事実婚を選択する人が多いと言える。また、先生が行ったインタビューでは、法律婚に対して肯定的な態度を持っている事実婚の当事者も少なくはない。結局、事実婚の顕在化は家族の多様化の結果とは言えなく、実際には多様性を排除する法制度故に生じている側面があると先生から指摘いただいた。

事実婚は実際には曖昧な言葉だが、共通点としては非法律的な立場であるため、非法律婚と呼ぶことができる。この基本的な特徴を指摘した上で、先生には事実婚の歴史的な変遷を紹介していただいた。80年代以降、事実婚の保障が必要であるとの主張がされ始める。この主張は、多様性を求めるべきというリベラルな立場からなされた。それに対し、法律婚を支持する立場は、保守派と言われた。現在は、このようなリベラルと保守の図式があるが、明治時代以来の歴史から見ると、事実婚をめぐる議論は、必ずしも「リベラルか保守か」という二元的な図式で言い表すことができない。例えば、日本の戦前では、家族制度の強制維持と法律知識のなさに由来する内縁が多かった。そのため、戦後から法律婚の推進と徹底化が民主化の一環と見なされ、事実婚は保守と封建性の象徴であった。事実婚に対する眼差しの変化は、1980年代で起こった。その時期に、女性の就職率が高まり、夫婦別姓論が登場した。また、戦前では消極的理由によって事実婚をしたこと比べて、戦後は、当事者は自発的に事実婚を選択す

るという状況も認識された。さらに、戸籍などの制度に対する不信感が原因も、事実婚の中で顕在化したのもその要因である。

その後、先生から、当事者の事例に対する調査の結果から、同姓強制の問題点を解説していただいた。当事者というのは、事実婚を選択した人だけが当事者であるという意味ではない。夫婦別姓を希望する人たちも、当事者である。調査結果は以下とおりである。まず、事実婚を選んだ理由は、同姓強制や戸籍制度のような問題の他に、夫婦関係というプライベートの事情を国に届ける必要がないと考えることや、性別役割分業への不安、相手の願望に対する尊重などの理由もあった。「嫁」として、相手の家に嫁がなければならないという圧力が嫌だったという事例もある。つまり、家父長制としての嫁より、自分としての主体性を維持するために、籍を抜くしかなく、その結果として事実婚を選ぶ人がいる。また、結婚に対して肯定的な態度を持ちながら事実婚を選ぶ事例の中には、離婚が嫌で法律婚を選ばなかった人もいる。さらに、潜在的な別姓希望の法律婚選択者も多いと指摘いただいた。逆に、別姓ではない理由で事実婚を選んだ事例も少なくもない。先生が取り上げた事例における当事者の多くは、夫婦別姓で事実婚であっても法律婚と同じような権利が与えられるべきという主張を持つ。また、夫婦別姓のみが原因で事実婚をした事例は、概ね法律婚に対して肯定的である。結局、このような事実婚の事例は、主体的な選択をしたというより、制度の原因で生まれた別の形の婚姻の実践とは言えるのだろうと先生に指摘していただいた。

次に、事実婚の困難について述べていただいた。例えば、税金、親権、賃貸、医療の問題など、制度的な制限が多く存在する。また、女性の活躍の問題にも関連しており、特に働く女性が不利益を被らないために、事実婚をした人もいる。

最後、先生から夫婦別姓の問題を整理し、夫婦別姓をめぐる対立軸を確認していただいた。具体的にいうと、夫婦同姓原則論派と、戸籍制度と法律婚を批判する人たちは対立的である。前者はまた、夫婦別姓の法制化に賛成する派とも対立的である。戸籍制度と法律婚を批判する人と、夫婦別姓の法制化を求める人たちの中には重なりがあり、そこで複雑な関係があるため、さらに考察し、注意するのが必要であると先生は指摘した。例えば、夫婦別姓に賛成する人たちは、生活のために賛成する立場があるため、家族の形にとって革新的な意味を持つのではない面がある。また、姓を選択する自由は、それ以外の結婚における自由や交換条件との関連など、様々なトレードオフを考えなければならない。

講演の後、参加者から質問が提出され、議論が盛り上がった。例えば、夫婦別姓及び事実婚とフェミニズムの背景との関係という懸念がある。また、制度的な側面に関する質問もあった。家族の形より、人々のニーズを考えるべきだと先生が指摘したように、夫婦別姓と事実婚の実態を考えるのは、どっちが正しいという問題ではなく、選択肢の重要性、家族の概念、社会における人々のつながりのありかたとその多様性に関する問題を提示することに重大な意義があろう。

GRL 連続セミナー《家族とジェンダー》

参加報告

——第5回 阪井裕一郎

「夫婦別姓問題から、家族・結婚を問い直す」

岸川あゆみ（名古屋大学人文学研究科博士後期課程）

今回は、『事実婚と夫婦別姓の社会学』¹⁾の著者で、社会学をご専門に様々な家族や共同生活のあり方について、国内外でフィールド調査を積み重ねてこられた福岡県立大学人間社会学部の阪井裕一郎先生を講師にお招きし、オンラインでご講演いただいた。

ご講演では、先生ご自身によるインタビュー調査の事例を挟みながら、事実婚について当事者の意識や実態を明らかにすることから始まり、次に日本の特徴として事実婚との結びつきの強い夫婦別姓をめぐる問題点についての検討を経て、最後に結婚制度・家族の解釈への問い直しが提起された。

〈事実婚をめぐる問題の所在〉

事実婚をめぐる現在の日本の特徴として、①法による同姓強制との結びつきが強い、②欧米の事例と比べて法律婚を志向したうえでの選択である、という点が挙げられるという。つまり、事実婚は多様性の結果として現れたものではなく、むしろ「多様性を排除する法制度ゆえに生じている」側面がまず指摘された。

その上で、事実婚の歴史過程を先行研究や資料などから紐解いてみると、戦後初期の時点から既に事実婚／法律婚、保守／リベラルといった単純な対抗軸ではなく、さらに90年代では戸籍制度への不信など多様な理由から事実婚が自発的に選択されるものである、という意識も掬い上げられてきたことが明らかになったという。

〈同姓強制の問題点〉

また、こういった先行研究の振り返りの中から、1990年代末には冒頭で挙げられた同姓強制の問題が事実婚選択理由の最上位に既にあった（善積：1997）²⁾ことも見えてきたという。では、この同姓強制の問題とはどのようなものなのか。先生が出されたいくつかの事例からは「姓を変えたくない」という点がまず挙げられた。男女どちらかの側が姓を変えなければならない中で、現状では変えるのは女性が大半であるうえ、男性が変更する場合はそれを恥とする観念も残存しており、実際にはジェンダー規範で「姓を変えない」という選択が常に担保されているわけではないという。

また、こうした同姓強制をめぐる葛藤は、必ずしも事実婚の統計の中に反映されるわけでもない先生は指摘された。つまり、法律婚した人の中にも夫婦別姓希望者はいる。

1) 阪井裕一郎（2021）『事実婚と夫婦別姓の社会学』白澤社。

2) 善積京子（1997）『近代家族を超える』青木書店。

さらに、このように夫婦別姓のみが論点となる場合は、事実婚であっても法律婚志向が基本であることも多いため、同じ事実婚を選択したケースであっても、戸籍制度や結婚制度自体への疑問を抱いたことが理由である場合とは双方の観点・意見が相容れないこともままあるという。

〈夫婦別姓問題を整理する〉

では、夫婦別姓に関する主張・姿勢を整理するとき、どのように考えるべきか。先生は事実婚に関する対立軸と同様、ここでも二項対立に単純化されない図式——具体的には、A：夫婦同姓原則論／B：「選択的夫婦別姓」に賛成／C：戸籍制度に反対／D：B、Cの重なり合い、という枠組みを示された。ここで特に重要な内容としてBがまず取り上げられ、法律婚と姓を交換条件にしなければならない現状への疑問、主に女性側が姓を変更する中で結婚や離婚といったプライバシーが公開されてしまう問題などが挙げられた。

そして、この議論の先では自ずと、夫婦別姓をめぐる問題は「姓を変えたくない」当事者だけが向かい合うものではなく、同姓の場合でも本来それは「選択」であることが浮かび上がるという。つまり、別姓選択者が「なぜ名前を変えなくなかったのか？」という問いを受けた事例の違和感が示すように、これは同姓か別姓かではなく、むしろ強制か選択かというフレームで考えるべきだと先生は指摘された。

〈家族、結婚を再考する〉

そう問い直してみると、今度は結婚もしくは家族自体をどのように考えるかというところへ辿り着くことが示された。この点については、家族概念の一元的制度化への疑問が提示され、多様な繋がりが選択できるようになる重要性が強調されたが、では多様な繋がりとはいかにどのように構想されるのか。先生は、依存と自立を対義と捉えず、むしろ個人が依存・協力できる先が広がることが方向性の一つであることを示された。この点はまさに、本セミナーシリーズ第3回で岡野八代先生が「ケア」の概念を用いて再考された人間像、共同体像とも響き合っている点が印象に残った。また、質疑応答でも、夫婦別姓の実現可能性や一元的な家族像を変化させるにはどのように進むべきかという点が挙げられたのと同時に、社会が結婚・家族を再考するにあたって、法による規制と権利保障に関して、個人の選択との関係がどのように考えられるべきか、といった論点も浮かび上がってきた。

こうした点を考えながら、現状に変化をもたらすためにはどうすれば良いのか。「[かたち]にとらわれず「ニーズ」に基づく連帯へ」という先生の提起が重要になると思う。すなわち、現状が先に変化してゆくことで、法や制度の方が変わらない理由がなくなる、という過程である。現状の変化は、必要に応じて既に存在するものかもしれないし、もしくはご講演でも紹介された、性的関係のない友人同士なども家族像に含むようになったフランスの法の変化に見るように、人々が自分や他人がどのようにありたいのか考えを巡らせることから始まりうる。質疑でも、実際に日本社会のジェンダー概念なども緩やかに、だが確実に変化してきたという社会変化の可能性が何度か言及されたが、結婚・家族像の変化についてもその可能性を考えることのできる機会を与えてくださったご講演だった。

活動報告

「2021年度ジェンダー研究集会開催助成金」 受託報告

名古屋大学ジェンダー・リサーチ・ライブラリ（GRL）では、国内外のジェンダー問題に関する研究の普及、推進が期待できる集会に対して、年間3件程度、開催費の一部（上限20万円、但し飲食を除く）を助成することとした。

2021年度については2件の応募があり、審査の結果、次の2件を採択した。

（※2022年度の募集要項はp.121を参照）

◆ライフヒストリーから考えるジェンダー不利の蓄積性

Accumulation of Gender Disadvantage: from the perspective of life-history

開催責任者：孫詩彧（名古屋大学 男女共同参画センター 研究員）

主催機関：ライフヒストリー・ジェンダー研究会

助成金額：200,000円

◆レクチャーシリーズ：西洋古代世界におけるジェンダー

Lecture Series: Gender in Classical Antiquity

開催責任者：川本悠紀子（名古屋大学 大学院人文学研究科 准教授）

主催機関：名古屋大学 人文学研究科 西洋古典学専門

助成金額：200,000円

開催報告

——「Life-history から考えるジェンダー不利の蓄積性」

Accumulation of Gender Disadvantage: from the perspective of life-history

孫詩彧 (名古屋大学ジェンダー・リサーチ・ライブラリ研究員)

日時：2021年10月2日(土) 13:00-17:00

会場：Zoomによるオンライン開催

参加者数：83名(申込104名、講師・司会を除く)

本研究会の目的は、ライフヒストリーの観点から、時間的に見てジェンダー不利がどのように蓄積されていくかを示し、ジェンダーをめぐる理解を深めていくことである。

男女不平等を説明する際に、「ジェンダー化された社会構造」が常にその文脈の根底にある。例えばコロナ禍で大きく揺らいだ人々の働き方や日常生活のなか、相対的弱者である女性がより大きな影響を受けると、すでに複数の研究が示唆している。また、これまでの研究では、性別分業の不合理や女性の経済的依存、家庭内の権力関係など、構造的に隠されていたジェンダーの課題が浮かび上がってきた。

しかし、このような課題に立ち向かう時、一時的・断片的なアプローチだけでは不十分である。なぜ人々は自分が不利な立場にいると意識したとしても、なかなかそこから抜け出すことができないのか。これに関してはジェンダー構造による通時的な影響に注目することで、より議論が深まる。

本研究会は以下のプログラムに沿って進行した。

13:00-13:10 開会あいさつ

13:10-14:00 講演① 三具淳子氏(立教大学社会福祉研究所・研究員)

「妻の離職・就職は夫婦関係のなかでいかに意味づけられ、どのように実践されているか」

14:00-14:30 講演② 孫詩彧氏(名古屋大学男女共同参画センター・研究員)

「共働き夫妻の役割分担は子どもの誕生でどのように変化するか」

14:40-15:30 講演③ 吉中季子氏(神奈川県立保健福祉大学・准教授)

「シングルマザーと公的年金：加入実態から見えてくること」

15:30-16:00 講演④ 張思銘氏(北海道大学大学院教育学院・博士後期課程)

「高齢期シングルマザーの生活費：収入と支出状況からみて」

16:10-16:40 パネルディスカッション

16:40-17:00 質疑応答とまとめ

研究会の冒頭では、企画者が開会あいさつとして、研究会の主旨・プログラム、参加

者の構成を説明し、講師の紹介をした。本研究会の参加者は各大学の学生と一般の方が中心となっている。

この参加者の特徴にあわせて、各講演者が自分の研究についてわかりやすく紹介を行った。1つ目のセッションでは、結婚して夫婦で暮らしている場合、時間の推移に伴い、公的場面で、つまり妻の就労によって夫婦関係がどのように変わるのか、そして私的場面で、子どもが生まれることで、夫婦の関係、特に役割分担がどのように変わるのか、の検討がなされていた。これに対して第2のセッションは、婚姻関係に入らず、もしくは婚姻関係が解消して、1人で子どもを育てる場合に、年金と生活費を中心に生活の話をした。

ディスカッションと質疑応答では、ジェンダー不利の現れ方、例えば離職した妻たちの再就職の難しさや夫妻間で役割分担が調整されなくなること、そして断続的・変動的に年金を加入している・加入していない課題と老後の生活費問題が検討された。さらに、どのように平等な夫婦関係を構築するのか、家事育児にかかわる条件・環境についての質問も受けて講師の先生方に答えていただいた。

今回の議論は、参加者に刺激を与え、ともに考えを深めていくだけでなく、目下の社会課題を反省して長期的な対策の検討を促すことにも有意義だと思われる。コロナの感染状況が収束・拡大を繰り返すなか、各種支援が難航し、政策自体も翻弄されて先が見えにくい。本研究会では、そこで露呈してきた種々のジェンダーの課題を一つの議論につなげたい。また、学生や一般の方の参加が多い中、本研究会が身近な話について今後さらに考えていく契機になることを期待してやまない。

最後に、開催後のアンケート調査では、14件の回答が寄せられた。講演会の内容と開催方法などに関して、いずれも満足度が高かった。

**Life-historyから考える
ジェンダー不利の蓄積性**

開催方法
ZOOMによるオンライン開催
名古屋大学ジェンダー・リサーチ
センター（GRL）がオンライン
がテーマでもご視聴いた
できます。
ZOOMの音声伝達状況によ
り、音声のみの視聴になる可
能があります。

参加方法
9月30日までに下記のURL また
はQRコードから、お申し込みくださ
い。オンライン参加方法は、前日E
メールでご案内します。
<https://ssl.form-mailer.jp/fms/b9f86c85714504>

対象
どなたでも参加
いただけます。
(参加費無料)

司会 保田真希氏
北翔大学短期大学部 講師

13:10-14:00
三島淳子氏
立教大学社会学部研究所
研究員
「互の職業・就職は夫
婦関係のなかにいかに
意味づけられ、どのよう
に実践されているか」

14:40-15:30
吉中季子氏
神奈川県立保徳福祉大学
准教授
「シングルマザーと公的
年金：加入実施から見
えてくること」

16:10-16:40
パネルディスカッション

開催日時
2021年
10月2日(土)
13:00-17:00

14:00-14:30
孫崎麻氏
名古屋大学男女共同参画
センター 研究員
「共働き夫妻の役割分
担は子どもの誕生でど
のように変化するか」

15:30-16:00
奥田昭氏
北海道大学大学院教育学部
博士後期課程
「高前期シングルマザー
の生活費・収入と支出
状況からみて」

16:40-17:00
質疑応答とまとめ

お問い合わせ
名古屋大学
ジェンダー・リサーチ・センター
gri@adm.nagoya-u.ac.jp

お申し込み
9月30日までに下記のURL またはQRコードから、お申し込みください。オンライン参加方法は、前日Eメールでご案内します。

お問い合わせ
名古屋大学
ジェンダー・リサーチ・センター
gri@adm.nagoya-u.ac.jp

お申し込み
9月30日までに下記のURL またはQRコードから、お申し込みください。オンライン参加方法は、前日Eメールでご案内します。

開催報告

——「レクチャー&セミナーシリーズ 西洋古代におけるジェンダー」

川本悠紀子（名古屋大学人文学研究科・西洋古典学専門准教授）

日時：① 10月15日（金）、② 10月29日（金）、③ 11月5日（金）、
④ 11月20日（土）、⑤ 12月3日（金）、⑥ 12月17日（金）、⑦ 1月14日（金）、
⑧ 1月28日（金）、⑨ 2月4日（金）（16：30-17：45、18：00-19：30）

会場：Zoomによるオンライン開催

参加者数：① 92人、② 53人、③ 42人、④ 27人、⑤ 57人、⑥ 25人、⑦ 38人、
⑧ 78人、⑨ 32人

西洋古代におけるジェンダー研究は、分野横断型の研究の広まりとともに進展を見せ、欧米においてジェンダーに関連した書籍・論文が近年多数刊行されている。他方、日本における西洋古代におけるジェンダーの研究は未だその数は少なく、翻訳書も多いとは言えない。そのような中、『歴史学の慰め——アンナ・コムネナの生涯と作品（2020）』、『アンナ・コムネナ（漫画：2021）』、『ヒュパティア——後期ローマ帝国の女性知識人（2021）』が刊行された。西洋古代から中世に至る時代の女性知識人に焦点を充てた顕著な作品が次々に刊行される中、歴史上の人物・作品とジェンダーとの繋がりに対する関心は高まりを見せつつあるといえるだろう。このような稀有で貴重な状況に触発され、全9回にわたるセミナー&レクチャーシリーズ「西洋古代におけるジェンダー」を開催した（隔週で月2回、金曜日の夕方・夜）。オンライン開催だったこともあり、国内外からの参加者は多いときは92名にもものぼり、専門家だけではなく、高校生以上の一般の聴衆にもご参加いただくことができた。

講演者は『歴史学の慰め』の井上浩一名誉教授（ビザンツ史）の他、国内外の若手以上（博士課程大学院生を含む）の研究者、矢越藍子氏（西洋古典）、服部桃子氏（西洋古典）、Anastasia-Staurooula Valtadorou 博士（西洋古典）、清水麻里奈氏（西洋古代史）、Maxine Lewis 博士（西洋古典）、小山田真帆氏（西洋古代史）、竹内一博博士（西洋古代史・考古学）、Michael Squire 教授（西洋古典・美術史）であった。本セミナーの特徴の一つとして、講演者の半分以上が若手研究者であったことが挙げられるだろう。これは彼らの中に西洋古代におけるジェンダーそのものに真っ向から取り組んだり（「古典期ギリシアにおける「性的指向」と「ジェンダー・アイデンティティ」（小山田））、ジェンダーという枠組みをより広く捉えて研究したり（「プトレマイオス朝期の動物のミイラとジェンダー」）、あるいは文学作品を比較・分析する中でジェンダーについて再考するよう

な(「ディオニュソスを養育する女性たち(矢越)」、「イピスの恋と変身(服部)」、Falling in Love with Your Eyes (Valtadorou)) 新しい視点に基づく研究が多く見られるからである。また、コロナ禍において他大学に所属する研究者が交流する機会が失われている現状を打開すべく、学内外の若手の研究者に司会をお願いした。

このほかの講演は、西洋において初めて歴史書を著したアンナ・コムネナの半生を史料を基に繙く講演(「女性歴史家の誕生(井上)」)、古代文学作品の20世紀前半における受容と検閲に関する発表(Gender and Sexuality in Catullus' Reception (Lewis))、呪詛とジェンダーの関係性について最新の研究成果を取り入れた報告(「呪い縛る人びと(竹内)」)、そしてアプロディーテー女神が女性の裸像の成立にいかに関与し、また後世に影響を与え、現在のジェンダー的価値観とも結びついているのかを論じるもの(Mighty Aphrodite (Squire))であった。

西洋古代におけるジェンダーについて、異なる研究領域の研究者が異なる問題意識に基づき講演・発表し、活発な質疑応答が各報告後におこなわれた本シリーズは、研究領域の垣根を越えてジェンダーを再考し、自身の研究に新しい手法や価値観を取り入れる場になったのではないかと考える。このような研究発表・交流の機会を与えて下さった名古屋大学 GRL ジェンダー研究集会助成金に末筆ながらお礼申し上げ、成果報告とする。

DEPARTMENT OF CLASSICS, NAGOYA UNIVERSITY
LECTURE & SEMINAR SERIES:
GENDER IN CLASSICAL ANTIQUITY

レクチャー&セミナーシリーズ
西洋古代におけるジェンダー

開催日時: 金曜日(11月20日を除く) 16:30-17:30 / 18:00-19:00
司会: 川本悠紀子、小坂俊介、河江尚樹(12/3)
遠藤直子(1/14)、波部雄一郎(1/28)
参加登録: <https://forms.gle/4WY2bpNRGrdyJxb9>

10月15日 井上浩一(大阪市立大学) 16:30-18:00
女性歴史家の誕生 ―ビザンツ皇女アンナ・コムネナの決断

10月29日 矢越藍子(名古屋大学、博士後期課程)
ディオニュソスを養育する女性たち
―『ディオニュソス』9巻における女性たちの役割

11月5日 服部桃子(名古屋大学、博士後期課程)
イピスの恋と変身: 『変身物語』におけるオウディピスのジェンダー観

11月20日 Anastasia-Stauroula Valtadorou (Arsakeio School of Thessaloniki) 18:00-19:00
Falling in Love with Your Eyes: Love, Gender Relations and Intertextuality
in Euripides' 'Andromeda and Menander' Dyscolus

12月3日 清水麻里奈(Berlin/Freie、客員研究員・名古屋大学、博士後期課程)
プロトマイス朝期の動物ミラとジェンダー

12月17日 Maxine Lewis (Auckland)
Censoring Catullus: sex and sexuality in illustrated receptions

1月14日 小山田真帆(京都大学、博士後期課程・日本学術振興会特別研究員 DC)
古典期ギリシアにおける「性的指向」と「ジェンダー・アイデンティティ」
―本質主義と構築主義をめぐって―

1月28日 竹内一博(日本学術振興会特別研究員 PD)
呪い縛る人びと ―古代アテナイの呪詛板とジェンダー

2月4日 Michael Squire (King's College London) 18:00-19:00
Mighty Aphrodite: Rethinking the Ancient "Female Nude"

主催: 名古屋大学人文学部西洋古典学専門(川本悠紀子)
後援: 名古屋大学 GRL、名古屋大学高等研究院
オーガイズ: 川本悠紀子、服部桃子、梶村晋也、矢越藍子、
小坂俊介、清水麻里奈
ポスターイメージ: Wikimedia Commons, (King's College London,
King's Building: Sapho and Sapphoes)
研究集会開催の一助には名古屋大学 GRL ジェンダー研究集会助成金を
使っています。

名古屋大学
高等研究院

GRL 蔵書紹介

孫詩彧 (名古屋大学ジェンダー・リサーチ・ライブラリ研究員)

GRLでは公式 Twitter と Instagram で蔵書の一部を紹介している (担当: 孫詩彧研究員)。以下にその一部を、SNS での公開順で紹介する。

【GRL 蔵書】

◆ 船橋恵子『育児のジェンダー・ポリティクス』(2006、勁草書房)

本書は、「育児を通じて男女の不平等が生み出されるのはなぜか」に答えを提示しようとするものです。日本、フランス、スウェーデンの「育児に積極的に関わっていると自認する父親とそのパートナー」に対する調査でデータを集め、生の声から育児問題の検討を繰り返しています。

この本において著者は、ミクロのカップルの主体的な行動とマクロな社会政策の絡み合いにメスを入れています。現代社会において、夫と妻は育児を通して不平等な関係に陥っていくメカニズムと、「平等主義」を追求しようとするカップルの実践が描かれています。

本書は三部構成で、第一部では家族・労働市場・ジェンダーの基本関係から理論枠組みを整理し、比較社会的変動論という本書の立場を示しています。第二部は通文化的に調査対象のカップルを4類型に分けて、典型的な事例を紹介するものです。第三部では育児をめぐるジェンダー・ポリティクスを、マクロとミクロの両面から分析しています。本書は社会政策に異なる特徴を持つ三ヶ国をフィールドにすることで、育児政策の複雑なジェンダー効果を明らかにしています。

今後日本も育児の社会化や男性ケアラー化が進むと思われる中、本書の知見は参考になるでしょう。また、同席する形でのカップルへのインタビューと分析、そこから生じるリアルな面白さという点も、読みやすい一冊に仕上がっています。

◆ 海老坂武『私の「パートナー」へ——シングル人間の位置から』(1987、筑摩書房)

本書はエッセイや研究メモに近いものを収録した一冊です。内容の多くは、著者が雑誌や新聞に発表した文章で、数ページの短いものが多く、通勤通学の電車やバスのなかでも気軽に読める点が特徴です。

本書は大きく三つの部分に分かれています。第1部、「女性・フェミニズム・家族」で

は、著者自身が望むパートナーの姿から映画、ドキュメンタリー、本に対する感想など、幅広い内容で構成されています。著者は自分自身が生まれ育ってきた経験を取り入れて、男女の解放に関する考えを語っています。

第2部は「作ること・食べること」のタイトルに表れているように、食事や食文化に関する話です。著者はフランス文学専攻で、フランスでの留学経験や自炊のエピソード、友人宅の食事会に招待されたことなど、グルメの話が出てきます。食欲がそそられつつ読める部分です。

第3部「挑戦する女——ボーヴォワール」は、『第二の性』の著者として名高い哲学者、フェミニズム理論家・活動家のボーヴォワールを中心にしています。著者は、ボーヴォワールとサルトルの作品を多く訳しています。この第3部では、ボーヴォワールのドキュメンタリーや、著者がフランスでボーヴォワールと出会う物語などが紹介されています。

この本には、著者が男性性や女性性についての考え、そして文化やフェミニズムの潮流において現れる作品や人物をめぐる思いが書かれています。ちょっとした気分転換に、手に取ってみてはいかがでしょうか。

◆マイケル・E・ラム編著、久米稔監訳『非伝統的家庭の子育て——伝統的家庭との比較研究』（1993、家政教育社）

この本は1982年に出版された *Nontraditional Families: Parenting and Child Development* (Michael E. Lamb 編著) の訳著です。

サブタイトルは最終章「伝統的家庭と反伝統的家庭における社会化の実践の比較」からつけられるものかと思いますが、実際に読んでみると、本来の「親の行動と子どもの発達」のほうが伝わりやすいかもしれません。

いずれにしても、この本のアピールポイントは「非伝統的家庭」にあります。出版された当時のアメリカは、1960年前後から始まった反社会文化運動の影響を受けて、これまで「普通」だと思われてきた生活に、人々が疑問を抱き始めた時代でした。

現代日本で暮らす読者からすると、本書の「非伝統的家庭」という用語に違和感を覚えるかもしれません。本書では、共働き家庭、妻と育児や稼働役割を分担する夫がいる家庭、ひとり親家庭などを「非伝統的家庭」と名付け、検討対象としています。

本書は、こうした家庭の形態が親の行動や子どもの発達に及ぼす影響について、アメリカに限らず、スウェーデンやイスラエル、オーストラリアなどの事例を取り上げ、調査データを示し、分析しています。

子どもの妊娠から出産後にわたるパネル調査では、乳児期の育児に関わる父親の態度の分析内容が興味深いです(第5章)。この本は主に心理学や家族社会学の研究者・

学生を対象にしていますが、執筆者のなかにはソーシャルワーカーや精神科医などもあります。様々なバックグラウンドをもつ専門家による共著ですので、幅広い分野の方々におすすめてです。

なお、同編著者には、「非伝統的」という用語をより慎重に用いながら、1998年に出版された *Parenting and Child Development in 'Nontraditional' Families* (Psychology Press) もあります。こちらでは、同性カップルやステップファミリーを対象とした検討がなされていますので、興味のある方はぜひご一読ください。

◆ハリエット・レーナー著、高石恭子訳『女性が母親になるとき——あなたの人生を子どもがどう変えるか』（2001、誠信書房）= 1999, *The Mother Dance: How Children Change Your Life*, William Morrow Paperbacks

著者の Lerner は、女性の心理と家族関係の専門家として名を知られています。そして本書は主に、著者自身が二人の息子を、同じく心理学研究者である夫とともに育てていく体験を書き記したものです。

世界中の国々は近代化と少子化のなかで、少ない子どもに、お金と時間、手間をかけようとする流れは日本にも見られます。育児書や親業（ペアレンティング）に関する本が店頭ですらりと並ぶなか、一人の女性が母親になるとはどのようなことか。本書はこれを検討しようとしていました。

この本は著者自身の妊娠から始まり、第1子、第2子が次々と生まれ、やがて大きくなって巣立ったところまでのライフストーリーを記しています。このなかで子育てをめぐる夫婦関係の変化や、イヤリングをつけたがる息子と親との「攻防戦」など、生き生きとした描写があふれています。

このような生活経験談に加えて、著者は心理臨床家として得た豊富な事例や、周囲の友達や姉妹の話も取り入れながら、女性が母親になる時の多様なリアリティを読者に示しています。最初に子どもを家に連れて帰り、互いにどうしたらいいか分からない夫婦二人と、やがて子育てに関する態度が180度真逆になる夫婦間の拮抗が興味深い部分です。

著者には、ほかにも *The Dance of Anger* (1985=1993)、*The Dance of Intimacy* (1989=1994)、*The Dance of Deception* (1993) などの著作があります。いずれも臨床事例を中心にしていますが、本書と合わせて読んでみてはいかがでしょうか。

◆B.ドゥーデン・C.v.ヴェールホーフ著、丸山真人編訳『家事労働と資本主義』（1986、岩波書店）

本書は、Barbara Duden と Claudia von Werlhof による「家事労働」の論文から、

もっとも基本的だと思われる4本を選んで翻訳・編集されたものです。

第1章「資本主義と家事労働の起源」は、1977年に発表されたG. ボックとドゥーデンの共著の一部です。共著者のボックは、19世紀から20世紀にかけてのアメリカ型家事労働の形成と発展を、家事使用人、移民、合理化という三つの観点から考察しました。この考察に基づいてボックは、「家事労働の社会化とその最終的な廃止によってのみ女性解放がかちとられる」(p. viii) という結論を示しました。第1章のドゥーデンの論述は、こうしたボックの主張を根拠づけて当時の歴史的条件を描き出すものです。

続いてヴェールホーフが書き下ろした第2章「『シャドウ・ワーク』か家事労働か：労働の現在と未来」、第3章「資本主義における自然概念と社会概念」、第4章「経済学批判の盲点」は、経済学からの批判を中心に、資本主義の支配下におかれる社会と家事労働の検討を行っています。

家事労働というシャドウ・ワークを経済学から発見したことや、資本主義のもとに女性の家事労働という再生産が男性の生産活動を支える「道具」になりつつあることの指摘が、1980年代の訳書出版に伴って日本に紹介されました。当時の議論を補うものとして、参考になります。

◆竹井恵美子編著『食とジェンダー』（2000、ドメス出版）

本書は1999年に行われた「食の文化フォーラム」での講演、討議をもとに、さらなる論考を加えて編集したものです。そのなかでも特にジェンダーという観点からメスを入れており、日常生活とかかわりながら各地域や時代の食文化も知ることができる一冊です。

本書は2部構成で、第1部はジェンダーが個別の文化的背景に強く依存する面を取り上げて、狩猟採集社会における食、台湾ヤミ族の魚食、韓国の食事場面における老若男女の空間分離、さらには近代村落の調理担当者から論を展開しています。

男女の性別分業を狩猟採集社会からの「伝統」として、その正当性を語る言説が存在しています。しかし、当時の分け合いは決して厳密に決められてものではなく、男女で役割を交替することがよくありました。この部分の議論では、家庭の料理がもっぱら女性の仕事になることは逆に伝統の喪失となるではないかとの疑問を示しました。

第2部は現代社会が抱える課題を中心とし、嗜好の生理的性差、男の料理、メディア(CM)に表れる食とジェンダー、さらに摂食障害を検討しています。食に表れるジェンダーの課題は、想像より広い影響を及ぼしていることについて理解が深まるでしょう。

本書は全体的に、食をてがかりにしながらも、ジェンダーや言説、マスコミの影響など幅広い議論をしています。普段の生活でなにげなく起こっていることの深層に秘められた意識や秩序を改めて考えさせる一冊です。

◆エリザベス・ブレイク著、久保田裕之他訳『最小の結婚——結婚をめぐる法と道徳』
 (2019、白澤社) = 2012, *Minimizing Marriage: Marriage, Morality, and the Law*, Oxford University Press

「なぜ、結婚がそれほど重要で、それ以外の生き方は何が問題だというのだろうか」(P.4)。本書は結婚の価値や結婚をめぐる道徳を批判的に探究し、検討するものです。

国は社会保障のなかに結婚制度を書き込む形で結婚を推奨しています。結婚産業自体が毎年、大きな利益を得ています。また、人々も結婚することを自明視してその価値や意義を疑うことすらありませんでした。しかし、私たちは結婚のため、結婚制度を維持するためにどのような代価を払っているのでしょうか。この本は結婚のコストを明らかにし、その解決の方途を探る試みです。

本書は主に、次の三点を主張しています。まず、結婚は脱道徳化されるべきだということ、次に、結婚と結婚に類似した関係に付与される大きな社会的・法的な重要性は不公正なものであり、結婚を志向しない人々に対して時に不公正な形で害を与えてしまうこと。最後に、政治的リベラリズムにかなった婚姻法は、結婚の参入・退出にかかる制限を最小化するものであるべきという主張です。

ややボリュームのある本ですが、これまで自明とされてきて、あまり理論化して論じられていない「結婚」に関して、著者は改めて綿密な検討を行っています。こうした検討に加えて、「最小の結婚」を提案したことも、興味深いです。

◆大日向雅美著『母性愛神話とのたたかい』(2002、草土文化)

本書は、2001年から『ちいさいなかま』に連載された「母性愛神話とのたたかい」を一部修正してまとめたものです。著者の大日向雅美氏は、発達心理学の専門家として、特に親子関係や母性愛神話の議論において名を知られています。

日本において特に強く唱えられる「三歳児神話」は、母性愛を語る時の根拠となっています。三歳児神話とは、著者の説明によれば「子どもが小さいとき、すくなくとも三歳までは母親が育児に専念すべきだ」(P.17)という考え方です。このような規範・言説が存在するため、女性の就労機会が増えても母親が乳幼児を抱えて働き続けることは依然として困難です。

著者は自分自身が子どもを保育園に預けたときの経験談を交えながら、三歳児神話の解説、学生や研究者による三歳児神話をめぐる攻防の整理から語り始めています。加えて男女の役割分業において母性愛がいかに「信仰」として語られてきたのか、子育てしていくなかで女性・母親が直面するストレスを、読みやすいエッセイ風に語っています。

私たちがこれまで当然だと思ってきたかもしれない「母の愛」が、その裏に女性の就

労へを制限し、男女不平等な役割分業を規定するようなメカニズムを秘めている可能性があります。本書を通して、「神話」の働きに改めて気づき、そこから解放される術を考えてみませんか。

【2021年新着図書】

◆ジョニー・シーガー著、中澤高志他訳『女性の世界地図』（2020、明石書店）

「本書は単なる女性に関する地図帳ではない。女性の経験を真剣に語るというレンズを通した、フェミニズムによる世界の再地図化である」(P.7)。「はじめに」のこの一文には、本書の特徴が端的にまとめられています。本書は、地図という道具を上手く駆使して、「女性の世界では、『先進』国はほとんど存在しない」ことを明らかにしています。

本書は全体像として「世界の女性たち」が直面するジェンダー・ギャップを示してから、女性の場所、出産、身体、健康、仕事、教育、財産、権力など、多角的、多分野にわたるデータを提示しています。ほとんどのデータを地図にのせる形で示しているので、世界中の国や地域の今日の状況を知ることができます。また、国や地域間の比較をしながら、全体の様子も把握できるので、研究資料としても使いやすいものです。

一方、本書はただの資料集ではなく、女性の観点を生かした地理学研究でもあります。女性としてこの世で生きていくのであれば、健康や暮らしやすさ、安心安全な場所はどこにあるかなど、本書をめくりながら考えることができます。きわめて危険な地域を見出すことはもちろん、自分がいま暮らしているところでは想像もつかないことが、同じ時間に世界のほかのところで起きていることを、改めて意識するようになります。

本書の旧版は2005年に同じく明石書店で出版されています。2020年度版で最新データを知ることできますし、新・旧版を比較することで、女性の世界地図の変化を辿ることもでき、活用の幅が広がります。

◆ナンセン & ピカール編著、藤本悠里訳『性の歴史』（2021、文響社）

本書は、時間を軸にし、100のエッセイで「性」の世界を描いてくれるものです。この世界には、異性愛にこだわらない性関係はもちろん、神話や、性愛の多様な楽しみ方、各地域で起きた性をめぐる論争や変化が見られます。すべての頁の下部についている時間軸を追いながら読むと、この1万年の人類のセックス史が見えてきます。

ジェンダー秩序の現れとして、「性別分業」と「異性愛」があげられます。そのうち「異性愛」は「強制的」、「婚姻関係と結びついて合理化・合法化される」こと、「男が性的欲望の主体で女が性的欲望の対象」という不一致などの面から批判されています。そもそも、性を公に語ること自体に、躊躇や抵抗を感じる人がいるかもしれません。

性は人類の生殖に関わる意味で重要視されているものの、性の意味は決して生殖に限定されるわけではありません。性行為に潜むジェンダー関係の構造やそこから得られる快楽と苦痛は、人類社会の重要な側面の一つです。

訳者があとがきで書いたように、本書は女性の性欲を否定していません。いかなる性のカテゴリーに属すものかを問わず、性欲・性行為そのものを肯定的かつ開放的に見つめ、その文化形成の歴史を描くものとして、本書は一読する価値があると思います。

◆齋藤早苗『男性育休の困難——取得を阻む「職場の雰囲気」』（2020、青弓社）

なぜ育休制度があるにもかかわらず男性は利用しないのでしょうか？なぜ働く女性が子どもの急病で帰る時に葛藤を感じるのでしょうか？こうした質問の答えとしてよく挙げられているのは、「職場の雰囲気」でした。「雰囲気」や「空気」は、日本文化になじみのない人たち（例えば外国の方など）に説明する時、困る言葉の一つでしょう。これは、研究や実践の領域においても同じです。

本書は仕事と私生活をめぐる時間意識に着目して、男性の育休取得を困難にする「職場の雰囲気」を描き出そうとするものです。このため著者は、育休を利用した男性、長時間労働の経験がある男性正社員、そして同じく長時間労働経験がある女性正社員という三つのカテゴリーでインタビュー調査を行いました。本書は、ジェンダーの視点を括弧に入れて、長時間労働の正社員男性もまた、育児と仕事の両立の当事者として位置づけて検討しています。

本書は育休男性と職場のコンフリクト、働く人の時間配分と時間意識、そして「望ましい労働者像」をめぐる検討を通して、なぜ男性育休は難しいものか、その困難を解消するためのてがかりを提示しています。

そして、本書は、ジェンダーの視点を括弧に入れて時間意識が存在していることを明らかにし、組織成員の相互作用を視野に入れて仕事と育児の両立を検討しています。

本書は、質的調査で得たデータを丁寧に分析し、リアルな生活実践から得た知見を示しています。男性の育休問題のみならず、集団の影響力など、いろいろと考えるきっかけになるかもしれません。

◆坂部晶子編著『中国の家族とジェンダー——社会主義的近代化から転形期における女性のライフコース』（2021、明石書店）

近年では、「圧縮される近代」という理論枠組みのもとで、日本や中国、韓国が共通の背景で論じられるようになりました。また、日本の大学院に進学する留学生の増加も、

近代家族論やフェミニズム研究をそれぞれの出身国・社会への適用につなげていきます。

こうしたなかで本書は、中国、とりわけ社会主義的近代化から転形期の社会変容に着目し、女性たちのライフコースを検討するものです。

本書の共著者たちは、企画当時には大学院生だった中国人留学生や、中国をフィールドにした人類学研究者、日本に留学後、中国もしくは日本で研究活動続ける橋渡しの存在となる研究者など多彩です。そこに中国の社会科学研究院の専門家も加わり、マクロ的、ミクロ的なレベルで論述を展開しています。

具体的には、中国社会における多様なジェンダー経験、周辺部における女性の生、移住とジェンダーの変化という3部構成になっています。転換期の中国におけるジェンダーイデオロギーの変化や人々が女性に対する期待の多重性、女性たちのネットビジネス参加や少数民族の養取と不妊、国境を超える女性たちの移動や国際結婚など、バラエティーに富んだ実証調査と考察が書かれています。

本書は、比較的新しい研究成果であり、現代中国社会で起きることを理解し、それに向き合うための一冊です。

関連資料

所蔵資料

■ 図書

水田珠枝文庫

水田珠枝文庫には、水田珠枝氏（名古屋経済大学名誉教授）による寄贈書を中心とした約7,600冊の貴重な書籍が収められています。ここには女性史や政治思想・社会思想に関連したものをはじめ、広くフェミニズムやジェンダーを考えるための書籍が、和書と洋書ほぼ同数取り揃えられています。水田珠枝文庫の中には書籍を読むことができる座席も用意されていますので、落ち着いて読書・研究に取り組むことができます。



水田珠枝文庫の入口



女性・フェミニズム・ジェンダー研究関連図書

ジェンダー研究に必要な幅広い分野の女性・フェミニズム・ジェンダー問題に関する図書、女性を取り巻く歴史・社会・理論などに関する図書（和書・洋書）を蒐集・提供しています。

明治期女性教育書コレクション

日本文学研究者（榊原千鶴）が蒐集した明治期を主とする和装本の女訓書（女性が日常生活を送る上での心構えや教訓、啓蒙的知識を記した女性向け教訓書）、読本、修身書等約150点からなるコレクションです。

■ アーカイブ

名古屋市の共同保育所関連資料

東海ジェンダー研究所編『資料集名古屋における共同保育所運動：1960～70年代を中心に』（日本評論社、2016年）のために蒐集された、ほぼ50年間にわたる共同保育所運動の資料（ガリ版ずりのピラや報告集、手書きの保育実践記録など）を整理したものです。

アメリカ女性史関連資料

アメリカの女性参政権運動を中心にした女性運動にかかわる定期刊行物資料。*The Lily* (1849-1856), *The Revolution* (1868-1871), *Lucifer, the Light-Bearer* (1885-1906), *The Club Woman* (1897-1904), *Mother Earth* (1906-1918), *The Socialist Woman* (1907-1910), *The Progressive Women* (1909-1910), *The Woman's Protest* (1912-1918) など。Greenwood Press のマイクロフィルム版からプリントアウトされたものです。

イギリス性差別禁止・雇用平等関係資料

イギリス女性労働問題研究家（高島道枝）が蒐集したイギリスの「雇用平等法」（1970年）

や「性差別禁止法」(1975年)の運用問題についての資料。ACAS(労使紛争調停・仲裁・勧告機関)、EOC(平等機会委員会)の年次報告書、イギリス政府関係文書、各種政策研究所のレポートなど、1970年代から1990年代末ごろまでのものが集められています。

国際婦人年あいちの会資料(大脇雅子資料1)

1975年国際婦人年の世界の女性たちの活動に呼応して、名古屋の女性5人が発起人となり「国際婦人年あいちの会」(1995-1998)を立ち上げました。発起人の1人である大脇雅子弁護士から寄贈された「国際婦人年あいちの会」の行動計画、活動記録、ニュース、関連資料を中心とした資料です。

1979年発足の「労基法改悪反対!男女雇用平等法を成立させる愛知の会」の資料も含まれます。

男女雇用機会均等法関連資料(大脇雅子資料2)

1985年成立の「男女雇用機会均等法」に関して、主として1997年改正、1999年改正、2001年改正までの国会の立法過程における討議資料、国会審議録及び育児介護休業法等に関する資料です。

労働省・厚生労働省発表資料(女性関連・雇用関連資料を除く)(大脇雅子資料3)

1996～2004年に労働省・厚生労働省が報道機関等に発表した資料のうち、女性関連・雇用関連資料を除いた資料です。

女性関連・雇用関連の同省発表資料は、「男女雇用機会均等法関連資料」のファイルにあります。

労働基準法の一部改正関連資料(大脇雅子資料4)

1997年の男女雇用機会均等法の改正に関連して、働く女性の雇用環境を整備する目的で行われた労働省所管の法律改正のうち、労働基準法の一部改正に関する資料です。

'84日本女性会議なごや関連資料(大脇雅子資料5)

国連婦人の10年(1976-1985)を契機に1984年に名古屋市で開催された日本女性会議なごやの実行委員会資料及び当日配布資料等です。日本女性会議は1984年の名古屋市での開催を第1回として翌年から毎年各都市で開催されています。2020年の第37回日本女性会議は愛知県刈谷市で開催されました。

ワーキング・ウーマン資料

1986年4月に発足した「ワーキング・ウーマン(男女差別をなくす愛知連絡会)」(略称WW)の発行したWWニュース76～178号と20周年記念号(WWニュース123号)・30周年記念誌(2016年3月閉会)の資料です。

ワーキング・ウーマンの前身は、1979年発足の「労基法改悪反対!男女雇用平等法を成立させる愛知の会」で1986年に現称に変更しています。

女紅場関連資料

坂本清泉・坂本智恵子共著『近代女子教育の成立と女紅場』(1983)の執筆に際して収集された資料です。

愛知県私立学校教職員組合連合資料

1970年代に名古屋市内の複数の私立幼稚園を中心に不当労働行為(団体交渉拒否、懲戒処分等)が争われました。その際、愛知県地方労働委員会、中央労働委員会、一部裁判所へ申立てのあった事件のうち、資料が残っているものについて、事件の概要をまとめ、命令等を整理したものです。

図書室統計 (2021年4月～2022年3月)

●新型コロナウイルス感染予防のため火～土曜日の10～17時開室。

資料	図書 蔵書数 (内 水田珠枝文庫)	合計	和書	洋書
		22,331	15,041	7,290
		7,668	3,474	4,194
	雑誌 受入種類数	合計	和雑誌	洋雑誌
	168	133	35	

※図書の蔵書数で「公益財団法人東海ジェンダー研究所」寄贈分

図書	合計	和書	洋書
	21,170	14,151	7,019

利用状況	入室利用	開室日数	243日		
		入室者数	合計	学内者	学外者
	2,284		2,091	193	
	貸出利用	貸出冊数	1,738	1,474	264
	学外者利用証発行		36名		

相互利用 (ILL)	受付件数	14	文献複写	現物貸借
			6	8

施設・設備	GRL 建物面積	840㎡
	図書室 閲覧座席数	20席
	検索用 PC	1台



図書室



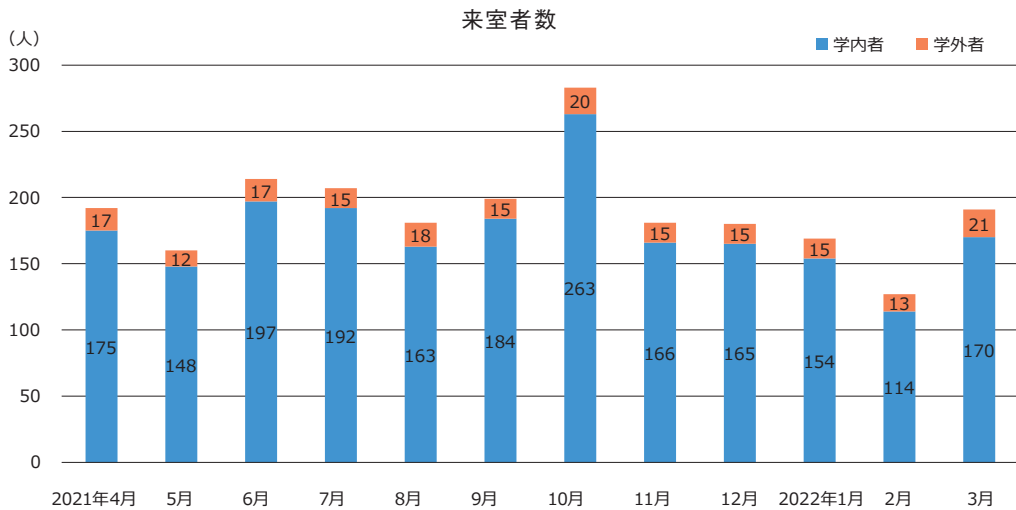
閲覧室

■ 閲覧統計

	2021年											2022年		合計
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月		
来室者数	192	160	214	207	181	199	283	181	180	169	127	191	2,284名	
学内者 (利用証有の方)	175	148	197	192	163	184	263	166	165	154	114	170	2,091名	
学外者	17	12	17	15	18	15	20	15	15	15	13	21	193名	
(内訳)	一般市民	12	9	3	8	8	5	14	11	8	11	8	11	108名
	学生	3	2	9	5	9	2	4	4	5	2	3	6	54名
	研究・教育 関係者	2	1	5	2	1	8	2	0	2	2	2	4	31名

開室日数	21	19	22	21	19	21	22	19	19	19	18	23	243日
1日平均 来室者数	9	8	10	10	10	9	13	10	9	9	7	8	9名

学外者利用証 発行数	2	4	1	2	2	5	3	4	3	4	4	2	36名
---------------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	-----



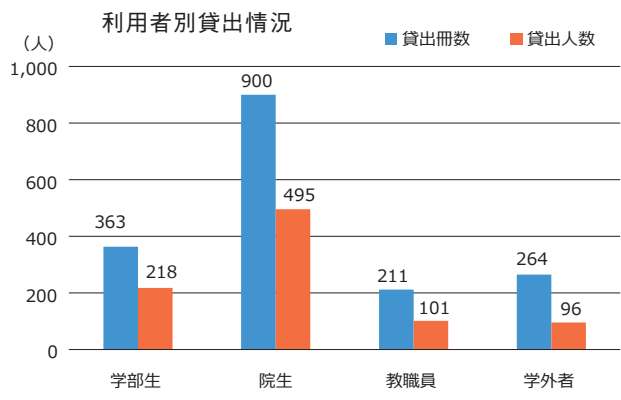
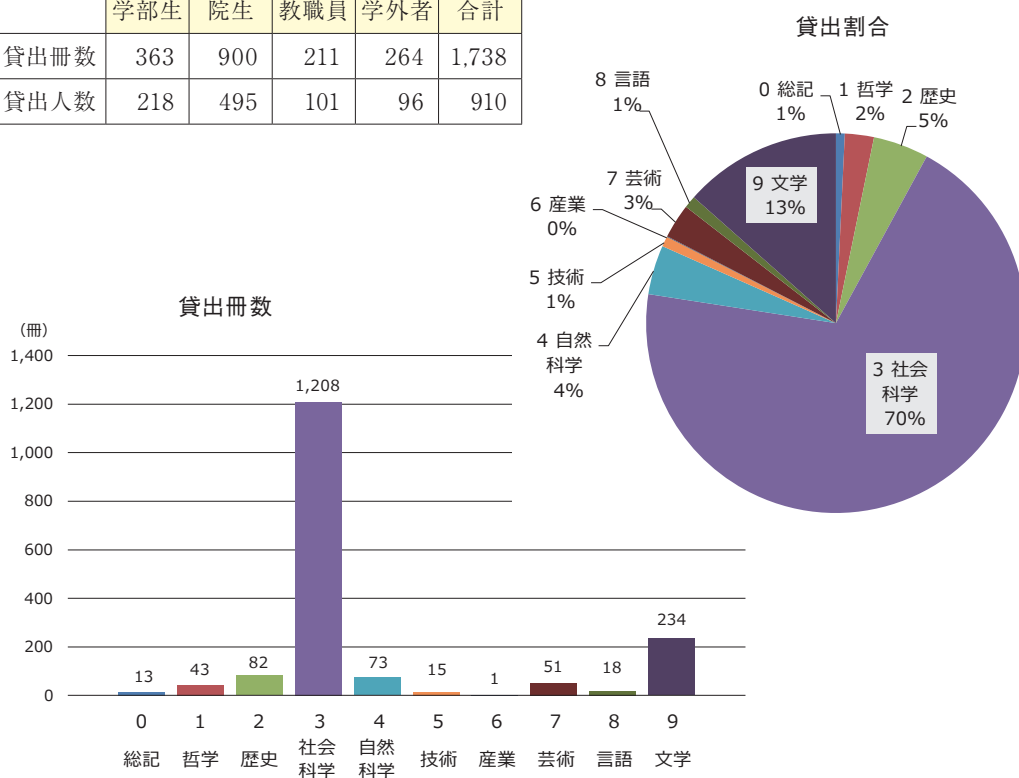
■貸出統計

1. 分類別内訳

	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	合計
	総記	哲学	歴史	社会科学	自然科学	技術	産業	芸術	言語	文学	
和図書	11	35	81	1,109	70	12	1	51	12	205	1,587
洋図書	2	8	1	99	3	3	0	0	6	29	151
合計	13	43	82	1,208	73	15	1	51	18	234	1,738

2. 利用者別内訳

	学部生	院生	教職員	学外者	合計
貸出冊数	363	900	211	264	1,738
貸出人数	218	495	101	96	910



2022 年度名古屋大学ジェンダー・リサーチ・ライブラリ(GRL) ジェンダー研究集会開催助成金募集要項

1. 目的

名古屋大学ジェンダー・リサーチ・ライブラリ(GRL)は、国内外のジェンダー問題に関する研究の普及、推進が期待できる集会に対し、開催費の一部(但し飲食費を除く)を助成する。

2. 対象となる研究集会

ジェンダー研究に関する集会。

3. 助成金額

1件あたり20万円を上限とする。

4. 助成件数

年間3件以内。

5. 申請条件

ジェンダー問題について研究する学内外の団体およびグループ。但し、申請者(開催責任者)は、学生・研究員・教職員等、名古屋大学構成員とする。

6. 申請方法

以下のサイトから申請書類をダウンロードし、書式に従って記入の上、申請者(開催責任者。学生の場合は指導教員)が所属する名古屋大学各部局事務を通じて、GRL 1階事務室に申請書を提出すること(E-mail可)。

*申請書ダウンロード <http://www.grl.kyodo-sankaku.provost.nagoya-u.ac.jp/>

7. 採否の決定・通知

採否は、GRL 運営小委員会の審査によって決定し、2022年7月末日までに通知する。

8. 報告書の提出

助成を受けた研究集会の開催後、1カ月以内に所定の様式の報告書をGRLに提出すること。

9. その他

この助成金は、寄附金を財源としている。印刷物等を作成する場合は、GRLからの助成を得たことを表示すること。

例:〇〇研究集会開催費の一部には名古屋大学GRLジェンダー研究集会助成金を充てています。

GRL 運営体制

GRL 専門委員会

◆管理責任者

東村博子（名古屋大学副総長・男女共同参画担当）

◆スタッフ（五十音順）

坂川万理子（司書）

榊原千鶴（名古屋大学男女共同参画センター 教授）

孫 詩彥（研究員）

福住恵み（事務員）

◆ GRL 運営委員会（五十音順）

隠岐さや香（名古屋大学経済学研究科 教授）

國枝秀世（名古屋大学 参与）

小橋 眞（名古屋大学工学研究科 副研究科長）

榊原千鶴

唯 美津木（名古屋大学物質科学国際研究センター 教授）

東村博子

星野幸代（名古屋大学男女共同参画センター長）

松下晴彦（名古屋大学教育発達科学研究科 研究科長）

元平佳作（名古屋大学管理部人事労務課 課長）

◆ GRL 運営小委員会（所属別・五十音順）

新井美佐子（名古屋大学人文学研究科 准教授）

飯田祐子（名古屋大学人文学研究科 教授）

隠岐さや香

國枝秀世

榊原千鶴

孫 詩彥

田村哲樹（名古屋大学法学研究科 教授）

東村博子

星野幸代

小川真里子（公益財団法人東海ジェンダー研究所）

武田貴子（公益財団法人東海ジェンダー研究所）

近田幸子（公益財団法人東海ジェンダー研究所）

西山恵美（公益財団法人東海ジェンダー研究所）

日置雅子（公益財団法人東海ジェンダー研究所）

◆図書選定委員会（所属別・五十音順）

新井美佐子

坂川万理子

榊原千鶴

孫 詩彥

田村哲樹

青木玲子（公益財団法人東海ジェンダー研究所）

尾関博子（公益財団法人東海ジェンダー研究所）

◆企画広報委員会（所属別・五十音順）

隠岐さや香

榊原千鶴

孫 詩彥

田村哲樹

小川真里子

日置雅子

◆年報編集委員会（所属別・五十音順）

飯田祐子

榊原千鶴

孫 詩彥

星野幸代

小川真里子

武田貴子

編集後記

2021年度のGRLの活動のご報告をお届けします。はじめに、ご寄稿くださいましたみなさまに、深くお礼を申し上げます。

本号巻頭には、GRLが継続してきた「科学とジェンダー」の企画より、2021年7月に開催されました講演会「ジェンダード・イノベーションズ」を収録しました。シービンガー先生が提唱されてきた「ジェンダード・イノベーションズ」という観点による取り組みは、世界的に展開されており、日本でもとみに注目が高まっています。貴重なご講演をご寄稿いただきましたことに、今一度感謝申し上げます。また本学の各分野からご登壇いただいたシンポジウム「科学とジェンダー」は第3回となりました。さらに、12月には第4回も開催されましたが、残念ながら本号掲載には間に合いませんでしたので、次号に掲載する予定です。

GRL連続セミナーは、「コロナ禍とジェンダー」と「家族とジェンダー」という二つのテーマで、開催されました。「家族とジェンダー」の第1回と第2回は、前号に掲載されていますので、合わせてご覧いただければ幸いです。

いずれの企画もオンラインで実施されました。コロナ禍の2年間ですっかり日常的になったオンラインイベントですが、その利点として、物理的に離れた場所からの参加が可能です。どの企画にも、全国から多くの方にご参加いただきました。本年報の役目は、当日参加が叶わなかった方へも、これらの貴重なご講演をお伝えすることにあります。より多くの方に読んでいただけますよう、祈っております。

この春、開館当時よりご尽力いただいた榊原千鶴先生がご退職になり、運営委員として多岐にわたってご協力くださった隠岐さやか先生、GRL研究員の孫詩彥さんが転出されることとなりました。体制を整え直しつつ、GRLは2022年度、5年めを迎えます。今後とも、皆様の変わらぬご支援賜りますよう、よろしく願い申し上げます。
(飯田祐子)

GRL Studies

Vol.4

2022年3月31日発行

編集：名古屋大学ジェンダー・リサーチ・ライブラリ（GRL）年報編集委員会

発行：名古屋大学ジェンダー・リサーチ・ライブラリ（GRL）

〒464-8601 名古屋市千種区不老町

<http://www.grl.kyodo-sankaku.provost.nagoya-u.ac.jp/>

印刷：(株)コムラ

